

令和元年度

守山市一般会計・特別会計および
公営企業会計決算審査意見書
ならびに
財政健全化・経営健全化審査意見書

守山市監査委員

総 目 次

守山市一般会計および特別会計決算審査意見書	1
守山市公営企業会計決算審査意見書	81
守山市財政健全化審査意見書	156
守山市経営健全化審査意見書	158

令和元年度

守山市一般会計および特別会計
決算審査意見書

守 監 委 第 119 号
令和 2 年 8 月 24 日

守山市長 宮本和宏 様

守山市監査委員 馬 場 章
守山市監査委員 藤 木 猛

令和元年度守山市一般会計および各特別会計
決算審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和元年度守山市一般会計および各特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の主眼および方法	1
第2	審査の結果	1
第3	各会計決算の概要	
1	各会計の総括	2
2	純計決算	3
3	決算収支の状況	3
4	財政構造	4
第4	各会計決算の結果	
1	一般会計	5
(1)	総括	5
(2)	歳入	5
(3)	歳出	19
2	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	31
(2)	土地取得特別会計	32
(3)	育英奨学事業特別会計	33
(4)	介護保険特別会計	33
(5)	後期高齢者医療事業特別会計	34
(6)	農業集落排水事業特別会計	35
3	財産に関する調書	36
第5	むすび	38

※ 備 考

各表中の符号の用法は、次のとおりである。

- (1) 「0. 0」 該当数値はあるが、単位未満のもの。
- (2) 「 — 」 該当数値のないもの。
- (3) 構成比率 (%) は、合計が 100 となるよう一部調整した。

決算審査資料（別表）

1	各会計歳入歳出決算総括表（総計決算額）	41
2	各会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）	43
3	各会計歳入決算年度別比較表	45
4	各会計歳出決算年度別比較表	47
5	一般会計款別歳入一覧表	49
6	一般会計款別歳出一覧表	51
7	一般会計款別歳入決算年度別比較表	53
8	一般会計款別歳出決算年度別比較表	55
9	一般会計財源別年度別比較表（自主財源および依存財源）	57
10	一般会計財源別年度別比較表（一般財源および特定財源）	59
11	市税収入状況表	61
12	市税収入年度別比較表	63
13	一般会計節別支出済額一覧表	65
14	一般会計歳出使途別決算内訳表	67
15	各特別会計款別歳入一覧表	69
16	各特別会計款別歳出一覧表	75

令和元年度 守山市一般会計および特別会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度守山市一般会計歳入歳出決算

同 守山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 守山市土地取得特別会計歳入歳出決算

同 守山市育英奨学事業特別会計歳入歳出決算

同 守山市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 守山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

同 守山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和2年6月12日から令和2年7月29日まで

3 審査の主眼および方法

令和元年度一般会計および各特別会計歳入歳出決算書ならびに財産調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、計数の確認と併せて予算執行の適否および事務処理の合理性について審査を実施した。また、必要に応じて関係職員の説明を求めるとともに、既に実施した例月出納検査および定期監査の状況をも参考にして審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された令和元年度守山市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書および付属書類ならびに財産調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算に基づき概ね適正に執行されているものと認められた。

第3 各会計決算の概要

1 各会計の総括（別表1 総計決算）

令和元年度守山市一般会計および各特別会計の決算状況は、次のとおりであり、このうち剰余金を生じた一般会計は、その額を翌年度に繰越している。

各会計の決算総括表

△印減（単位：円）

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべ き財源	実質収支額
会 計 名						
一	般 会 計	30,115,469,838	28,880,467,883	1,235,001,955	566,756,000	668,245,955
	特 別 会 計	13,363,857,397	13,243,053,983	120,803,414	0	120,803,414
内 訳	国民健康保険	6,830,925,259	6,830,421,390	503,869	0	503,869
	土地取得	123,615,926	118,552,895	5,063,031	0	5,063,031
	育英奨学事業	8,744,040	4,428,640	4,315,400	0	4,315,400
	介護保険 (保険事業勘定)	5,282,448,271	5,173,336,318	109,111,953	0	109,111,953
	介護保険 (サービス事業勘定)	27,904,838	27,904,838	0	0	0
	後期高齢者医療事業	848,194,176	848,061,443	132,733	0	132,733
	農業集落排水事業	242,024,887	240,348,459	1,676,428	0	1,676,428
合	計	43,479,327,235	42,123,521,866	1,355,805,369	566,756,000	789,049,369

また、決算総額を前年度における決算実績と比較すると、次表のとおりである。

決算額対前年度比較表

△印減 (単位：円・%)

区 分	年 度	令和元年度	平成 30 年度	前年度対比	
				増 減 額	比 率
予 算 総 額		46,481,465,000	43,971,535,000	2,509,930,000	5.7
歳 入	一 般 会 計	30,115,469,838	29,307,498,296	807,971,542	2.8
	特 別 会 計	13,363,857,397	12,961,600,821	402,256,576	3.1
	計	43,479,327,235	42,269,099,117	1,210,228,118	2.9
歳 出	一 般 会 計	28,880,467,883	28,025,621,974	854,845,909	3.1
	特 別 会 計	13,243,053,983	12,741,434,740	501,619,243	3.9
	計	42,123,521,866	40,767,056,714	1,356,465,152	3.3

上記のとおり、本年度は歳入で 1,210,228,118 円 (2.9%)、歳出で 1,356,465,152 円 (3.3%) といずれも増加している。

2 純計決算 (別表 2)

各会計間の相互の繰入金、繰出金による重複額 1,568,306,106 円を控除した総計は、

歳 入 41,911,021,129 円

歳 出 40,555,215,760 円

で、前年度と比較すると、歳入で 1,143,639,542 円 (2.8%)、歳出で 1,289,876,576 円 (3.3%) といずれも増加している。

3 決算収支の状況

一般会計および特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

決算収支の状況

△印減 (単位：円)

区 分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C) (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
一般会計	30,115,469,838	28,880,467,883	1,235,001,955	566,756,000	668,245,955	△225,161,367
特別会計	13,363,857,397	13,243,053,983	120,803,414	0	120,803,414	△ 99,362,667
計	43,479,327,235	42,123,521,866	1,355,805,369	566,756,000	789,049,369	△324,524,034
重 複 額	1,568,306,106	1,568,306,106	0	—	—	—
純 計 額	41,911,021,129	40,555,215,760	1,355,805,369	566,756,000	789,049,369	△324,524,034

本年度の形式収支は、前年度に引き続き 1,355,805,369 円の黒字となっている。また、繰越事業に伴う翌年度へ繰越すべき財源 566,756,000 円を差し引いた実質収支は、789,049,369 円の黒字となっている。次に、この実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支は 324,524,034 円の赤字となっている。

4 財政構造

普通会計を基準にして、その財政力を把握する方法として通常、用いられる財政力指数を見ると、次表のとおりである。本年度の指数は 0.870 で、前年度に比較すると 0.005 ポイント上昇している。

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
基 準 財 政 需 要 額	12,528,392 千円	12,303,297 千円	12,153,497 千円
基 準 財 政 収 入 額	10,946,690 千円	10,723,468 千円	10,499,177 千円
財 政 力 指 数	0.870	0.865	0.858

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は次表のとおりである。本年度は 92.4%で、前年度と比較すると 3.0 ポイント悪化している。

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
経 常 一 般 財 源	17,120,900 千円 (16,169,500 千円)	17,030,644 千円 (15,862,044 千円)	16,697,283 千円 (15,522,383 千円)
経常経費充当一般財源	15,812,753 千円	15,232,157 千円	15,273,049 千円
経 常 収 支 比 率	92.4 % (97.8 %)	89.4 % (96.0 %)	91.5 % (98.4 %)

(注 1) 普通会計は本市の場合、一般会計、土地取得および育英奨学事業の各特別会計の総称である。

(注 2) 上表の括弧書きの数値は、減収補てん債特例分および臨時財政対策債を含まない場合の数値である。

第4 各会計決算の結果

1 一般会計

(1) 総括

一般会計における決算の概要は、次のとおりである。

歳入歳出予算現額	32,826,977,000円
歳入決算額	30,115,469,838円
歳出決算額	28,880,467,883円
歳入歳出差引額	1,235,001,955円

令和元年度にかかる決算収支額は上記のとおりであるが、翌年度へ繰越すべき財源566,756,000円を差し引いた実質収支額は668,245,955円の黒字となっている。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額893,407,322円を差し引いた単年度収支では、225,161,367円の赤字となっている。

なお、当該年度の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

年度 区分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増減額	比率
歳入決算額	30,115,469,838	29,307,498,296	807,971,542	2.8
歳出決算額	28,880,467,883	28,025,621,974	854,845,909	3.1
差引額	1,235,001,955	1,281,876,322	△ 46,874,367	△ 3.7

(2) 歳入

予算現額	32,826,977,000円
調定額	31,749,152,007円
収入済額	30,115,469,838円

本年度の歳入決算額は、前年度と比較して2.8%増加しており、予算現額に対する割合は91.7%（前年度96.6%）、調定額に対する割合は94.9%（同95.8%）となっている。

なお、款別決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

年 度 款 別	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増減額	比率
市 税	13,074,250,411	12,929,917,422	144,332,989	1.1
地 方 譲 与 税	199,592,019	198,448,000	1,144,019	0.6
利 子 割 交 付 金	13,134,000	24,364,000	△ 11,230,000	△ 46.1
配 当 割 交 付 金	58,091,000	48,028,000	10,063,000	21.0
株式等譲渡所得割交付金	39,879,000	44,551,000	△ 4,672,000	△ 10.5
地方消費税交付金	1,296,694,000	1,377,969,000	△ 81,275,000	△ 5.9
ゴルフ場利用税交付金	12,998,020	12,633,460	364,560	2.9
自動車取得税交付金	45,480,280	80,234,000	△34,753,720	△ 43.3
環境性能割交付金	11,477,000	—	皆増	—
地方特例交付金	384,140,000	101,418,000	282,722,000	著増
地 方 交 付 税	2,060,853,000	2,052,276,000	8,577,000	0.4
交通安全対策特別交付金	9,099,000	10,113,000	△ 1,014,000	△ 10.0
分担金及び負担金	538,974,672	650,924,514	△ 111,949,842	△ 17.2
使用料及び手数料	446,019,304	437,242,775	8,776,529	2.0
国 庫 支 出 金	4,776,613,228	4,460,905,120	315,708,108	7.1
県 支 出 金	2,108,232,659	1,935,399,948	172,832,711	8.9
財 産 収 入	83,389,747	92,184,052	△ 8,794,305	△ 9.5
寄 付 金	71,766,320	86,737,905	△ 14,971,585	△ 17.3
繰 入 金	312,720,000	239,136,512	73,583,488	30.8
繰 越 金	1,281,876,322	937,905,077	343,971,245	36.7
諸 収 入	442,789,856	592,810,511	△ 150,020,655	△ 25.3
市 債	2,847,400,000	2,994,300,000	△ 146,900,000	△ 4.9
歳 入 合 計	30,115,469,838	29,307,498,296	807,971,542	2.8

次に、財源別構成について比較して見ると、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
自主財源	16,251,786,632	54.0	15,966,858,768	54.5	284,927,864	1.8
依存財源	13,863,683,206	46.0	13,340,639,528	45.5	523,043,678	3.9
計	30,115,469,838	100.0	29,307,498,296	100.0	807,971,542	2.8

自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度に比べ0.5ポイント低く、54.0%となっており、依存財源は前年度に比べ0.5ポイント高く、46.0%となっている。

△印減(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
一般財源	19,365,388,326	64.3	18,982,199,769	64.8	383,188,557	2.0
特定財源	10,750,081,512	35.7	10,325,298,527	35.2	424,782,985	4.1
計	30,115,469,838	100.0	29,307,498,296	100.0	807,971,542	2.8

一般財源の歳入総額に占める割合は、前年度に比べ0.5ポイント低く、64.3%となっており、特定財源は、前年度に比べ0.5ポイント高く、35.7%となっている。

各款ごとの歳入状況は、次のとおりである。

『第1款』市 税 (別表11・別表12参照)

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	12,935,075,000	13,546,299,553	13,074,250,411	14,670,884	457,378,258	101.1	96.5
30年度	12,665,269,000	13,426,377,724	12,929,917,422	13,333,111	483,127,191	102.1	96.3
対前年度比較	269,806,000	119,921,829	144,332,989	1,337,773	△25,748,933	—	—

収入済額は13,074,250,411円で、予算現額に対する割合は101.1%(前年度102.1%)、調定額に対する割合は96.5%(同96.3%)となっており、収入率(対調定)は、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。また、収入済額は、前年度に比べ144,332,989円(1.1%)の増収となっている。

なお、市税収入状況(過去3か年)の推移は、次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算構成比率
元年度	13,546,299,553	13,074,250,411	14,670,884	457,378,258	96.5	43.4
30年度	13,426,377,724	12,929,917,422	13,333,111	483,127,191	96.3	44.1
29年度	13,194,179,978	12,635,146,899	28,421,196	530,611,883	95.8	45.8

各税目の収入済額の推移は、次表のとおりである。市民税は、前年度に比べ18,579,861円(0.3%)増加しており、その内訳を見ると、個人市民税は104,379,348円(2.2%)増加し、法人市民税は85,799,487円(△6.0%)減少している。

固定資産税は、134,078,797円(2.5%)増加している。

△印減 (単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増減額	比率
普通税	市民税	6,282,347,055	6,263,767,194	18,579,861	0.3
	固定資産税	5,510,737,828	5,376,659,031	134,078,797	2.5
	軽自動車税	205,326,330	192,938,590	12,387,740	6.4
	市たばこ税	451,137,687	480,302,897	△29,165,210	△6.1
目的税	入湯税	12,344,475	12,349,500	△5,025	微減
	都市計画税	612,357,036	603,900,210	8,456,826	1.4
合 計		13,074,250,411	12,929,917,422	144,332,989	1.1

市税の現年課税分および滞納繰越分の徴収状況については、次表のとおりである。調定額に対する収入率は、現年課税分99.3%、滞納繰越分21.5%となっており、前年度に比べ現年課税分は同率で、滞納繰越分は1.4ポイント低くなっている。

なお、次年度への滞納繰越額は457,378,258円となり、前年度に比べ25,748,933円(△5.3%)減少している。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	調定額に対する収入率		
			令和元年度	平成30年度	平成29年度
現年課税分	13,061,503,862	12,969,986,598	99.3	99.3	99.1
滞納繰越分	484,795,691	104,263,813	21.5	22.9	22.8
計	13,546,299,553	13,074,250,411	96.5	96.3	95.8

『第2款』 地方譲与税

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元 年 度	197,000,000	199,592,019	199,592,019	0	0	101.3	100.0
30 年 度	206,000,000	198,448,000	198,448,000	0	0	96.3	100.0
対前年度比較	△9,000,000	1,144,019	1,144,019	0	0	-	-

地方譲与税は、道路に関する費用に充てるために設けられた自動車重量譲与税、平成21年度に創設された地方揮発油譲与税および令和元年度から譲与されることとなった森林環境譲与税で、いずれも国から交付されるものである。

収入済額は199,592,019円で、前年度に比べ1,144,019円(0.6%)の増加となっている。

これについては、地方揮発油譲与税が6,632,981円(△11.6%)減少したものの、自動車重量譲与税が4,761,000円(3.4%)、森林環境譲与税が3,016,000円(皆増)増加したものである。

『第3款』 利子割交付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元 年 度	23,000,000	13,134,000	13,134,000	0	0	57.1	100.0
30 年 度	21,000,000	24,364,000	24,364,000	0	0	116.0	100.0
対前年度比較	2,000,000	△11,230,000	△11,230,000	0	0	-	-

利子割交付金は、昭和63年度から創設され、地方税法の規定により利子割額の99%の5分の3が県から交付されるものであり、収入済額は13,134,000円で、前年度に比べ11,230,000円(△46.1%)の減少となっている。

『第4款』 配当割交付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元 年 度	55,000,000	58,091,000	58,091,000	0	0	105.6	100.0
30 年 度	45,000,000	48,028,000	48,028,000	0	0	106.7	100.0
対前年度比較	10,000,000	10,063,000	10,063,000	0	0	-	-

配当割交付金は、平成16年度から創設され、地方税法の規定により配当割額の99%の5分の3が県から交付されるものであり、収入済額は58,091,000円で、前年度に比べ10,063,000円(21.0%)の増加となっている。

『第5款』 株式等譲渡所得割交付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元 年 度	51,000,000	39,879,000	39,879,000	0	0	78.2	100.0
30 年 度	26,000,000	44,551,000	44,551,000	0	0	171.4	100.0
対前年度比較	25,000,000	△4,672,000	△4,672,000	0	0	-	-

株式等譲渡所得割交付金は、平成16年度から創設され、地方税法の規定により株式等譲渡所得割額の99%の5分の3が県から交付されるものであり、収入済額は39,879,000円で、前年度に比べ4,672,000円(△10.5%)の減少となっている。

『第6款』 地方消費税交付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元 年 度	1,360,000,000	1,296,694,000	1,296,694,000	0	0	95.3	100.0
30 年 度	1,290,000,000	1,377,969,000	1,377,969,000	0	0	106.8	100.0
対前年度比較	70,000,000	△81,275,000	△81,275,000	0	0	-	-

地方消費税交付金は、県税である消費税の収入額のうち、2分の1を人口および事業所数割で按分（ただし、税率引き上げ分については、人口のみで按分）し、市町村に交付されるものであり、収入済額は1,296,694,000円で、前年度に比べ81,275,000円（△5.9%）の減少となっている。

『第7款』 ゴルフ場利用税交付金

△印減（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元 年 度	12,000,000	12,998,020	12,998,020	0	0	108.3	100.0
30 年 度	13,700,000	12,633,460	12,633,460	0	0	92.2	100.0
対前年度比較	△1,700,000	364,560	364,560	0	0	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法の規定に基づき、ゴルフ場所在市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場の利用税額の10分の7に相当する額をその市町村に交付されるものであり、収入済額は12,998,020円で、前年度に比べ364,560円（2.9%）の増加となっている。

『第8款』 自動車取得税交付金

△印減（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元 年 度	36,000,000	45,480,280	45,480,280	0	0	126.3	100.0
30 年 度	77,000,000	80,234,000	80,234,000	0	0	104.2	100.0
対前年度比較	△41,000,000	△34,753,720	△34,753,720	0	0	—	—

自動車取得税交付金は、道路に関する費用に充てるため創設されたもので、地方税法の規定に基づき県から交付されるものであるが、令和元年10月の消費税増税時に廃止された。そのため、収入済額は45,480,280円で、前年度に比べ34,753,720円（△43.3%）の減少となっている。

『第9款』 環境性能割交付金

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元 年 度	14,000,000	11,477,000	11,477,000	0	0	82.0	100.0

環境性能割交付金は、令和元年10月の消費税増税時に導入されたもので、地方税法の規定に基づき県から交付されるものであり、収入済額は11,477,000円となっている。

『第10款』 地方特例交付金

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元 年 度	245,825,000	384,140,000	384,140,000	0	0	156.3	100.0
30 年 度	101,418,000	101,418,000	101,418,000	0	0	100.0	100.0
対前年度比較	144,407,000	282,722,000	282,722,000	0	0	—	—

地方特例交付金（個人住民税減収補填特例交付金、自動車税減収補填特例交付金、軽自動車税減収補填特例交付金）および子ども・子育て支援臨時交付金が交付されているが、うち、自動車税減収補填特例交付金および軽自動車税減収補填特例交付金は、令和元年度から創設されたものである。子ども・子育て支援臨時交付金は、令和元年度限りのものである。収入済額は384,140,000円で、前年度に比べ282,722,000円（著増）の増加となっている。

『第11款』 地方交付税

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元 年 度	1,820,668,000	2,060,853,000	2,060,853,000	0	0	113.2	100.0
30 年 度	2,013,419,000	2,052,276,000	2,052,276,000	0	0	101.9	100.0
対前年度比較	△192,751,000	8,577,000	8,577,000	0	0	—	—

収入済額は2,060,853,000円で前年度に比べ8,577,000円（0.4%）の増加となっている。

なお、内訳および前年度対比は、次表のとおりであり、歳入総額に占める割合は6.8%で前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

△印減(単位:円・%)

区 分	交 付 税 額		決 算 構 成 比 率		前 年 度 対 比	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	増減額	比率
普通交付税	1,570,668,000	1,575,318,000	5.2	5.4	△4,650,000	△0.3
特別交付税	490,185,000	476,958,000	1.6	1.6	13,227,000	2.8
計	2,060,853,000	2,052,276,000	6.8	7.0	8,577,000	0.4

『第12款』 交通安全対策特別交付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元 年 度	13,000,000	9,099,000	9,099,000	0	0	70.0	100.0
30 年 度	13,000,000	10,113,000	10,113,000	0	0	77.8	100.0
対前年度比較	0	△1,014,000	△1,014,000	0	0	-	-

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を交通安全施設の整備事業に充てるため国から交付されるものであり、収入済額は9,099,000円で、前年度に比べ1,014,000円(△10.0%)の減少となっている。

『第13款』 分担金及び負担金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元 年 度	669,556,000	653,199,820	538,974,672	251,700	113,973,448	80.5	82.5
30 年 度	725,615,000	710,729,200	650,924,514	29,200	59,775,486	89.7	91.6
対前年度比較	△56,059,000	△57,529,380	△111,949,842	222,500	54,197,962	-	-

収入済額は538,974,672円で、前年度に比べ111,949,842円(△17.2%)の減少となっている。

分担金及び負担金の主なものは、保育園等利用者負担金347,302,850円、障害者湖南地域広域事業費負担金79,660,902円、幼稚園保育料39,299,200円および広域入所受託料

12,366,633円等となっている。

なお、調定額に対する収入済額の割合は82.5%であり、収入未済額113,973,448円は前年度に比べ54,197,962円(90.7%)の増加となっている。収入未済額の内訳については、大門野尻線栗東市負担金105,126,500円、保育園等利用者負担金1,171,400円、保育園等利用者負担金過年度分6,026,380円、幼稚園保育料33,300円、幼稚園保育料過年度分101,200円および老人福祉施設入所者負担金1,514,668円となっている。

『第14款』 使用料及び手数料

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元 年 度	444,586,000	451,625,797	446,019,304	0	5,606,493	100.3	98.8
30 年 度	451,088,000	441,084,468	437,242,775	0	3,841,693	96.9	99.1
対前年度比較	△6,502,000	10,541,329	8,776,529	0	1,764,800	—	—

収入済額は446,019,304円で、前年度に比べ8,776,529円(2.0%)の増加となっている。

使用料の主なものは、市営住宅使用料72,641,200円、市営駐車場使用料28,809,850円および道路占用料24,885,183円等であり、手数料の主なものは、廃棄物許可搬入手数料121,393,030円、廃棄物収集手数料98,918,880円、し尿収集運搬手数料14,940,507円、住民基本台帳手数料11,553,400円および廃棄物一般搬入手数料9,090,140円等である。

なお、調定額に対する収入済額の割合は98.8%であり、収入未済額5,606,493円は、市営住宅使用料5,600,893円および児童クラブ使用料5,600円である。

『第15款』 国庫支出金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元 年 度	5,879,695,000	5,789,433,875	4,776,613,228	0	1,012,820,647	81.2	82.5
30 年 度	5,071,094,000	5,024,704,120	4,460,905,120	0	563,799,000	88.0	88.8
対前年度比較	808,601,000	764,729,755	315,708,108	0	449,021,647	—	—

収入済額は4,776,613,228円で、前年度に比べ315,708,108円(7.1%)の増加となっている。

国庫負担金の主なものは、児童手当費負担金1,131,757,998円、障害者自立支援事業費

等負担金 630,142,634 円、保育園負担金 570,293,390 円および生活保護費負担金 298,051,000 円等となっている。

国庫補助金の主なものは、社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業)371,383,000 円、社会資本整備総合交付金(交流拠点施設整備事業)274,482,000 円、保育所等整備交付金 197,825,000 円および文化財保存事業費補助金 88,593,000 円等となっている。

国庫委託金の主なものは、参議院議員通常選挙委託金 31,641,963 円、国民年金事務費委託金 14,372,412 円および中長期在留者住居地届出等事務費委託金 512,000 円等となっている。

また、収入未済額 1,012,820,647 円は、次年度に繰越された事業にかかるものである。次年度への繰越額の内訳は、環境施設付帯施設整備事業 400,938,000 円、都市計画街路事業 240,367,000 円、守山南中学校大規模改造事業 100,215,000 円、小中学校校内通信ネットワーク整備事業 91,805,000 円、環境学習都市宣言記念公園整備事業 58,441,000 円、環境学習都市宣言記念公園交流拠点施設駐車場等整備事業費 46,559,000 円、環境施設付帯施設整備事業 36,388,000 円、土地区画整理事業 19,643,000 円、駅前総合案内所トイレ改修事業 6,790,000 円、守山銀座ビル地区第 1 種市街地再開発補助事業 4,900,000 円、守山銀座ビル再開発周辺改修事業 4,547,000 円となっている。繰越額の合計は 1,010,593,000 円となっており、収入未済額との差額は、繰越額の予算を超えて、令和元年度に交付決定されたためである。

次表は、国庫支出金の項別内訳表である。

△印減(単位:円・%)

年 度 区 分	令和元年度	平成 30 年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
国庫負担金	3,144,375,906	2,807,671,195	336,704,711	12.0
国庫補助金	1,585,185,356	1,636,007,118	△ 50,821,762	△ 3.1
国庫委託金	47,051,966	17,226,807	29,825,159	173.1
計	4,776,613,228	4,460,905,120	315,708,108	7.1

『第 16 款』 県支出金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元 年 度	2,207,740,000	2,130,682,659	2,108,232,659	0	22,450,000	95.5	98.9
3 0 年 度	2,185,671,000	2,084,732,948	1,935,399,948	0	149,333,000	88.5	92.8
対前年度比較	22,069,000	45,949,711	172,832,711	0	△126,883,000	—	—

収入済額は2,108,232,659円で、前年度に比べ172,832,711円(8.9%)の増加となっている。

県負担金の主なものは、障害者自立支援事業費等負担金314,867,266円、保育園負担金246,706,703円、児童手当費負担金245,410,499円および国民健康保険基盤安定保険税軽減負担金148,611,462円等となっている。

県補助金の主なものは、福祉医療費助成事業費補助金172,884,429円、地域密着型サービス施設等整備費補助金157,430,000円、地域子育て支援事業費補助金67,550,000円および介護施設等開設準備経費補助金39,433,000円等となっている。

県委託金の主なものは、県税徴収費委託金133,768,476円、権限移譲事務費委託金16,149,000円および滋賀県議会議員一般選挙執行委託金15,067,554円等となっている。

また、収入未済額22,450,000円は、次年度に繰越された事業にかかるもので、その内訳は、担い手確保・経営強化支援事業20,000,000円、守山銀座ビル地区第1種市街地再開発補助事業2,450,000円となっている。

次表は、県支出金の項別内訳表である。

△印減(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増減額	比率
県負担金	1,212,866,017	1,099,202,296	113,663,721	10.3
県補助金	722,724,985	648,784,404	73,940,581	11.4
県委託金	172,641,657	187,413,248	△ 14,771,591	△ 7.9
計	2,108,232,659	1,935,399,948	172,832,711	8.9

『第17款』 財産収入

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	74,940,000	83,389,747	83,389,747	0	0	111.3	100.0
30年度	75,896,000	92,184,052	92,184,052	0	0	121.5	100.0
対前年度比較	△ 956,000	△ 8,794,305	△ 8,794,305	0	0	—	—

収入済額は83,389,747円で、前年度に比べ8,794,305円(△9.5%)の減少となっている。

財産収入の内訳は、土地建物貸付収入22,515,848円、利子及び配当金17,275,278円および土地売払収入43,598,621円となっている。

『第18款』 寄付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元 年 度	75,010,000	71,766,320	71,766,320	0	0	95.7	100.0
30 年 度	86,667,000	86,737,905	86,737,905	0	0	100.1	100.0
対前年度比較	△11,657,000	△14,971,585	△14,971,585	0	0	—	—

収入済額は71,766,320円で、前年度に比べ14,971,585円(△17.3%)の減少となっている。寄付金の内訳は、ふるさと守山応援寄付金61,766,320円、一般寄付金10,000,000円となっている。

『第19款』 繰入金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元 年 度	712,628,000	312,720,000	312,720,000	0	0	43.9	100.0
30 年 度	245,199,000	239,136,512	239,136,512	0	0	97.5	100.0
対前年度比較	467,429,000	73,583,488	73,583,488	0	0	—	—

収入済額は312,720,000円で、前年度に比べ73,583,488円(30.8%)の増加となっている。

繰入金の内訳は、ふるさと守山応援基金繰入金62,720,000円、公共施設整備基金繰入金250,000,000円となっている。

『第20款』繰越金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元 年 度	1,225,400,000	1,281,876,322	1,281,876,322	0	0	104.6	100.0
30 年 度	899,718,000	937,905,077	937,905,077	0	0	104.2	100.0
対前年度比較	325,682,000	343,971,245	343,971,245	0	0	—	—

収入済額は1,281,876,322円で、前年度に比べ343,971,245円(36.7%)の増加となっている。

『第21款』諸収入

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元 年 度	399,754,000	449,320,595	442,789,856	386,200	6,144,539	110.8	98.5
30 年 度	555,429,000	598,696,773	592,810,511	609,217	5,277,045	106.7	99.0
対前年度比較	△155,675,000	△149,376,178	△150,020,655	△223,017	867,494	—	—

収入済額は442,789,856円で、前年度に比べ150,020,655円(△25.3%)の減少となっている。

諸収入の主なものは、民間認定こども園保育料92,637,100円、高額療養費返還金75,288,944円および資源物売却金32,436,654円等となっている。

調定額に対する収入済額の割合は98.5%であり、収入未済額6,144,539円は、生活保護費返還金3,574,018円、児童扶養手当返還金1,811,000円、市営住宅占用料335,000円、信用保証料返還金197,607円、高額療養費返還金90,000円、公立認定こども園給食費・保育材料費71,200円、下水道条例による過料50,000円および就学援助費返還金15,714円である。

『第22款』 市 債

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
元 年 度	4,375,100,000	2,847,400,000	2,847,400,000	0	0	65.1	100.0
30 年 度	3,563,900,000	2,994,300,000	2,994,300,000	0	0	84.0	100.0
対前年度比較	811,200,000	△146,900,000	△146,900,000	0	0	-	-

収入済額は2,847,400,000円で、前年度に比べ146,900,000円(△4.9%)の減少となっている。

市債の主なものは、臨時財政対策債951,400,000円、道路改良事業債326,400,000円、交流拠点施設整備事業債330,300,000円、一般廃棄物処理施設整備事業債299,100,000円および市街地再開発事業債216,600,000円等となっている。

次表は、歳入総額に対する市債の割合である。

(単位:円・%)

年 度 区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入決算額	30,115,469,838	29,307,498,296	27,611,567,628	29,050,925,944	28,550,326,011
(うち借換債 除く)	-	-	-	-	-
市 債	2,847,400,000	2,994,300,000	2,474,200,000	3,258,500,000	3,482,900,000
(うち借換債 除く)	-	-	-	-	-
比 率 (借換債を除く)	9.5	10.2	8.9	11.2	12.2

(3) 歳 出

予 算 現 額	32,826,977,000 円
支 出 済 額	28,880,467,883 円
翌年度繰越額	3,132,922,000 円
不 用 額	813,587,117 円

本年度の歳出決算額は、上記のとおりであり、支出済額の予算現額に対する割

合は 88.0%（前年度 92.4%）であり、前年度決算額 28,025,621,974 円に比べ 854,845,909 円（3.1%）の増加となっており、翌年度繰越額 3,132,922,000 円については、繰越明許費繰越額 3,024,041,000 円および事故繰越 108,881,000 円となっている。

なお、歳出の款別決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

△印減（単位：円・%）

年 度 款 別	令和元年度	平成 30 年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
議 会 費	231,607,078	234,320,926	△ 2,713,848	△ 1.2
総 務 費	2,754,152,452	3,059,043,072	△304,890,620	△ 10.0
民 生 費	11,657,338,957	10,894,513,895	762,825,062	7.0
衛 生 費	4,198,600,311	2,817,063,995	1,381,536,316	49.0
労 働 費	47,201,762	45,930,801	1,270,961	2.8
農 水 産 業 費	554,937,523	488,178,064	66,759,459	13.7
商 工 費	189,965,756	121,285,521	68,680,235	56.6
土 木 費	2,966,193,666	2,148,584,308	817,609,358	38.1
消 防 費	871,981,694	872,495,951	△ 514,257	△ 0.1
教 育 費	3,078,093,221	5,013,169,863	△1,935,076,642	△ 38.6
公 債 費	2,330,395,463	2,331,035,578	△ 640,115	微減
歳 出 合 計	28,880,467,883	28,025,621,974	854,845,909	3.1

本年度の歳出決算額を用途別経費に分類した決算内訳は、別表 14 のとおりであるが、前年度と比較すると次表のとおりである。

△印減（単位：円・%）

区 分	決 算 額		前 年 度 対 比		構 成 比 率	
	令和元年度	平成 30 年度	増 減 額	比率	令和元年度	平成 30 年度
消費的経費	21,259,021,798	19,335,206,025	1,923,815,773	9.9	73.6	69.1
投資的経費	2,583,780,058	3,182,446,773	△ 598,666,715	△ 18.8	8.9	11.3
公 債 費	2,330,395,463	2,331,035,578	△ 640,115	微減	8.1	8.3
その他経費	2,707,270,564	3,176,933,598	△ 469,663,034	△ 14.8	9.4	11.3
計	28,880,467,883	28,025,621,974	854,845,909	3.1	100.0	100.0

性質別経費を前年度と比較してみると、消費的経費は前年度に比べ 1,923,815,773 円 (9.9%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 73.6%と前年度より 4.5 ポイント高くなっている。

投資的経費については、前年度に比べ 598,666,715 円 (△18.8%) 減少しており、構成比は前年度より 2.4 ポイント低くなっている。

公債費については、前年度に比べ 640,115 円 (微減) 減少しており、構成比は前年度より 0.2 ポイント低くなっている。

その他経費については、前年度に比べ 469,663,034 円 (△14.8%) 減少しており、構成比は前年度より 1.9 ポイント低くなっている。

以下、款別の執行内容については、次のとおりである。

『第1款』 議会費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 — (A)	(B)
元年度 (a)	235,149,000	231,607,078	0	3,541,922	98.5	
30年度 (b)	238,009,000	234,320,926	0	3,688,074	98.5	
増減額 (a) - (b)	△ 2,860,000	△ 2,713,848	0	△ 146,152	—	
増減率	△ 1.2	△ 1.2	—	△ 4.0	—	

支出済額は歳出総額の 0.8%にあたり、前年度に比べ 2,713,848 円 (△1.2%) の減少となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬手当等 161,564,544 円、議会広報費 3,673,855 円および会議録作成費 2,343,044 円等となっている。

『第2款』 総務費

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 — (A)	(B)
元年度 (a)	2,977,657,000	2,754,152,452	81,037,000	142,467,548	92.5	
30年度 (b)	3,153,501,000	3,059,043,072	3,400,000	91,057,928	97.0	
増減額 (a) - (b)	△175,844,000	△304,890,620	77,637,000	51,409,620	—	
増減率	△ 5.6	△ 10.0	著増	56.5	—	

支出済額は歳出総額の9.5%にあたり、前年度に比べ304,890,620円(△10.0%)の減少となっている。

これについては、市議会議員一般選挙費等の増による選挙費32,486,431円(45.3%)、自治会館集会所建設等補助事業費等の増による自治振興費30,163,004円(23.8%)等が増加したものの、基金積立金の減による財政管理費516,402,009円(△86.0%)、地域安全推進事業費等の減による諸費17,217,792円(△13.5%)および法規事務費等の減による文書費10,272,733円(△32.5%)等が減少したものである。

支出済額の主なものは、職員給与費1,291,471,864円、電算処理業務運営事業費165,122,592円、人事管理費142,784,631円、自治振興事業費122,152,840円、湖南広域行政組合管理費104,233,000円等となっている。

翌年度へ繰越明許となった事業は、庁舎整備検討事業70,400,000円、自治会館集会所建設等補助事業7,711,000円、庁舎維持管理事業2,426,000円および人づくり構想策定事業500,000円となっている。

なお、基金積立金は84,883,305円となっており、その内訳は、財政調整基金3,059,130円(前年度3,229,906円)、減債基金2,097,552円(同2,214,648円)、職員退職基金701,057円(同740,193円)、公共施設整備基金17,142,261円(同331,815,253円)およびふるさと守山応援基金61,883,305円(同69,226,155円)となっている。

不用額は、142,467,548円となり、これの主なものは、一般管理費・職員手当等17,123,275円、企画費・報償費11,309,139円、戸籍住民基本台帳費・負担金補助及び交付金10,059,100円、人事管理費・報酬5,072,854円、国際交流費・委託料4,850,607円、人事管理費・賃金4,693,234円等である。

『第3款』 民生費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 — (A)	(B)
元年度 (a)	11,956,460,000	11,657,338,957	0	299,121,043	97.5	
30年度 (b)	11,501,906,000	10,894,513,895	317,718,000	289,674,105	94.7	
増減額 (a) - (b)	454,554,000	762,825,062	△317,718,000	9,446,938	—	
増減率	4.0	7.0	皆減	3.3	—	

支出済額は、歳出総額の40.4%にあたり、前年度に比べ762,825,062円(7.0%)の増加となっている。

これについては、主に保育園運営事業費等の減による公立保育園児童保育費39,674,726円(△4.4%)、放課後児童健全育成事業費等の減による児童福祉総務費14,347,211円(△4.0%)が減少したものの、地域密着型サービス拠点施設等整備事業費等の増による老人福祉費266,028,686円(17.1%)、障害福祉サービス事業費等の増による障害者福祉費218,106,004円(14.2%)等が増加したものである。

支出済額の主なものは、園児委託料1,839,393,809円、児童手当支給事業費1,629,879,800円、障害福祉サービス事業費1,468,283,600円、職員給与費918,478,610円および介護保険特別会計繰出金766,358,506円等となっている。

不用額は、299,121,043円となり、これの主なものは、社会福祉総務費・委託料38,907,734円、法人立保育園等児童保育費・負担金補助及び交付金35,741,440円、社会福祉総務費・繰出金31,664,095円、老人福祉費・繰出金27,983,799円、法人立保育園等児童保育費・扶助費21,601,099円、法人立保育園等児童保育費・工事請負費16,153,659円等である。

『第4款』 衛生費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	(B) 予算執行率 — (A)
元年度 (a)	5,603,416,000	4,198,600,311	1,333,669,000	71,146,689	74.9
30年度 (b)	3,248,827,000	2,817,063,995	360,716,000	71,047,005	86.7
増減額 (a) - (b)	2,354,589,000	1,381,536,316	972,953,000	99,684	—
増減率	72.5	49.0	著増	0.1	—

支出済額は、歳出総額の14.5%にあたり、前年度に比べ1,381,536,316円(49.0%)の増加となっている。

これについては、主に病院事業会計繰出金等の減による保健衛生総務費12,885,667円(△1.9%)、廃棄物埋立地管理事業費の減による埋立地管理費9,173,064円(△18.8%)等が減少したものの、環境施設付帯施設整備事業費等の増による清掃総務費1,334,074,542円(著増)、職員給与費等の増による福祉保健センター総務費22,308,259円(14.5%)、し尿処理事業推進事業費の増によるし尿処理費12,327,906円(10.9%)等が増加したものである。

支出済額の主なものは、環境施設付帯施設整備事業費676,813,900円、中間処理施設運転管理事業費577,828,485円、環境施設対策事業費556,202,559円、病院事業会計繰出金527,347,602円、予防接種事業費254,267,114円等となっている。

なお、翌年度へ繰越明許となった事業は、環境施設付帯施設整備事業1,193,583,000円、周辺地域振興対策事業28,829,000円、一般廃棄物処理基本計画策定事業2,376,000円である。

不用額は、71,146,689円となり、これの主なものは、清掃総務費・負担金補助及び交付金13,201,093円、予防接種費・委託料11,955,717円、保健衛生総務費・繰出金5,483,398円、母子保健費・委託料3,418,675円、環境センター管理費・役務費2,872,379円、環境センター管理費・需用費2,382,565円等である。

『第5款』 労働費

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 — (A)	(B)
元年度 (a)	48,050,000	47,201,762	0	848,238	98.2	
30年度 (b)	47,045,000	45,930,801	0	1,114,199	97.6	
増減額 (a) - (b)	1,005,000	1,270,961	0	△265,961	—	
増減率	2.1	2.8	—	△ 23.9	—	

支出済額は、歳出総額の0.2%にあたり、前年度に比べ1,270,961円(2.8%)の増加となっている。

これについては、勤労者福祉対策事業費113,256円(△2.1%)が減少したものの、職員給与費1,206,504円(8.0%)、企業内人権教育推進事業費152,450円(3.6%)等が増加したものである。

支出済額の主なものは、職員給与費16,283,945円、高年齢者労働能力活用事業費14,780,515円、職業対策推進事業費6,628,572円および勤労者福祉対策事業費5,176,778円等となっている。

不用額は、848,238円となり、これの主なものは、労政費・共済費246,943円、労政費・需用費234,579円および労政費・負担金補助及び交付金212,400円等である。

『第6款』 農水産業費

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 — (A)	(B)
元年度 (a)	601,691,000	554,937,523	20,000,000	26,753,477	92.2	
30年度 (b)	546,585,000	488,178,064	41,058,000	17,348,936	89.3	
増減額 (a) - (b)	55,106,000	66,759,459	△21,058,000	9,404,541	—	
増減率	10.1	13.7	△ 51.3	54.2	—	

支出済額は、歳出総額の1.9%にあたり、前年度に比べ66,759,459円(13.7%)の増加となっている。

これについては、主に水産振興事業費の減による水産振興費 10,511,921 円(△82.6%)、農村総合センター管理事業費の皆減による農村総合センター運営費 9,847,747 円(皆減)が減少したものの、土地改良区事業費補助金および負担金の増による農地費 37,952,876 円(39.8%)、農業集落排水事業特別会計繰出金の増による農業集落排水事業費 28,186,000 円(15.9%)、農業振興対策推進事業費の増による農業振興費 20,326,012 円(29.1%)等が増加したものである。

支出済額の主なものは、農業集落排水事業特別会計繰出金 205,960,000 円、職員給与費 73,892,110 円、土地改良区事業費補助金および負担金 51,737,600 円、多面的機能支払事業費 48,320,034 円、農業経営基盤強化促進対策事業費 37,088,103 円等となっている。

なお、翌年度へ繰越明許となった事業は、担い手確保・経営強化支援事業 20,000,000 円である。

不用額は、26,753,477 円となり、これの主なものは、農業振興費・負担金補助及び交付金 13,394,570 円、農業集落排水事業費・繰出金 6,874,000 円、農地費・負担金補助及び交付金 1,852,648 円および水田営農活性化対策費・負担金補助及び交付金 1,562,840 円等である。

『第7款』 商工費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 — (A)	(B)
元年度 (a)	213,625,000	189,965,756	17,711,000	5,948,244	88.9	
30年度 (b)	127,498,000	121,285,521	0	6,212,479	95.1	
増減額 (a) - (b)	86,127,000	68,680,235	17,711,000	△ 264,235	—	
増減率	67.6	56.6	皆増	△ 4.3	—	

支出済額は、歳出総額の 0.6%にあたり、前年度に比べ 68,680,235 円(56.6%)の増加となっている。

これについては、主に駅前総合案内所運営費の減により駅前案内所運営費 2,030,462 円(△5.6%)が減少したものの、地域経済活性化事業費の増により商工振興費 72,382,910 円(著増)、消費者行政推進事業費の増により消費者行政費 197,160 円(2.9%)が増加したものである。

支出済額の主なものは、地域経済活性化事業費 88,982,938 円、駅前総合案内所運営費 34,189,060 円および職員給与費 29,288,657 円等となっている。

なお、翌年度へ繰越明許となった事業は、駅前総合案内所トイレ改修事業 17,711,000 円である。

不用額は、5,948,244 円となり、これの主なものとは商工振興費・負担金補助及び交付金 4,017,000 円、駅前案内所運営費・工事請負費 736,000 円および商工振興費・委託料 301,100 円等である。

『第 8 款』 土 木 費

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	(B) 予算執行率 — (A)
元年度 (a)	3,995,190,000	2,966,193,666	916,695,000	112,301,334	74.2
30 年度 (b)	3,026,603,000	2,148,584,308	809,944,000	68,074,692	71.0
増 減 額 (a) — (b)	968,587,000	817,609,358	106,751,000	44,226,642	—
増 減 率	32.0	38.1	13.2	65.0	—

支出済額は、歳出総額の 10.3%にあたり、前年度に比べ 817,609,358 円 (38.1%) の増加となっている。

これについては、主に公園ブロック塀緊急対策事業費の皆減による公園管理・緑化事業費 28,072,906 円 (△18.0%)、道路修繕事業費の減による道路維持費 7,847,450 円 (△16.4%)、駅前管理事業費の減による駅前管理費 6,013,778 円 (△20.9%) 等が減少したものの、地域再生推進事業費の増による都市計画総務費 568,833,187 円 (139.9%)、通学路安全対策事業費の増による道路新設改良費 94,605,683 円 (29.4%)、公営住宅維持管理費の増による住宅管理費 38,172,875 円 (61.2%) 等が増加したものである。

支出済額の主なものとは、地域再生推進事業費 836,871,537 円、下水道事業会計繰出金 427,500,000 円、職員給与費 367,468,948 円、通学路安全対策事業費 238,657,709 円、県事業対策費 145,079,711 円等となっている。

なお、翌年度へ繰越明許となった事業は、都市計画街路事業 491,865,000 円、環境学習都市宣言記念公園整備事業 235,774,000 円、環境学習都市宣言記念公園交流拠点施設駐車場等整備事業費 121,060,000 円、土地区画整理事業 39,290,000 円、守山銀座ビル再開発周辺改修事業 15,090,000 円、守山銀座ビル地区第 1 種市街地再開発補助事業 10,421,000 円、守山駅西口周辺交通対策検討事業 3,195,000 円となっている。

不用額は、112,301,334 円となり、これの主なものとは、下水道事業費・繰出金 44,257,000 円、公園事業費・委託料 41,136,280 円、住宅管理費・工事請負費 2,162,100 円、道路新設改良費・委託料 1,688,696 円および街路事業費・負担金補助及び交付金 1,621,475 円等で

ある。

『第9款』 消 防 費

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率 — (B) — (A)
元年度 (a)	880,668,000	871,981,694	0	8,686,306	99.0
30年度 (b)	879,539,000	872,495,951	2,500,000	4,543,049	99.2
増 減 額 (a) - (b)	1,129,000	△ 514,257	△ 2,500,000	4,143,257	—
増 減 率	0.1	△ 0.1	皆減	91.2	—

支出済額は、歳出総額の3.0%にあたり、前年度に比べ514,257円(△0.1%)の減少となっている。

これについては、消防費負担金の増による常備消防費5,489,000円(0.7%)等が増加したものの、防災対策推進事業費の減による災害対策費6,596,168円(△25.8%)、消火栓維持管理負担金の減による消防施設費2,017,590円(△11.0%)等が減少したものである。

支出済額の主なものは、消防費負担金787,084,000円、消防団活動事業費47,803,768円、防災対策推進事業費13,523,537円および消火栓維持管理負担金8,792,684円等となっている。

不用額は、8,686,306円となり、これは、消防施設費・負担金補助及び交付金1,565,126円、非常備消防費・需用費1,455,736円、非常備消防費・旅費1,383,880円、災害対策費・需用費841,049円等である。

『第10款』 教 育 費

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率 — (B) — (A)
元年度 (a)	3,978,286,000	3,078,093,221	763,810,000	136,382,779	77.4
30年度 (b)	5,223,875,000	5,013,169,863	59,900,000	150,805,137	96.0
増 減 額 (a) - (b)	△1,245,589,000	△1,935,076,642	703,910,000	△14,422,358	—
増 減 率	△ 23.8	△ 38.6	著増	△ 9.6	—

支出済額は、歳出総額の10.7%にあたり、前年度に比べ1,935,076,642円(△38.6%)の減少となっている。

これについては、主に守山小学校敷地拡張事業費の皆増による小学校費・学校管理費118,778,212円(58.1%)、社会体育施設管理運営費の増による社会体育施設管理費63,828,914円(90.2%)等が増加したものの、新図書館整備事業費の皆減による図書館運営費1,641,245,650円(△91.5%)、守山南中学校大規模改造事業費の減による中学校費・学校管理費410,485,166円(△43.9%)、諏訪家屋敷管理運営事業の減による文化財保護費68,808,285円(△24.7%)等が減少したものである。

支出済額の主なものは、職員給与費729,638,801円、守山南中学校大規模改造事業費404,041,788円、幼稚園運営事業費191,492,789円、守山市民ホール管理運営事業費147,074,414円、史跡保存整備事業費125,931,685円等となっている。

なお、翌年度へ繰越明許となった事業は、守山南中学校大規模改造事業551,629,000円、小中学校校内通信ネットワーク整備事業188,005,000円、市民ホール空調更新事業12,200,000円、守山小学校敷地拡張事業11,976,000円となっている。

不用額は、136,382,779円となり、これは、教育総務費・教育指導費・委託料36,483,027円、小学校費・学校管理費・公有財産購入費11,785,540円、中学校費・学校管理費・委託料9,834,567円、幼稚園費・幼稚園管理費・賃金5,907,129円、教育総務費・教育指導費・賃金4,643,500円等である。

『第11款』 公債費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	(B) — (A) 予算執行率
元年度 (a)	2,332,128,000	2,330,395,463	0	1,732,537	99.9
30年度 (b)	2,333,368,000	2,331,035,578	0	2,332,422	99.9
増減額 (a) - (b)	△ 1,240,000	△ 640,115	0	△ 599,885	—
増減率	△ 0.1	微減	—	△ 25.7	—

支出済額は、歳出総額の8.1%にあたり、前年度に比べ640,115円(微減)の減少となっている。

元金は、前年度に比べ18,998,915円(0.9%)の増加であり、長期債利子は19,632,156円(△11.9%)の減少である。

市債の償還状況は、次表のとおりである。

△印減（単位：円）

区 分	年 度	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	平成 29 年度 (C)	比 較 増 減 額	
					(A) - (B)	(B) - (C)
長期債	元 金	2,184,670,100	2,165,671,185	2,117,607,801	18,998,915	48,063,384
	利 子	145,700,158	165,332,314	189,744,524	△ 19,632,156	△ 24,412,210
	計	2,330,370,258	2,331,003,499	2,307,352,325	△ 633,241	23,651,174
	一時借入金利子	25,205	32,079	15,752	△ 6,874	16,327
	公債諸費	0	0	0	0	0
	合 計	2,330,395,463	2,331,035,578	2,307,368,077	△ 640,115	23,667,501

『第 12 款』 予 備 費

△印減（単位：円）

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用増減	予 算 現 額	不 用 額
元年度	20,000,000	0	△ 15,343,000	4,657,000	4,657,000
30 年度	17,000,000	0	△ 11,673,000	5,327,000	5,327,000
増 減	3,000,000	0	3,670,000	△ 670,000	△ 670,000

充当額は、15,343,000 円で、前年度に比べ 3,670,000 円 (31.4%) の増加となっている。

予備費充当の内訳は、守山保育園プール緊急安全対策工事のため、児童福祉費・公立保育園児童保育費へ 1,226,000 円、庁舎東棟空調設備改修工事のため、総務管理費・財産管理費へ 4,643,000 円 (7 月)、守山保育園 5 歳児室空調更新工事のため、児童福祉費・公立保育園児童保育費へ 1,026,000 円、庁舎東棟空調設備改修工事のため、総務管理費・財産管理費へ 3,084,000 円 (8 月)、市民ホール空調取替工事のため、社会教育費・文化振興費へ 3,182,000 円、守山市廃棄物減量等推進審議会委員報酬のため、清掃費・清掃総務費へ 35,000 円、すこやかセンタースプリンクラー整備改善工事のため、保健衛生費・福祉保健センター総務費へ 2,147,000 円である。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
元年度	6,999,386,000	6,830,925,259	97.6	6,830,421,390	97.6	503,869
30年度	7,183,137,000	6,761,459,661	94.1	6,682,641,720	93.0	78,817,941
増減額	△ 183,751,000	69,465,598	—	147,779,670	—	△ 78,314,072

歳入は、前年度に比べ69,465,598円(1.0%)の増加となっている。これは主に、繰越金110,838,198円(△58.4%)、国民健康保険税49,894,722円(△3.5%)等が減少したものの、県支出金159,143,749円(3.5%)、諸収入47,305,096円(140.4%)等が増加したものである。

歳入の主な内訳は、県支出金4,771,281,865円、国民健康保険税1,390,467,841円、繰入金504,063,905円、諸収入81,004,735円、繰越金78,817,941円等となっている。保険税の収入状況は、次表のとおりである。

△印減 (単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率			
					元年度	30年度	29年度	
一 般 被 保 険 者	医療給付費分 (現年課税)	941,376,360	897,926,054	0	43,450,306	95.4	95.1	95.0
	医療給付費分 (滞納繰越)	254,042,711	52,650,887	11,551,080	189,840,744	20.7	21.9	20.1
	後期高齢者支援金分 (現年課税)	333,286,755	317,711,979	0	15,574,776	95.3	95.0	95.0
	後期高齢者支援金分 (滞納繰越)	61,321,845	13,655,516	2,218,553	45,447,776	22.3	24.6	24.9
	介護納付金分 (現年課税)	103,971,530	96,831,799	0	7,139,731	93.1	91.9	91.6
	介護納付金分 (滞納繰越)	44,193,794	9,261,255	1,692,422	33,240,117	21.0	22.4	21.1
退 職 被 保 険 者	医療給付費分 (現年課税)	458,440	458,440	0	0	100.0	99.3	98.5
	医療給付費分 (滞納繰越)	4,776,420	1,040,130	129,976	3,606,314	21.8	33.9	11.5
	後期高齢者支援金分 (現年課税)	163,145	163,145	0	0	100.0	99.3	98.5
	後期高齢者支援金分 (滞納繰越)	1,065,413	256,543	8,658	800,212	24.1	39.3	53.1
	介護納付金分 (現年課税)	158,270	158,270	0	0	100.0	99.2	98.5
	介護納付金分 (滞納繰越)	1,376,674	353,823	34,266	988,585	25.7	37.9	15.8
計	1,746,191,357	1,390,467,841	15,634,955	340,088,561	79.6	79.0	77.1	

一方、歳出は、前年度に比べ 147,779,670 円 (2.2%) の増加となっている。これは主に国庫負担金等返還金の減による諸支出金 40,860,958 円 (△40.7%)、保健事業費 5,158,246 円 (△6.7%) 等が減少したものの、保険給付費 140,223,185 円 (3.1%)、国民健康保険事業費納付金 56,377,469 円 (3.0%) 等が増加したものである。

歳出の主な内訳は、保険給付費 4,668,677,727 円、国民健康保険事業費納付金 1,938,757,642 円、総務費 91,054,962 円、保健事業費 71,547,973 円、諸支出金 59,497,234 円等となっている。

不用額は 168,964,610 円で、その主なものは、一般被保険者療養給付費・負担金補助及び交付金 94,546,198 円、特定健康診査等事業費・委託料 14,186,846 円、出産育児一時金・負担金補助及び交付金 12,635,950 円、退職被保険者等高額療養費・負担金補助及び交付金 7,883,148 円等である。

なお、国民健康保険財政調整基金の年度末現在高は 504,210,801 円となっている。

(2) 土地取得特別会計

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
元年度	213,330,000	123,615,926	57.9	118,552,895	55.6	5,063,031
30年度	197,927,000	18,291,177	9.2	13,286,684	6.7	5,004,493
増減額	15,403,000	105,324,749	—	105,266,211	—	58,538

歳入は、前年度に比べ 105,324,749 円 (著増) の増加となっている。これは主に、財産収入 12,327,615 円 (92.8%)、繰入金 93,000,000 円 (皆増) が増加したものである。

歳入の主な内訳は、財産収入 25,611,433 円、繰入金 93,000,000 円等となっている。

一方、歳出は 105,266,211 円 (著増) の増加となっている。これは、土地開発基金費 5,926,279 円 (△95.5%) が減少したものの、公共用地先行取得費 111,192,490 円 (著増) が増加したものである。

歳出の内訳は、公共用地先行取得費 118,275,400 円および土地開発基金費 277,495 円となっている。

不用額は 94,777,105 円で、その主なものは、公共用地先行取得費・公有財産購入費 45,507,520 円、土地開発基金費・積立金 25,752,505 円等である。

なお、土地開発基金の年度末現在高は 380,303,033 円となっており、そのうち 89,667,368 円が現金である。

(3) 育英奨学事業特別会計

△印減(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
元年度	8,000,000	8,744,040	109.3	4,428,640	55.4	4,315,400
30年度	11,000,000	11,810,204	107.4	7,228,304	65.7	4,581,900
増減額	△ 3,000,000	△ 3,066,164	—	△ 2,799,664	—	△ 266,500

歳入は、前年度に比べ3,066,164円(△26.0%)の減少となっている。これは、諸収入73,379円(1.8%)および財産収入2,557円(6.7%)が増加したものの、繰越金3,142,100円(△40.7%)が減少したものである。

歳入の主な内訳は、育英奨学資金貸付金元金収入4,121,500円および前年度繰越金4,581,900円等となっている。

一方、歳出は前年度に比べ2,799,664円(△38.7%)の減少となっている。これは主に基金積立金2,997,664円(△98.7%)が減少したものである。

歳出の内訳は、育英奨学資金貸付事業費4,388,000円および基金積立金40,640円となっている。

なお、育英奨学資金貸付金の年度末現在高は22,039,600円となっている。また、育英奨学基金の年度末現在高は53,031,901円となっており、うち26,676,901円が現金である。

(4) 介護保険特別会計

△印減(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額	
		歳 入	予算比	歳 出	予算比		
保 険 事 業 勘 定	元年度	5,306,202,000	5,282,448,271	99.6	5,173,336,318	97.5	109,111,953
	30年度	5,185,084,000	5,116,419,147	98.7	4,987,563,121	96.2	128,856,026
	増減額	121,118,000	166,029,124	—	185,773,197	—	△ 19,744,073
サ ー ビ ス 事 業 勘 定	元年度	29,156,000	27,904,838	95.7	27,904,838	95.7	0
	30年度	29,444,000	26,894,500	91.3	26,894,500	91.3	0
	増減額	△ 288,000	1,010,338	—	1,010,338	—	0
計	元年度	5,335,358,000	5,310,353,109	—	5,201,241,156	—	109,111,953
	30年度	5,214,528,000	5,143,313,647	—	5,014,457,621	—	128,856,026
	増減額	120,830,000	167,039,462	—	186,783,535	—	△ 19,744,073

保険事業勘定では、歳入は、前年度に比べ 166,029,124 円 (3.2%) の増加となっている。これは主に、諸収入 6,351,252 円 (△32.4%) 等が減少したものの、繰入金 44,985,423 円 (6.3%)、国庫支出金 47,016,205 円 (4.7%)、県支出金 23,483,152 円 (3.5%) 等が増加したものである。

歳入の主な内訳は、介護保険料 1,365,987,232 円、支払基金交付金 1,263,647,909 円、国庫負担金 880,297,000 円、一般会計繰入金 761,162,963 円および県負担金 654,404,000 円等となっている。

一方、歳出は前年度に比べ 185,773,197 円 (3.7%) の増加となっている。これは主に、基金積立金 3,958,000 円 (△2.4%) 等が減少したものの、諸支出金 37,614,872 円 (119.0%)、保険給付費 147,567,141 円 (3.4%) 等が増加したものである。

歳出の主な内訳は、介護サービス等諸費 4,185,295,130 円、介護予防サービス等諸費 113,911,696 円、地域支援事業費 292,120,052 円、基金積立金 163,706,000 円等となっている。

不用額は 132,865,682 円で、その主なものは、居宅介護サービス給付費・負担金補助及び交付金 20,289,894 円、地域密着型介護サービス給付費・負担金補助及び交付金 22,287,674 円、施設介護サービス給付費・負担金補助及び交付金 25,832,342 円等である。

サービス事業勘定では、歳入は、前年度に比べ 1,010,338 円 (3.8%) の増加となっている。これは、繰入金 1,721,847 円 (△24.9%) が減少したものの、サービス収入 2,727,705 円 (13.7%) が増加したものである。

歳入の主な内訳は、予防給付費収入 22,704,815 円および一般会計繰入金 5,195,543 円となっている。

歳出は前年度に比べ 1,010,338 円 (3.8%) の増加となっている。これは、事業費 1,010,338 円 (3.8%) が増加したものである。

歳出の内訳は、居宅介護支援事業費 27,904,838 円となっている。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
元年度	851,414,000	848,194,176	99.6	848,061,443	99.6	132,733
30年度	802,810,000	799,798,920	99.6	798,093,596	99.4	1,705,324
増減額	48,604,000	48,395,256	—	49,967,847	—	△ 1,572,591

歳入は、前年度に比べ 48,395,256 円 (6.1%) の増加となっている。これは、後期高齢

者医療保険料 46,572,932 円 (7.0%) および繰入金 3,841,022 円 (2.9%) 等が増加したものである。

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料 709,371,786 円および一般会計繰入金 136,923,695 円等となっている。

一方、歳出は前年度に比べ 49,967,847 円 (6.3%) の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金 47,432,504 円 (6.1%) 等が増加したものである。

歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 819,294,010 円、総務管理費 23,972,350 円および徴収費 4,133,446 円等となっている。

不用額は 3,352,557 円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金・負担金補助及び交付金 884,990 円および保険料還付金・償還金利息及び割引料 639,963 円等である。

(6) 農業集落排水事業特別会計

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
元年度	247,000,000	242,024,887	98.0	240,348,459	97.3	1,676,428
30年度	230,050,000	226,927,212	98.6	225,726,815	98.1	1,200,397
増減額	16,950,000	15,097,675	—	14,621,644	—	476,031

歳入は、前年度に比べ 15,097,675 円 (6.7%) の増加となっている。これは、繰入金 28,186,000 円 (15.9%) 等が増加したものである。

歳入の主な内訳は、一般会計繰入金 205,960,000 円、農業集落排水使用料 33,398,890 円等である。

歳出は前年度に比べ 14,621,644 円 (6.5%) の増加となっている。これは主に、農業集落排水施設管理費 15,314,483 円 (15.0%) が増加したものである。

歳出の内訳は、農業集落排水施設管理費 117,198,052 円および公債費 123,150,407 円である。

不用額は 6,651,541 円で、その主なものは、農業集落排水施設管理費・工事請負費 3,288,200 円、農業集落排水施設管理費・需用費 1,938,347 円、農業集落排水施設管理費・委託料 277,922 円等である。

3 財産に関する調書

財産に関する調書については、公有財産（土地、建物、有価証券、出資による権利）、債権、基金および物品について、各々抽出により調書の計数と財産台帳および証拠書類とを照合し、その保管状況を確認した結果、適正に管理がなされていた。

なお、各財産の保有および異動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地および建物

土地は、前年度に比べ7,873.50㎡（0.6%）の増加となっている。これの主なものとして、行政財産の新保育園用地2,998.20㎡、伊勢遺跡保存整備事業用地2,316.00㎡および守山小学校用地1,203.59㎡等が増加したものである。普通財産は、1,190.16㎡の減少となっている。

なお、土地の決算年度末現在高は1,333,260.29㎡（行政財産1,250,635.64㎡・普通財産82,624.65㎡）となっている。

建物は、前年度に比べ362.09㎡（△0.2%）の減少となっている。これは、行政財産の老人憩いの家建物解体により362.09㎡が減少したものである。普通財産は、前年度と増減はない。

なお、建物の決算年度末現在高は、215,964.95㎡（行政財産213,359.77㎡・普通財産2,605.18㎡）となっている。

イ 有価証券

株券については、前年度と増減はなく決算年度末の現在高は、5,070,400円となっている。

ウ 出資による権利

本年度中に増加したものは、消防団員B型火災共済出資金200円で、減少したものはなかった。

なお、決算年度末現在高は、一般会計分23件154,264,460円となっている。

(2) 債 権

各債権の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

△印減 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
育英資金貸付金 (特別会計)	21,773,100	266,500	22,039,600
合 計	21,773,100	266,500	22,039,600

(3) 基 金

△印減 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
財政調整基金	2,010,682,676	3,059,130	2,013,741,806
減債基金	1,378,663,966	2,097,552	1,380,761,518
公共施設整備基金	6,903,460,155	△ 232,857,739	6,670,602,416
職員退職基金	460,785,380	701,057	461,486,437
文化芸術振興事業基金	45,467,611	69,176	45,536,787
ふるさと守山応援基金	76,890,929	△ 836,695	76,054,234
ほたる基金	45,000,000	0	45,000,000
福祉基金	427,600,000	0	427,600,000
スポーツ振興基金	0	10,000,000	10,000,000
土地開発基金	380,025,538	277,495	380,303,033
育英奨学基金	52,991,261	40,640	53,031,901
国民健康保険財政調整基金	548,324,949	△ 44,114,148	504,210,801
介護保険財政調整基金	389,477,381	163,706,000	553,183,381
合 計	12,719,369,846	△ 97,857,532	12,621,512,314

決算年度中増減高△97,857,532円は、積立額259,862,468円に対し、取崩額357,720,000円となったものである。積立額の主なものは、介護保険財政調整基金163,706,000円、ふるさと守山応援基金61,883,305円、公共施設整備基金17,142,261円等であり、取崩額は、公共施設整備基金250,000,000円、ふるさと守山応援基金62,720,000円等となっている。

(4) 物 品

重要物品 (取得価格100万円以上) については、本年度中16点増加し、決算年度末の現在高は247点となっている。

第5 む す び

令和元年度予算は、「住みやすさの充実」、「活力のあるまちづくりの実現」、「市民との協働の推進・一層信頼される市政の構築・スクラップの推進」の3つを基本姿勢とし、活力と魅力にあふれ、安全、安心に暮らせる「住みやすさ日本一が実感できるまち守山」の実現に向けて編成されたものであり、その執行については、「第5次守山市総合計画」の基本理念である『『わ』で輝かせよう ふるさと守山』へ繋げる取組を推進する中で、財政規律を堅持しつつ、部局の枠にとらわれず、英知を結集し、効率的な予算の執行と経費の節減に努めるとされたところである。

また、事業の実施状況についてみると、最重点施策である環境施設更新事業の推進をはじめ、「安心な子育て環境・次世代育成の推進」として新・守山版ネウボラ創造プロジェクト等、「高齢者・障害者が安心して生活できる環境づくり」として地域交通の活性化（拡充）等、「活力ある持続可能なまちづくり」として守山産野菜新規就農者育成支援事業等、「安全なまちづくり」として新庁舎整備の検討推進等、様々な施策を展開されており、総じて総合計画に沿った適正な行財政運営がなされたものと考えられる。

令和元年度の一般会計および特別会計の収支決算についての審査内容は、本文あるいは各表に記載した。以下、主たる内容や特徴について記述する。

令和元年度の予算は、当初予算では、前年度対比が一般会計で7.0%増、特別会計で1.9%減、全会計で3.9%増の総額403億円余である。

また、その後の補正を経た決算時の全会計予算現額（前年度からの繰越明許額含む。）は、当初予算比15.3%増、前年度対比5.7%増の464億円余であった。

令和元年度の決算について、一般会計の歳入の特徴をみると、市税は、対前年度1億4千4百万円（1.1%）の増加となっている。主な内容は、一部企業の業績の悪化による減収で法人市民税が対前年度8千5百万円（△6.0%）減少、たばこ売り渡し本数の減による市たばこ税が対前年度2千9百万円（△6.1%）減少となったものの、個人市民税が納税義務者数や個人所得の増により対前年度1億4百万円（2.2%）増加、固定資産税が新築家屋の増や償却資産の課税客体の増により対前年度1億3千4百万円（2.5%）の増加となったものである。地方交付税については、対前年度8百万円（0.4%）の増加であり、また、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税においては2億2千百万円（△8.1%）の減少、また、分担金及び負担金については、対前年度1億1千百万円（△17.2%）の減少となっている。国庫支出金については、対前年度3億1千5百万円（7.1%）の増加で、主な内容は、新図書館整備事業の社会資本整備総合交付金および守山南中学校大規模改造事業交付金が皆減となったものの、交流拠点施設整備事業への社会資本整備総合交付金の皆増、市街地再開発事業への社会資本整備総合交付金の増、また、保育園負担金が増となったものである。県支出金については、対前年度1億7千2百万円（8.9%）の増加で、主な内容は、市街地再開発事業補助金の減、滋賀県知事選挙執行委託金が皆減となったものの、障害者自立支援事業費等負担金、保育園負担金および障害児施設給付費等負担金の

増、地域密着型サービス施設等整備費補助金の増、介護施設等開設準備経費補助金が皆増となったものである。市債は、対前年度1億4千6百万円（△4.9%）の減少で、一般廃棄物処理施設整備事業債や交流拠点施設整備事業債等による増があったものの、守山南中学校改築事業債や新図書館整備事業債等が減となったことによるものである。

一方、歳出の特徴をみると、款別では、主な減少は、総務費が基金積立金等の減により対前年度3億4百万円（△10.0%）の減少となったこと、教育費が新図書館整備事業費等の減により対前年度19億3千5百万円（△38.6%）の減少となったことである。主な増加は、衛生費が環境施設付帯施設整備事業費等の増により対前年度13億8千百万円（49.0%）の増加となったこと、土木費が市街地再開発事業補助金等の増により対前年度8億1千7百万円（38.1%）の増加となったことである。

公債費は、対前年度60万円（△0.0%）の減少である。

性質別では、義務的経費が対前年度6億7千4百万円（4.9%）増加の143億1千3百万円となっている。これは、人件費が1億1千万円（2.5%）、扶助費が5億6千4百万円（8.3%）増加したことによるものである。投資的経費については、対前年度5億6千9百万円（12.7%）の増加となっている。これは、市街地再開発事業補助、交流拠点施設整備事業、環境施設整備事業、通学路安全対策事業等の大型事業の増等によるものである。その他経費については、対前年度4億2千5百万円（△15.7%）の減少で、これは主に、公共施設整備基金への積立てが昨年度よりも減少したことによる積立金等の減によるものである。

決算収支状況についてみると、一般会計の実質収支は6億6千8百万円の黒字である。これを単年度収支でみると2億2千5百万円の赤字となっている。また、特別会計（6会計）の実質収支は1億2千万円の黒字で、単年度収支は9千9百万円の赤字となっている。

市財政の根幹をなす市税の徴収率と収入未済額等についてみると、徴収率は96.5%で前年度より0.2ポイント上昇し、収入未済額は4億5千7百万円で対前年度2千5百万円（△5.3%）の減少となり、不納欠損額は1千4百万円で対前年度百万円（10.0%）の増加となっている。また、国民健康保険税の徴収率は79.6%と、前年度から0.6ポイント上昇している。近年の徴収率の状況は良好であるが、今後も引き続き税収の確保に努めるとともに、特に悪質な滞納者に対しては、公平性、公正性の原則に立った厳正で毅然とした態度で臨み、さらなる徴収率の向上と収入未済の発生防止に努め、適正な債権管理を行われたい。

財政構造の分析をみると、実質公債費比率（18%以上で地方債の発行が許可制となる。）は、前年度と同率の3.9%となっている。財政の弾力性を示す経常収支比率は92.4%（前年度89.4%）と3.0ポイント上昇し、前年度より悪化した。また、一般会計の市債現在高は、277億1千6百万円で、対前年度6億6千2百万円（2.4%）の増となり、前年度に引き続き増加している。

最後に、行政運営にあたっては、本市のまちづくりの指針である第5次総合計画の着実な推進を図るため、引き続き財政状況等を十分に見極めることが肝要である。

本市は全国的にも稀な人口増加都市であり納税義務者数も増加しているものの、確実に

少子高齢化は進行し、将来的には人口減少が予測されている。本市の人口構造の状況を踏まえ、医療・介護、子育て、地域づくり等各種国策の動向を注視しつつ、持続可能な財政構造の確立を目指し、「第4次財政改革プログラム」を遵守し、創意工夫のもと、更なる歳出の削減と歳入の確保に努め、より一層の行財政改革を推進されたい。

また、年度末に発生した新型コロナウイルス感染症については、未だ先行きが見通せない状況にあり、生活や経済に深刻な影響をもたらし、社会全体の価値観が大きな転換期を迎えており、行政に求められるニーズも多様化してきている。今後はこうしたニーズに適確に応えるとともに、活力と魅力にあふれ、安全、安心に暮らせる「住みやすさ日本一」が実感できるまちづくりの実現に向け、職員一丸となって市政の推進に邁進されることを切に望むものである。

別表決算審査資料

各 会 計 歳 入 歳

区 分 会 計 名		予 算 現 額		歳 入	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計		32,826,977,000	70.6	30,115,469,838	69.3
特 別 会 計		13,654,488,000	29.4	13,363,857,397	30.7
内 訳	国 民 健 康 保 険	6,999,386,000	15.1	6,830,925,259	15.7
	土 地 取 得	213,330,000	0.5	123,615,926	0.3
	育 英 奨 学 事 業	8,000,000	0.0	8,744,040	0.0
	介 護 保 険 事 業 勘 定 (保 険 事 業 勘 定)	5,306,202,000	11.4	5,282,448,271	12.1
	介 護 保 険 事 業 勘 定 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	29,156,000	0.1	27,904,838	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	851,414,000	1.8	848,194,176	1.9
	農 業 集 落 排 水 事 業	247,000,000	0.5	242,024,887	0.6
合 計		46,481,465,000	100.0	43,479,327,235	100.0

出 決 算 総 括 表

△印減 (単位:円・%)

歳 出		歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
金 額	構成比率			
28,880,467,883	68.6	1,235,001,955	566,756,000	668,245,955
13,243,053,983	31.4	120,803,414	0	120,803,414
6,830,421,390	16.2	503,869	0	503,869
118,552,895	0.3	5,063,031	0	5,063,031
4,428,640	0.0	4,315,400	0	4,315,400
5,173,336,318	12.3	109,111,953	0	109,111,953
27,904,838	0.0	0	0	0
848,061,443	2.0	132,733	0	132,733
240,348,459	0.6	1,676,428	0	1,676,428
42,123,521,866	100.0	1,355,805,369	566,756,000	789,049,369

各会計歳入歳

区 分 会 計 名		歳 入		
		総 額 (A)	重複計算控除額	差引純計歳入額 (B)
一 般 会 計		30,115,469,838	0	30,115,469,838
特 別 会 計		13,363,857,397	1,568,306,106	11,795,551,291
内 訳	国 民 健 康 保 険	6,830,925,259	459,063,905	6,371,861,354
	土 地 取 得	123,615,926	0	123,615,926
	育 英 奨 学 事 業	8,744,040	0	8,744,040
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	5,282,448,271	761,162,963	4,521,285,308
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	27,904,838	5,195,543	22,709,295
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	848,194,176	136,923,695	711,270,481
	農 業 集 落 排 水 事 業	242,024,887	205,960,000	36,064,887
合 計		43,479,327,235	1,568,306,106	41,911,021,129

(注)歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額であり、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額で

出決算総括表

△印減 (単位:円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純計歳出額 (D)	総 計 額 (A)-(C)	純 計 額 (B)-(D)
28,880,467,883	1,568,306,106	27,312,161,777	1,235,001,955	2,803,308,061
13,243,053,983	0	13,243,053,983	120,803,414	△ 1,447,502,692
6,830,421,390	0	6,830,421,390	503,869	△ 458,560,036
118,552,895	0	118,552,895	5,063,031	5,063,031
4,428,640	0	4,428,640	4,315,400	4,315,400
5,173,336,318	0	5,173,336,318	109,111,953	△ 652,051,010
27,904,838	0	27,904,838	0	△ 5,195,543
848,061,443	0	848,061,443	132,733	△ 136,790,962
240,348,459	0	240,348,459	1,676,428	△ 204,283,572
42,123,521,866	1,568,306,106	40,555,215,760	1,355,805,369	1,355,805,369

ある。

各会計歳入決算

会計名		区分	歳入		
		年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会計			30,115,469,838	29,307,498,296	27,611,567,628
特別会計			13,363,857,397	12,961,600,821	13,901,712,935
内 訳	国民健康保険		6,830,925,259	6,761,459,661	7,759,398,069
	土地取得		123,615,926	18,291,177	130,957,282
	育英奨学事業		8,744,040	11,810,204	9,973,343
	介護保険 (保険事業勘定)		5,282,448,271	5,116,419,147	4,965,889,763
	介護保険 (サービス事業勘定)		27,904,838	26,894,500	30,980,682
	後期高齢者医療事業		848,194,176	799,798,920	781,882,105
	農業集落排水事業		242,024,887	226,927,212	222,631,691
合計			43,479,327,235	42,269,099,117	41,513,280,563

年度別比較表

(単位:円・%)

構成比率			指数			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
R. 元	H. 30	H. 29	R. 元	H. 30	H. 29	R. 元	H. 30	H. 29	R. 元	H. 30	H. 29
69.3	69.3	66.5	109.1	106.1	100.0	91.7	96.6	91.7	94.9	95.8	94.9
30.7	30.7	33.5	96.1	93.2	100.0	97.9	95.0	96.5	97.2	96.9	96.8
15.7	16.0	18.7	88.0	87.1	100.0	97.6	94.1	94.4	95.0	94.6	94.8
0.3	0.1	0.3	94.4	14.0	100.0	57.9	9.2	79.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	87.7	118.4	100.0	109.3	107.4	99.7	82.1	87.1	88.1
12.1	12.1	12.0	106.4	103.0	100.0	99.6	98.7	100.1	99.6	99.6	99.5
0.1	0.1	0.1	90.1	86.8	100.0	95.7	91.3	98.8	100.0	100.0	100.0
1.9	1.9	1.9	108.5	102.3	100.0	99.6	99.6	99.5	99.6	99.5	99.4
0.6	0.5	0.5	108.7	101.9	100.0	98.0	98.6	98.5	99.9	99.6	99.8
100.0	100.0	100.0	104.7	101.8	100.0	93.5	96.1	93.2	95.6	96.2	95.5

各会計歳出決算

会計名		区分	歳出		
		年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会計			28,880,467,883	28,025,621,974	26,673,662,551
特別会計			13,243,053,983	12,741,434,740	13,577,802,030
内訳	国民健康保険		6,830,421,390	6,682,641,720	7,569,741,930
	土地取得		118,552,895	13,286,684	125,950,221
	育英奨学事業		4,428,640	7,228,304	2,249,343
	介護保険 (保険事業勘定)		5,173,336,318	4,987,563,121	4,846,854,241
	介護保険 (サービス事業勘定)		27,904,838	26,894,500	30,980,682
	後期高齢者医療事業		848,061,443	798,093,596	780,592,004
	農業集落排水事業		240,348,459	225,726,815	221,433,609
合計			42,123,521,866	40,767,056,714	40,251,464,581

年度別比較表

(単位:円・%)

構成比率			指数			予算現額に対する割合		
R. 元	H. 30	H. 29	R. 元	H. 30	H. 29	R. 元	H. 30	H. 29
68.6	68.7	66.3	108.3	105.1	100.0	88.0	92.4	88.5
31.4	31.3	33.7	97.5	93.8	100.0	97.0	93.4	94.3
16.2	16.4	18.8	90.2	88.3	100.0	97.6	93.0	92.1
0.3	0.0	0.3	94.1	10.5	100.0	55.6	6.7	76.0
0.0	0.0	0.0	196.9	321.4	100.0	55.4	65.7	22.5
12.3	12.2	12.0	106.7	102.9	100.0	97.5	96.2	97.7
0.0	0.1	0.1	90.1	86.8	100.0	95.7	91.3	98.8
2.0	2.0	1.9	108.6	102.2	100.0	99.6	99.4	99.3
0.6	0.6	0.6	108.5	101.9	100.0	97.3	98.1	98.0
100.0	100.0	100.0	104.7	101.3	100.0	90.6	92.7	90.4

一般会計款

区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
市 税	12,935,075,000	0	0	12,935,075,000	39.4	13,546,299,553	42.7	104.7
地 方 譲 与 税	197,000,000	0	0	197,000,000	0.6	199,592,019	0.6	101.3
利 子 割 交 付 金	23,000,000	0	0	23,000,000	0.1	13,134,000	0.1	57.1
配 当 割 交 付 金	55,000,000	0	0	55,000,000	0.2	58,091,000	0.2	105.6
株式等譲渡所得割交付金	51,000,000	0	0	51,000,000	0.2	39,879,000	0.1	78.2
地 方 消 費 税 交 付 金	1,360,000,000	0	0	1,360,000,000	4.1	1,296,694,000	4.1	95.3
ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	0	0	12,000,000	0.0	12,998,020	0.0	108.3
自動車取得税交付金	36,000,000	0	0	36,000,000	0.1	45,480,280	0.2	126.3
環境性能割交付金	14,000,000	0	0	14,000,000	0.1	11,477,000	0.0	82.0
地 方 特 例 交 付 金	245,000,000	825,000	0	245,825,000	0.8	384,140,000	1.2	156.3
地 方 交 付 税	1,900,000,000	△ 79,332,000	0	1,820,668,000	5.6	2,060,853,000	6.5	113.2
交通安全対策特別交付金	13,000,000	0	0	13,000,000	0.0	9,099,000	0.0	70.0
分 担 金 及 び 負 担 金	539,573,000	78,948,000	51,035,000	669,556,000	2.0	653,199,820	2.1	97.6
使 用 料 及 び 手 数 料	446,258,000	△ 1,672,000	0	444,586,000	1.4	451,625,797	1.4	101.6
国 庫 支 出 金	4,051,466,000	1,264,430,000	563,799,000	5,879,695,000	17.9	5,789,433,875	18.2	98.5
県 支 出 金	1,942,170,000	116,237,000	149,333,000	2,207,740,000	6.7	2,130,682,659	6.7	96.5
財 産 収 入	48,694,000	26,246,000	0	74,940,000	0.2	83,389,747	0.3	111.3
寄 付 金	65,010,000	10,000,000	0	75,010,000	0.2	71,766,320	0.2	95.7
繰 入 金	466,340,000	246,288,000	0	712,628,000	2.2	312,720,000	1.0	43.9
繰 越 金	80,000,000	756,931,000	388,469,000	1,225,400,000	3.7	1,281,876,322	4.0	104.6
諸 収 入	381,414,000	18,340,000	0	399,754,000	1.2	449,320,595	1.4	112.4
市 債	2,198,000,000	1,734,500,000	442,600,000	4,375,100,000	13.3	2,847,400,000	9.0	65.1
合 計	27,060,000,000	4,171,741,000	1,595,236,000	32,826,977,000	100.0	31,749,152,007	100.0	96.7

別 歳 入 一 覧 表

△印減 (単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減
金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する割 合	調定額に 対する割 合	金 額	構 成 比 率	調定額に 対する割 合	金 額	構 成 比 率	調定額に 対する割 合	
13,074,250,411	43.4	101.1	96.5	14,670,884	95.8	0.1	457,378,258	28.3	3.4	139,175,411
199,592,019	0.7	101.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,592,019
13,134,000	0.0	57.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 9,866,000
58,091,000	0.2	105.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	3,091,000
39,879,000	0.1	78.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 11,121,000
1,296,694,000	4.3	95.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 63,306,000
12,998,020	0.0	108.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	998,020
45,480,280	0.2	126.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	9,480,280
11,477,000	0.0	82.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,523,000
384,140,000	1.3	156.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	138,315,000
2,060,853,000	6.8	113.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	240,185,000
9,099,000	0.0	70.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,901,000
538,974,672	1.8	80.5	82.5	251,700	1.7	0.0	113,973,448	7.0	17.4	△ 130,581,328
446,019,304	1.5	100.3	98.8	0	0.0	0.0	5,606,493	0.3	1.2	1,433,304
4,776,613,228	15.9	81.2	82.5	0	0.0	0.0	1,012,820,647	62.6	17.5	△ 1,103,081,772
2,108,232,659	7.0	95.5	98.9	0	0.0	0.0	22,450,000	1.4	1.1	△ 99,507,341
83,389,747	0.3	111.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	8,449,747
71,766,320	0.2	95.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,243,680
312,720,000	1.0	43.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 399,908,000
1,281,876,322	4.3	104.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	56,476,322
442,789,856	1.5	110.8	98.5	386,200	2.5	0.1	6,144,539	0.4	1.4	43,035,856
2,847,400,000	9.5	65.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,527,700,000
30,115,469,838	100.0	91.7	94.9	15,308,784	100.0	0.0	1,618,373,385	100.0	5.1	△ 2,711,507,162

一般会計款別

区分 款別	予 算 現 額						支 出 済	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金額	構成比率
議 会 費	245,564,000	△ 10,415,000	0	0	235,149,000	0.7	231,607,078	0.8
総 務 費	2,675,874,000	290,656,000	3,400,000	7,727,000	2,977,657,000	9.1	2,754,152,452	9.5
民 生 費	11,284,196,000	352,294,000	317,718,000	2,252,000	11,956,460,000	36.4	11,657,338,957	40.4
衛 生 費	3,370,045,000	1,870,473,000	360,716,000	2,182,000	5,603,416,000	17.1	4,198,600,311	14.5
労 働 費	47,076,000	974,000	0	0	48,050,000	0.1	47,201,762	0.2
農 水 産 業 費	558,220,000	2,413,000	41,058,000	0	601,691,000	1.8	554,937,523	1.9
商 工 費	103,468,000	110,157,000	0	0	213,625,000	0.7	189,965,756	0.6
土 木 費	2,192,441,000	992,805,000	809,944,000	0	3,995,190,000	12.2	2,966,193,666	10.3
消 防 費	879,016,000	△ 848,000	2,500,000	0	880,668,000	2.7	871,981,694	3.0
教 育 費	3,328,972,000	586,232,000	59,900,000	3,182,000	3,978,286,000	12.1	3,078,093,221	10.7
公 債 費	2,355,128,000	△ 23,000,000	0	0	2,332,128,000	7.1	2,330,395,463	8.1
予 備 費	20,000,000	0	0	△ 15,343,000	4,657,000	0.0	0	0.0
合 計	27,060,000,000	4,171,741,000	1,595,236,000	0	32,826,977,000	100.0	28,880,467,883	100.0

歳出一覧表

△印減 (単位:円・%)

額	翌年度繰越額						不用額			
	予算現額 に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
98.5	0	0	0	0	0	0.0	0.0	3,541,922	0.4	1.5
92.5	0	81,037,000	0	0	81,037,000	2.6	2.7	142,467,548	17.5	4.8
97.5	0	0	0	0	0	0.0	0.0	299,121,043	36.8	2.5
74.9	0	1,224,788,000	108,881,000	0	1,333,669,000	42.6	23.8	71,146,689	8.7	1.3
98.2	0	0	0	0	0	0.0	0.0	848,238	0.1	1.8
92.2	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0.6	3.3	26,753,477	3.3	4.4
88.9	0	17,711,000	0	0	17,711,000	0.6	8.3	5,948,244	0.7	2.8
74.2	0	916,695,000	0	0	916,695,000	29.2	22.9	112,301,334	13.8	2.8
99.0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	8,686,306	1.1	1.0
77.4	0	763,810,000	0	0	763,810,000	24.4	19.2	136,382,779	16.8	3.4
99.9	0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,732,537	0.2	0.1
0.0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	4,657,000	0.6	100.0
88.0	0	3,024,041,000	108,881,000	0	3,132,922,000	100.0	9.5	813,587,117	100.0	2.5

一般会計款別歳入

款別	区分 年度	収 入 済 額		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度
市	税	13,074,250,411	12,929,917,422	12,635,146,899
地 方 譲 与	税	199,592,019	198,448,000	196,237,000
利 子 割 交 付 金		13,134,000	24,364,000	23,320,000
配 当 割 交 付 金		58,091,000	48,028,000	56,713,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		39,879,000	44,551,000	68,854,000
地 方 消 費 税 交 付 金		1,296,694,000	1,377,969,000	1,244,196,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		12,998,020	12,633,460	13,372,940
自 動 車 取 得 税 交 付 金		45,480,280	80,234,000	72,654,000
環 境 性 能 割 交 付 金		11,477,000	—	—
地 方 特 例 交 付 金		384,140,000	101,418,000	91,195,000
地 方 交 付 税		2,060,853,000	2,052,276,000	2,120,722,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		9,099,000	10,113,000	11,625,000
分 担 金 及 び 負 担 金		538,974,672	650,924,514	677,219,736
使 用 料 及 び 手 数 料		446,019,304	437,242,775	430,996,103
国 庫 支 出 金		4,776,613,228	4,460,905,120	3,968,210,727
県 支 出 金		2,108,232,659	1,935,399,948	1,801,791,988
財 産 収 入		83,389,747	92,184,052	46,140,308
寄 付 金		71,766,320	86,737,905	79,207,110
繰 入 金		312,720,000	239,136,512	52,957,956
繰 越 金		1,281,876,322	937,905,077	975,801,808
諸 収 入		442,789,856	592,810,511	571,006,053
市 債		2,847,400,000	2,994,300,000	2,474,200,000
合 計		30,115,469,838	29,307,498,296	27,611,567,628

決算年度別比較表

(単位:円・%)

構成比率			指数			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
R. 元	H. 30	H. 29	R. 元	H. 30	H. 29	R. 元	H. 30	H. 29	R. 元	H. 30	H. 29
43.4	44.1	45.8	103.5	102.3	100.0	101.1	102.1	100.4	96.5	96.3	95.8
0.7	0.7	0.7	101.7	101.1	100.0	101.3	96.3	103.8	100.0	100.0	100.0
0.0	0.1	0.1	56.3	104.5	100.0	57.1	116.0	129.6	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	102.4	84.7	100.0	105.6	106.7	94.5	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.2	57.9	64.7	100.0	78.2	171.4	114.8	100.0	100.0	100.0
4.3	4.7	4.5	104.2	110.8	100.0	95.3	106.8	100.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	97.2	94.5	100.0	108.3	92.2	102.9	100.0	100.0	100.0
0.2	0.3	0.3	62.6	110.4	100.0	126.3	104.2	137.1	100.0	100.0	100.0
0.0	—	—	—	—	—	82.0	—	—	100.0	—	—
1.3	0.3	0.3	421.2	111.2	100.0	156.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6.8	7.0	7.7	97.2	96.8	100.0	113.2	101.9	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	78.3	87.0	100.0	70.0	77.8	89.4	100.0	100.0	100.0
1.8	2.2	2.5	79.6	96.1	100.0	80.5	89.7	93.9	82.5	91.6	98.4
1.5	1.5	1.6	103.5	101.4	100.0	100.3	96.9	95.3	98.8	99.1	99.2
15.9	15.2	14.4	120.4	112.4	100.0	81.2	88.0	81.7	82.5	88.8	82.1
7.0	6.6	6.5	117.0	107.4	100.0	95.5	88.5	96.7	98.9	92.8	98.4
0.3	0.3	0.2	180.7	199.8	100.0	111.3	121.5	120.6	100.0	100.0	100.0
0.2	0.3	0.3	90.6	109.5	100.0	95.7	100.1	102.9	100.0	100.0	100.0
1.0	0.8	0.2	590.5	451.6	100.0	43.9	97.5	99.9	100.0	100.0	100.0
4.3	3.2	3.5	131.4	96.1	100.0	104.6	104.2	100.0	100.0	100.0	100.0
1.5	2.1	2.1	77.5	103.8	100.0	110.8	106.7	102.8	98.5	99.0	98.8
9.5	10.2	8.9	115.1	121.0	100.0	65.1	84.0	60.6	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	109.1	106.1	100.0	91.7	96.6	91.7	94.9	95.8	94.9

一般会計款別歳出

款別	区分 年度	歳出		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度
議会費		231,607,078	234,320,926	243,778,950
総務費		2,754,152,452	3,059,043,072	3,216,180,494
民生費		11,657,338,957	10,894,513,895	10,423,723,558
衛生費		4,198,600,311	2,817,063,995	2,834,066,112
労働費		47,201,762	45,930,801	46,644,285
農水産業費		554,937,523	488,178,064	475,682,662
商工費		189,965,756	121,285,521	94,408,818
土木費		2,966,193,666	2,148,584,308	2,645,213,452
消防費		871,981,694	872,495,951	849,550,755
教育費		3,078,093,221	5,013,169,863	3,537,045,388
公債費		2,330,395,463	2,331,035,578	2,307,368,077
予備費		0	0	0
合計		28,880,467,883	28,025,621,974	26,673,662,551

決算年度別比較表

(単位:円・%)

構成比率			指 数			予算現額に対する割合		
R. 元	H. 30	H. 29	R. 元	H. 30	H. 29	R. 元	H. 30	H. 29
0.8	0.8	0.9	95.0	96.1	100.0	98.5	98.5	98.6
9.5	10.9	12.1	85.6	95.1	100.0	92.5	97.0	96.2
40.4	38.9	39.0	111.8	104.5	100.0	97.5	94.7	97.2
14.5	10.1	10.6	148.1	99.4	100.0	74.9	86.7	96.5
0.2	0.2	0.2	101.2	98.5	100.0	98.2	97.6	97.6
1.9	1.7	1.8	116.7	102.6	100.0	92.2	89.3	93.3
0.6	0.4	0.4	201.2	128.5	100.0	88.9	95.1	96.2
10.3	7.7	9.9	112.1	81.2	100.0	74.2	71.0	89.0
3.0	3.1	3.2	102.6	102.7	100.0	99.0	99.2	98.8
10.7	17.9	13.2	87.0	141.7	100.0	77.4	96.0	58.3
8.1	8.3	8.7	101.0	101.0	100.0	99.9	99.9	99.9
0.0	0.0	0.0	—	—	—	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	108.3	105.1	100.0	88.0	92.4	88.5

別表9

一般会計財源別

(自主財源および依存財源)

財源別		年 度	令和元年度		
			金 額	構成比率	指 数
自主財源	市 税		13,074,250,411	43.4	103.5
	分担金及び負担金		538,974,672	1.8	79.6
	使用料及び手数料		446,019,304	1.5	103.5
	財産収入		83,389,747	0.3	180.7
	寄付金		71,766,320	0.2	90.6
	繰入金		312,720,000	1.0	590.5
	繰越金		1,281,876,322	4.3	131.4
	諸収入		442,789,856	1.5	77.5
	計		16,251,786,632	54.0	105.1
依存財源	地方譲与税		199,592,019	0.7	101.7
	利子割交付金		13,134,000	0.0	56.3
	配当割交付金		58,091,000	0.2	102.4
	株式等譲渡所得割交付金		39,879,000	0.1	57.9
	地方消費税交付金		1,296,694,000	4.3	104.2
	ゴルフ場利用税交付金		12,998,020	0.0	97.2
	自動車取得税交付金		45,480,280	0.2	62.6
	環境性能割交付金		11,477,000	0.0	—
	地方特例交付金		384,140,000	1.3	421.2
	地方交付税		2,060,853,000	6.8	97.2
	交通安全対策特別交付金		9,099,000	0.0	78.3
	国庫支出金		4,776,613,228	15.9	120.4
	県支出金		2,108,232,659	7.0	117.0
	市債		2,847,400,000	9.5	115.1
計		13,863,683,206	46.0	114.2	
合 計		30,115,469,838	100.0	109.1	

年度別比較表

(単位:円・%)

平成30年度			平成29年度		
金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数
12,929,917,422	44.1	102.3	12,635,146,899	45.8	100.0
650,924,514	2.2	96.1	677,219,736	2.5	100.0
437,242,775	1.5	101.4	430,996,103	1.6	100.0
92,184,052	0.3	199.8	46,140,308	0.2	100.0
86,737,905	0.3	109.5	79,207,110	0.3	100.0
239,136,512	0.8	451.6	52,957,956	0.2	100.0
937,905,077	3.2	96.1	975,801,808	3.5	100.0
592,810,511	2.1	103.8	571,006,053	2.1	100.0
15,966,858,768	54.5	103.2	15,468,475,973	56.2	100.0
198,448,000	0.7	101.1	196,237,000	0.7	100.0
24,364,000	0.1	104.5	23,320,000	0.1	100.0
48,028,000	0.2	84.7	56,713,000	0.2	100.0
44,551,000	0.2	64.7	68,854,000	0.2	100.0
1,377,969,000	4.7	110.8	1,244,196,000	4.5	100.0
12,633,460	0.0	94.5	13,372,940	0.0	100.0
80,234,000	0.3	110.4	72,654,000	0.3	100.0
—	—	—	—	—	—
101,418,000	0.3	111.2	91,195,000	0.3	100.0
2,052,276,000	7.0	96.8	2,120,722,000	7.7	100.0
10,113,000	0.0	87.0	11,625,000	0.0	100.0
4,460,905,120	15.2	112.4	3,968,210,727	14.4	100.0
1,935,399,948	6.6	107.4	1,801,791,988	6.5	100.0
2,994,300,000	10.2	121.0	2,474,200,000	8.9	100.0
13,340,639,528	45.5	109.9	12,143,091,655	43.8	100.0
29,307,498,296	100.0	106.1	27,611,567,628	100.0	100.0

別表10

一 般 会 計 財 源 別

(一般財源および特定財源)

財 源 別		年 度	令和元年度		
			金 額	構成比率	指 数
一 般 財 源	市 税		13,074,250,411	43.4	103.5
	地 方 譲 与 税		199,592,019	0.7	101.7
	利 子 割 交 付 金		13,134,000	0.0	56.3
	配 当 割 交 付 金		58,091,000	0.2	102.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		39,879,000	0.1	57.9
	地 方 消 費 税 交 付 金		1,296,694,000	4.3	104.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		12,998,020	0.0	97.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		45,480,280	0.2	62.6
	環 境 性 能 割 交 付 金		11,477,000	0.0	—
	地 方 特 例 交 付 金		384,140,000	1.3	421.2
	地 方 交 付 税		2,060,853,000	6.8	97.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		9,099,000	0.0	78.3
	分 担 金 及 び 負 担 金		0	0.0	—
	国 庫 支 出 金		8,993,000	0.0	40.0
	県 支 出 金		2,808,000	0.0	—
	財 産 収 入		66,124,969	0.3	239.3
	繰 入 金		91,000,000	0.3	—
	繰 越 金		908,348,322	3.1	155.7
	そ の 他		1,082,426,305	3.6	78.1
	計		19,365,388,326	64.3	104.4
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金		538,974,672	1.8	79.6
	使 用 料 及 び 手 数 料		402,307,268	1.3	105.0
	国 庫 支 出 金		4,767,620,228	15.9	120.8
	県 支 出 金		2,105,424,659	7.0	116.9
	繰 入 金		221,720,000	0.7	418.7
	市 債		1,896,000,000	6.3	145.9
	そ の 他		818,034,685	2.7	91.0
	計		10,750,081,512	35.7	118.7
合 計			30,115,469,838	100.0	109.1

年度別比較表

(単位:円・%)

平成30年度			平成29年度		
金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数
12,929,917,422	44.1	102.3	12,635,146,899	45.8	100.0
198,448,000	0.7	101.1	196,237,000	0.7	100.0
24,364,000	0.1	104.5	23,320,000	0.1	100.0
48,028,000	0.2	84.7	56,713,000	0.2	100.0
44,551,000	0.2	64.7	68,854,000	0.2	100.0
1,377,969,000	4.7	110.8	1,244,196,000	4.5	100.0
12,633,460	0.0	94.5	13,372,940	0.0	100.0
80,234,000	0.3	110.4	72,654,000	0.3	100.0
—	—	—	—	—	—
101,418,000	0.3	111.2	91,195,000	0.3	100.0
2,052,276,000	7.0	96.8	2,120,722,000	7.7	100.0
10,113,000	0.0	87.0	11,625,000	0.0	100.0
0	0.0	—	0	0.0	—
3,897,000	0.0	17.3	22,497,626	0.1	100.0
180,000	0.0	—	0	0.0	—
74,529,624	0.3	269.7	27,632,940	0.1	100.0
0	0.0	—	0	0.0	100.0
611,157,077	2.1	104.7	583,498,808	2.1	100.0
1,412,484,186	4.8	102.0	1,385,140,649	5.0	100.0
18,982,199,769	64.8	102.3	18,552,805,862	67.1	100.0
650,924,514	2.2	96.1	677,219,736	2.5	100.0
389,523,325	1.3	101.6	383,276,653	1.4	100.0
4,457,008,120	15.2	113.0	3,945,713,101	14.3	100.0
1,935,219,948	6.6	107.4	1,801,791,988	6.5	100.0
239,136,512	0.8	451.6	52,957,956	0.2	100.0
1,825,700,000	6.3	140.5	1,299,300,000	4.7	100.0
827,786,108	2.8	92.1	898,502,332	3.3	100.0
10,325,298,527	35.2	114.0	9,058,761,766	32.9	100.0
29,307,498,296	100.0	106.1	27,611,567,628	100.0	100.0

別表11

市 税 収 入

税 目 別		区 分	予 算 現 額		調 定 額		
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合
市 民 税	個 人	現年課税分	4,828,500,000	37.3	4,944,321,600	36.5	102.4
		滞納繰越分	36,500,000	0.3	139,902,159	1.0	383.3
	法 人	現年課税分	1,286,000,000	9.9	1,333,095,300	9.9	103.7
		滞納繰越分	2,000,000	0.0	4,621,113	0.0	231.1
	計			6,153,000,000	47.5	6,421,940,172	47.4
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	5,387,000,000	41.6	5,495,026,200	40.6	102.0
		滞納繰越分	62,000,000	0.5	294,138,114	2.2	474.4
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現年課税分	7,575,000	0.1	7,575,500	0.0	100.0
	計			5,456,575,000	42.2	5,796,739,814	42.8
軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	現年課税分	202,000,000	1.6	203,895,900	1.5	100.9
		滞納繰越分	2,500,000	0.0	13,452,293	0.1	538.1
	環 境 性 能 割	現年課税分	2,500,000	0.0	2,655,500	0.0	106.2
	計			207,000,000	1.6	220,003,693	1.6
市 た ば こ 税		現年課税分	500,000,000	3.9	451,137,687	3.3	90.2
入 湯 税		現年課税分	11,500,000	0.1	12,344,475	0.1	107.3
都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	現年課税分	600,000,000	4.6	611,451,700	4.5	101.9
		滞納繰越分	7,000,000	0.1	32,682,012	0.3	466.9
	計			607,000,000	4.7	644,133,712	4.8
合 計			12,935,075,000	100.0	13,546,299,553	100.0	104.7
内 訳	現年課税分		12,825,075,000	99.1	13,061,503,862	96.4	101.8
	滞納繰越分		110,000,000	0.9	484,795,691	3.6	440.7

状 況 表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合
4,913,151,896	37.6	101.8	99.4	0	0.0	31,169,704	0.6
36,629,059	0.3	100.4	26.2	6,803,933	4.9	96,469,167	69.0
1,331,735,800	10.2	103.6	99.9	0	0.0	1,359,500	0.1
830,300	0.0	41.5	18.0	445,900	9.6	3,344,913	72.4
6,282,347,055	48.1	102.1	97.8	7,249,833	0.1	132,343,284	2.1
5,445,465,897	41.7	101.1	99.1	0	0.0	49,560,303	0.9
57,696,431	0.4	93.1	19.6	6,011,076	2.0	230,430,607	78.3
7,575,500	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
5,510,737,828	42.2	101.0	95.1	6,011,076	0.1	279,990,910	4.8
199,982,900	1.5	99.0	98.1	0	0.0	3,913,000	1.9
2,687,930	0.0	107.5	20.0	741,100	5.5	10,023,263	74.5
2,655,500	0.0	106.2	100.0	0	0.0	0	0.0
205,326,330	1.5	99.2	93.3	741,100	0.3	13,936,263	6.3
451,137,687	3.5	90.2	100.0	0	0.0	0	0.0
12,344,475	0.1	107.3	100.0	0	0.0	0	0.0
605,936,943	4.6	101.0	99.1	0	0.0	5,514,757	0.9
6,420,093	0.0	91.7	19.6	668,875	2.0	25,593,044	78.3
612,357,036	4.6	100.9	95.1	668,875	0.1	31,107,801	4.8
13,074,250,411	100.0	101.1	96.5	14,670,884	0.1	457,378,258	3.4
12,969,986,598	99.3	101.1	99.3	0	0.0	91,517,264	0.7
104,263,813	0.7	94.8	21.5	14,670,884	3.0	365,860,994	75.5

別表12

市 税 収 入 年

目的別		区分	収 入 済 額		
		年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
市 民 税	個 人		4,949,780,955	4,845,401,607	4,772,267,255
	法 人		1,332,566,100	1,418,365,587	1,219,155,900
	計		6,282,347,055	6,263,767,194	5,991,423,155
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税		5,503,162,328	5,369,089,931	5,336,207,277
	国有資産等所在市町村交付金		7,575,500	7,569,100	7,546,400
	計		5,510,737,828	5,376,659,031	5,343,753,677
軽 自 動 車 税			205,326,330	192,938,590	183,958,324
市 た ば こ 税			451,137,687	480,302,897	511,811,059
入 湯 税			12,344,475	12,349,500	2,284,575
都 市 計 画 税			612,357,036	603,900,210	601,916,109
合 計			13,074,250,411	12,929,917,422	12,635,146,899

度別比較表

(単位:円・%)

構成比率			指数			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
R.元	H.30	H.29	R.元	H.30	H.29	R.元	H.30	H.29	R.元	H.30	H.29
37.9	37.5	37.8	103.7	101.5	100.0	101.7	100.3	100.3	97.4	97.1	96.7
10.2	10.9	9.6	109.3	116.3	100.0	103.5	120.2	103.2	99.6	99.7	99.4
48.1	48.4	47.4	104.9	104.5	100.0	102.1	104.2	100.9	97.8	97.7	97.2
42.1	41.5	42.2	103.1	100.6	100.0	101.0	100.4	100.0	95.1	94.7	94.1
0.1	0.1	0.1	100.4	100.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
42.2	41.6	42.3	103.1	100.6	100.0	101.0	100.4	100.0	95.1	94.7	94.1
1.5	1.5	1.4	111.6	104.9	100.0	99.2	101.0	97.9	93.3	93.2	93.3
3.5	3.7	4.1	88.1	93.8	100.0	90.2	96.1	99.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.0	540.3	540.6	100.0	107.3	107.4	147.2	100.0	100.0	100.0
4.6	4.7	4.8	101.7	100.3	100.0	100.9	101.5	100.5	95.1	94.7	94.1
100.0	100.0	100.0	103.5	102.3	100.0	101.1	102.1	100.4	96.5	96.3	95.8

一般会計節別支

節	款	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 水 産 業 費	商 工 費
1.	報 酬	98,470,484	118,269,345	192,465,571	41,428,870	2,408,400	16,035,600	6,945,600
2.	給 料	24,922,204	494,548,751	446,019,501	144,402,544	7,666,500	32,595,200	13,765,860
3.	職員手当等	47,326,926	672,883,614	318,896,109	103,489,484	5,860,758	28,589,701	10,834,568
4.	共 済 費	44,517,482	210,564,027	199,815,042	54,675,987	3,198,057	13,513,704	5,559,392
5.	災害補償費	0	48,764	0	0	0	0	0
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7.	賃 金	0	99,139,233	171,079,546	10,105,354	1,958,400	2,110,992	0
8.	報 償 費	125,928	53,676,666	5,189,464	23,939,504	185,240	1,102,400	261,600
9.	旅 費	1,838,105	12,544,891	10,158,458	1,777,490	58,850	434,230	625,950
10.	交 際 費	232,304	206,116	0	0	0	5,620	0
11.	需 用 費	3,921,583	112,064,622	109,139,567	195,367,808	618,421	2,048,921	1,723,200
12.	役 務 費	139,312	73,163,951	38,716,963	49,255,544	245,962	964,843	331,245
13.	委 託 料	2,850,643	281,763,964	1,345,676,712	1,352,742,933	3,723,374	12,489,709	29,855,079
14.	使用料及び 賃 借 料	1,552,633	160,010,605	20,137,736	5,050,921	1,443,860	233,580	7,435,651
15.	工事請負費	0	13,314,060	84,826,253	1,141,001,134	0	4,895,000	10,553,000
16.	原 材 料 費	0	27,329	747,988	489,202	0	60,996	0
17.	公 有 財 産 購 入 費	0	0	7,793,561	9,681,720	0	14,667,750	0
18.	備品購入費	1,127,654	3,555,885	5,852,902	379,649	65,340	0	99,900
19.	負担金補助 及び交付金	4,581,820	319,282,244	1,575,714,687	528,136,727	19,768,600	219,222,677	100,974,711
20.	扶 助 費	0	0	5,711,896,973	5,774,581	0	0	0
21.	貸 付 金	0	0	0	0	0	0	1,000,000
22.	補償補填 及び賠償金	0	0	0	111,280	0	0	0
23.	償還金利子 及び割引料	0	33,938,180	44,824,618	3,395,177	0	0	0
24.	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
25.	積 立 金	0	94,883,305	0	0	0	0	0
26.	寄 付 金	0	0	6,000,000	0	0	0	0
27.	公 課 費	0	266,900	41,200	46,800	0	6,600	0
28.	繰 出 金	0	0	1,362,346,106	527,347,602	0	205,960,000	0
	合 計	231,607,078	2,754,152,452	11,657,338,957	4,198,600,311	47,201,762	554,937,523	189,965,756

出 済 額 一 覧 表

(単位:円・%)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	予 備 費	合 計		構 成 比	
					元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度
20,148,246	6,919,550	208,456,227	0	0	711,547,893	732,614,733	2.5	2.6
176,986,645	0	362,268,918	0	0	1,703,176,123	1,680,554,156	5.9	6.0
135,620,263	0	263,271,380	0	0	1,586,772,803	1,477,551,997	5.5	5.3
66,966,390	6,514,004	166,883,710	0	0	772,207,795	771,655,585	2.7	2.7
0	1,589,740	0	0	0	1,638,504	1,994,193	0.0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
10,190,642	1,055,496	178,809,887	0	0	474,449,550	478,490,629	1.7	1.7
3,885,700	5,248,120	16,623,875	0	0	110,238,497	133,315,800	0.4	0.5
2,352,434	17,847,820	8,902,597	0	0	56,540,825	55,256,315	0.2	0.2
0	117,940	52,384	0	0	614,364	737,724	0.0	0.0
54,701,171	11,554,598	236,034,049	0	0	727,173,940	743,905,460	2.5	2.7
3,918,183	2,359,127	26,078,978	0	0	195,174,108	195,569,636	0.7	0.7
387,444,046	1,130,447	631,697,065	0	0	4,049,373,972	3,452,243,086	14.0	12.3
5,743,123	8,475,087	143,613,369	0	0	353,696,565	381,374,132	1.2	1.4
461,029,051	1,098,529	449,743,893	0	0	2,166,460,920	2,821,170,590	7.5	10.1
6,194,859	130,388	4,360,005	0	0	12,010,767	11,012,285	0.0	0.0
167,301,878	0	205,863,462	0	0	405,308,371	350,263,898	1.4	1.2
1,609,806	3,655,908	76,874,966	0	0	93,222,010	240,016,149	0.3	0.9
1,033,697,653	804,115,440	48,897,275	0	0	4,654,391,834	3,523,975,406	16.1	12.6
0	0	49,546,505	0	0	5,767,218,059	5,464,661,711	20.0	19.5
0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0
868,976	0	0	0	0	980,256	614,613	0.0	0.0
0	0	3,600	2,330,395,463	0	2,412,557,038	2,414,108,924	8.4	8.6
0	2,800	0	0	0	2,800	3,503,200	0.0	0.0
0	0	69,176	0	0	94,952,481	614,899,193	0.3	2.2
0	0	0	0	0	6,000,000	8,000,000	0.0	0.0
34,600	166,700	41,900	0	0	604,700	674,700	0.0	0.0
427,500,000	0	0	0	0	2,523,153,708	2,466,457,859	8.7	8.8
2,966,193,666	871,981,694	3,078,093,221	2,330,395,463	0	28,880,467,883	28,025,621,974	100.0	100.0

別表14

一 般 会 計 歳 出 使

区 分 款 別	消 費 的 経 費		
	人 件 費		物 件
	直接人件費	間接人件費	事務事業費
議 会 費	170,719,614	44,517,482	11,788,162
総 務 費	1,285,701,710	210,612,791	796,125,933
民 生 費	957,381,181	199,815,042	1,705,951,348
衛 生 費	289,320,898	54,675,987	1,638,619,203
労 働 費	15,935,658	3,198,057	8,299,447
農 水 産 業 費	77,220,501	13,513,704	19,390,295
商 工 費	31,546,028	5,559,392	40,332,625
土 木 費	332,755,154	66,966,390	469,845,105
消 防 費	6,919,550	8,103,744	51,444,543
教 育 費	833,996,525	166,883,710	1,318,687,170
公 債 費	0	0	0
予 備 費	0	0	0
合 計	4,001,496,819	773,846,299	6,060,483,831
構 成 比 率 (%)	13.8	2.7	21.0
前 年 度 構 成 比 率 (%)	13.9	2.8	20.3

(注) 1. 人 件 費

直接人件費……………1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等

間接人件費……………4. 共済費 5. 災害補償費

2. 物 件 費

事務事業費……………7. 賃金 8. 報償費 9. 旅費 10. 交際費

そ の 他 ……………19. 負担金補助及び交付金 20. 扶助費

3. 投資的経費……………15. 工事請負費 16. 原材料費 17. 公有財産

4. 公 債 費 ……………23. 償還金利子及び割引料(公債費元利償還

5. その他経費……………21. 貸付金 23. 償還金利子及び割引料(公債

途別決算内訳表

(単位:円)

費	投資的経費	公債費	その他経費	合計
その他				
4,581,820	0	0	0	231,607,078
319,549,144	13,341,389	0	128,821,485	2,754,152,452
7,287,652,860	93,367,802	0	1,413,170,724	11,657,338,957
534,069,388	1,151,172,056	0	530,742,779	4,198,600,311
19,768,600	0	0	0	47,201,762
219,229,277	19,623,746	0	205,960,000	554,937,523
100,974,711	10,553,000	0	1,000,000	189,965,756
1,034,601,229	634,525,788	0	427,500,000	2,966,193,666
804,282,140	1,228,917	0	2,800	871,981,694
98,485,680	659,967,360	0	72,776	3,078,093,221
0	0	2,330,395,463	0	2,330,395,463
0	0	0	0	0
10,423,194,849	2,583,780,058	2,330,395,463	2,707,270,564	28,880,467,883
36.1	8.9	8.1	9.4	100.0
32.1	11.3	8.3	11.3	100.0

11. 需用費 12. 役務費 13. 委託料 14. 使用料及び賃借料 18. 備品購入費
 22. 補償補填及び賠償金 27. 公課費
 購入費
 金)

費元利償還金を除く) 24. 投資及び出資金 25. 積立金 26. 寄付金 28. 繰出金

各特別会計款

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額				調 定		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率
国 民 健 康 保 險	国民健康保険税	1,432,990,000	0	0	1,432,990,000	20.5	1,746,191,357	24.3
	使用料及び手数料	900,000	0	0	900,000	0.0	894,120	0.0
	国庫支出金	176,000	0	0	176,000	0.0	3,509,000	0.1
	県支出金	4,634,513,000	251,674,000	0	4,886,187,000	69.8	4,771,281,865	66.4
	財産収入	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0	885,852	0.0
	繰入金	599,036,000	4,065,000	0	603,101,000	8.6	504,063,905	7.0
	繰越金	3,000,000	2,500,000	0	5,500,000	0.1	78,817,941	1.1
	諸収入	17,885,000	51,147,000	0	69,032,000	1.0	81,299,368	1.1
	合 計	6,690,000,000	309,386,000	0	6,999,386,000	100.0	7,186,943,408	100.0
土 地 取 得	財産収入	5,005,000	21,030,000	0	26,035,000	12.2	25,611,433	20.7
	繰入金	182,000,000	0	0	182,000,000	85.3	93,000,000	75.2
	繰越金	5,200,000	0	0	5,200,000	2.4	5,004,493	4.1
	諸収入	95,000	0	0	95,000	0.1	0	0.0
	合 計	192,300,000	21,030,000	0	213,330,000	100.0	123,615,926	100.0

別 歳 入 一 覧 表

△印減 (単位:円・%)

額	収 入 済 額				不納欠損額 金 額	収 入 未 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減
	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合	金 額	構成 比率	
121.9	1,390,467,841	20.4	97.0	79.6	15,634,955	340,088,561	99.9	19.5	△ 42,522,159
99.3	894,120	0.0	99.3	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 5,880
1,993.8	3,509,000	0.0	1,993.8	100.0	0	0	0.0	0.0	3,333,000
97.6	4,771,281,865	69.8	97.6	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 114,905,135
59.1	885,852	0.0	59.1	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 614,148
83.6	504,063,905	7.4	83.6	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 99,037,095
1,433.1	78,817,941	1.2	1,433.1	100.0	0	0	0.0	0.0	73,317,941
117.8	81,004,735	1.2	117.3	99.6	60,333	234,300	0.1	0.3	11,972,735
102.7	6,830,925,259	100.0	97.6	95.0	15,695,288	340,322,861	100.0	4.7	△ 168,460,741
98.4	25,611,433	20.7	98.4	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 423,567
51.1	93,000,000	75.2	51.1	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 89,000,000
96.2	5,004,493	4.1	96.2	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 195,507
0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	△ 95,000
57.9	123,615,926	100.0	57.9	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 89,714,074

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額				調 定		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金 額	構成比率
育 英 奨 学 事 業	財 産 収 入	40,000	0	0	40,000	0.5	40,525	0.4
	繰 越 金	4,022,000	0	0	4,022,000	50.3	4,581,900	43.0
	諸 収 入	3,938,000	0	0	3,938,000	49.2	6,033,615	56.6
	合 計	8,000,000	0	0	8,000,000	100.0	10,656,040	100.0
介 護 保 険 事 業	保 険 料	1,357,327,000	6,126,000	0	1,363,453,000	25.7	1,385,437,853	26.1
	使用料及び手数料	56,000	0	0	56,000	0.0	107,300	0.0
	国 庫 支 出 金	1,058,642,000	△ 24,665,000	0	1,033,977,000	19.5	1,048,666,210	19.8
	支 払 基 金 交 付 金	1,323,152,000	△ 33,272,000	0	1,289,880,000	24.3	1,263,647,909	23.8
	県 支 出 金	704,300,000	△ 14,035,000	0	690,265,000	13.0	700,789,479	13.2
	財 産 収 入	22,000	0	0	22,000	0.0	3,707	0.0
	繰 入 金	801,345,000	△ 14,777,000	0	786,568,000	14.8	761,162,963	14.4
	繰 越 金	1,094,000	127,762,000	0	128,856,000	2.4	128,856,026	2.4
	諸 収 入	15,062,000	△ 1,937,000	0	13,125,000	0.3	13,311,496	0.3
合 計	5,261,000,000	45,202,000	0	5,306,202,000	100.0	5,301,982,943	100.0	

△印減 (単位:円・%)

額	収入済額				不納欠損額	収入未済額				予算現額に対する 収入済額の増減
	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		金額	金額	構成 比率	調定額に 対する割合	
101.3	40,525	0.5	101.3	100.0	0	0	0.0	0.0	525	
113.9	4,581,900	52.4	113.9	100.0	0	0	0.0	0.0	559,900	
153.2	4,121,615	47.1	104.7	68.3	0	1,912,000	100.0	31.7	183,615	
133.2	8,744,040	100.0	109.3	82.1	0	1,912,000	100.0	17.9	744,040	
101.6	1,365,987,232	25.9	100.2	98.6	4,343,380	15,107,241	99.4	1.1	2,534,232	
191.6	107,300	0.0	191.6	100.0	0	0	0.0	0.0	51,300	
101.4	1,048,666,210	19.9	101.4	100.0	0	0	0.0	0.0	14,689,210	
98.0	1,263,647,909	23.9	98.0	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 26,232,091	
101.5	700,789,479	13.3	101.5	100.0	0	0	0.0	0.0	10,524,479	
16.9	3,707	0.0	16.9	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 18,293	
96.8	761,162,963	14.4	96.8	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 25,405,037	
100.0	128,856,026	2.4	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	26	
101.4	13,227,445	0.2	100.8	99.4	0	84,051	0.6	0.6	102,445	
99.9	5,282,448,271	100.0	99.6	99.6	4,343,380	15,191,292	100.0	0.3	△ 23,753,729	

会計別	区分 款別	予 算 現 額				調 定		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率
介護 保険 事業	サービス収入	22,494,000	600,000	0	23,094,000	79.2	22,704,815	81.4
	繰入金	5,906,000	156,000	0	6,062,000	20.8	5,195,543	18.6
	諸収入	0	0	0	0	0.0	4,480	0.0
	合計	28,400,000	756,000	0	29,156,000	100.0	27,904,838	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	後期高齢者医療保険料	685,680,000	24,491,000	0	710,171,000	83.4	712,482,208	83.7
	使用料及び手数料	90,000	0	0	90,000	0.0	76,200	0.0
	繰入金	132,713,000	5,923,000	0	138,636,000	16.3	136,923,695	16.1
	繰越金	2,000,000	0	0	2,000,000	0.2	1,705,324	0.2
	諸収入	517,000	0	0	517,000	0.1	117,171	0.0
	合計	821,000,000	30,414,000	0	851,414,000	100.0	851,304,598	100.0
農 業 集 落 排 水 事 業	使用料及び手数料	32,921,000	0	0	32,921,000	13.3	33,557,410	13.9
	県支出金	1,045,000	0	0	1,045,000	0.4	1,453,000	0.6
	繰入金	226,834,000	△ 14,000,000	0	212,834,000	86.2	205,960,000	85.0
	繰越金	200,000	0	0	200,000	0.1	1,200,397	0.5
	合計	261,000,000	△ 14,000,000	0	247,000,000	100.0	242,170,807	100.0

△印減 (単位:円・%)

額	収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額				予算現額に対する 収入済額の増減
	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		金 額	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合	
98.3	22,704,815	81.4	98.3	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 389,185	
85.7	5,195,543	18.6	85.7	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 866,457	
—	4,480	0.0	—	100.0	0	0	0.0	0.0	4,480	
95.7	27,904,838	100.0	95.7	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 1,251,162	
100.3	709,371,786	83.6	99.9	99.6	261,513	2,848,909	100.0	0.4	△ 799,214	
84.7	76,200	0.0	84.7	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 13,800	
98.8	136,923,695	16.2	98.8	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 1,712,305	
85.3	1,705,324	0.2	85.3	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 294,676	
22.7	117,171	0.0	22.7	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 399,829	
99.9	848,194,176	100.0	99.6	99.6	261,513	2,848,909	100.0	0.3	△ 3,219,824	
101.9	33,411,490	13.8	101.5	99.6	0	145,920	100.0	0.4	490,490	
139.0	1,453,000	0.6	139.0	100.0	0	0	0.0	0.0	408,000	
96.8	205,960,000	85.1	96.8	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 6,874,000	
600.2	1,200,397	0.5	600.2	100.0	0	0	0.0	0.0	1,000,397	
98.0	242,024,887	100.0	98.0	99.9	0	145,920	100.0	0.1	△ 4,975,113	

各特別会計款

会計別	区分	予 算 現 額					支 出 済		
	款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金 額	構成比率
国 民 健 康 保 険	総 務 費	95,354,000	2,739,000	0	0	98,093,000	1.4	91,054,962	1.3
	保 険 給 付 費	4,549,224,000	253,000,000	0	0	4,802,224,000	68.6	4,668,677,727	68.4
	国民健康保険事業費納付金	1,938,760,000	0	0	0	1,938,760,000	27.7	1,938,757,642	28.4
	保 健 事 業 費	96,090,000	0	0	0	96,090,000	1.4	71,547,973	1.0
	基 金 積 立 金	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0.0	885,852	0.0
	公 債 費	10,000	0	0	0	10,000	0.0	0	0.0
	保 諸 支 出 金	8,010,000	53,647,000	0	0	61,657,000	0.9	59,497,234	0.9
	予 備 費	1,052,000	0	0	0	1,052,000	0.0	0	0.0
	合 計	6,690,000,000	309,386,000	0	0	6,999,386,000	100.0	6,830,421,390	100.0

別歳出一覧表

△印減 (単位:円・%)

額		翌年度繰越額					不用額			
予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額に対する割合	金額	構成 比率	予算現額に対する割合	
92.8	0	0	0	0	0.0	0.0	7,038,038	4.2	7.2	
97.2	0	0	0	0	0.0	0.0	133,546,273	79.0	2.8	
99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	2,358	0.0	0.0	
74.5	0	0	0	0	0.0	0.0	24,542,027	14.5	25.5	
59.1	0	0	0	0	0.0	0.0	614,148	0.4	40.9	
0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	10,000	0.0	100.0	
96.5	0	0	0	0	0.0	0.0	2,159,766	1.3	3.5	
0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,052,000	0.6	100.0	
97.6	0	0	0	0	0.0	0.0	168,964,610	100.0	2.4	

会計別	区分 款別	予 算 現 額						支 出 済	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出及 び流用増減	計	構成 比率	金 額	構成 比率
土地 取得	総務費	5,000,000	21,030,000	0	0	26,030,000	12.2	277,495	0.2
	諸支出金	187,300,000	0	0	0	187,300,000	87.8	118,275,400	99.8
	合計	192,300,000	21,030,000	0	0	213,330,000	100.0	118,552,895	100.0
育英奨 学事業	育英事業費	8,000,000	0	0	0	8,000,000	100.0	4,428,640	100.0
	合計	8,000,000	0	0	0	8,000,000	100.0	4,428,640	100.0
介護 保険 ・ 保険 事業 勘定	総務費	136,793,000	△ 6,307,000	0	0	130,486,000	2.5	124,257,206	2.4
	保険給付費	4,722,162,000	△ 93,000,000	0	0	4,629,162,000	87.2	4,524,031,122	87.5
	地域支援事業費	337,749,000	△ 25,677,000	0	0	312,072,000	5.9	292,120,052	5.6
	基金積立金	61,940,000	101,766,000	0	0	163,706,000	3.1	163,706,000	3.2
	諸支出金	1,262,000	68,420,000	0	0	69,682,000	1.3	69,221,938	1.3
	予備費	1,094,000	0	0	0	1,094,000	0.0	0	0.0
	合計	5,261,000,000	45,202,000	0	0	5,306,202,000	100.0	5,173,336,318	100.0

△印減 (単位:円・%)

額	翌年度繰越額						不用額			
	予算現額に対する割合	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額に対する割合	金額	構成 比率	予算現額に対する割合
1.1	0	0	0	0	0	0.0	0.0	25,752,505	27.2	98.9
63.1	0	0	0	0	0	0.0	0.0	69,024,600	72.8	36.9
55.6	0	0	0	0	0	0.0	0.0	94,777,105	100.0	44.4
55.4	0	0	0	0	0	0.0	0.0	3,571,360	100.0	44.6
55.4	0	0	0	0	0	0.0	0.0	3,571,360	100.0	44.6
95.2	0	0	0	0	0	0.0	0.0	6,228,794	4.7	4.8
97.7	0	0	0	0	0	0.0	0.0	105,130,878	79.1	2.3
93.6	0	0	0	0	0	0.0	0.0	19,951,948	15.0	6.4
100.0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
99.3	0	0	0	0	0	0.0	0.0	460,062	0.4	0.7
0.0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,094,000	0.8	100.0
97.5	0	0	0	0	0	0.0	0.0	132,865,682	100.0	2.5

会計別	区分 款別	予 算 現 額					支 出 済		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金額	構成比率
介護サービス事業 保険・勤定	事業費	28,400,000	756,000	0	0	29,156,000	100.0	27,904,838	100.0
	合計	28,400,000	756,000	0	0	29,156,000	100.0	27,904,838	100.0
後期高齢者医療事業	総務費	27,255,000	1,530,000	0	0	28,785,000	3.4	28,105,796	3.3
	後期高齢者医療広域連合納付金	791,295,000	28,884,000	0	0	820,179,000	96.3	819,294,010	96.6
	諸支出金	1,400,000	0	0	0	1,400,000	0.2	661,637	0.1
	予備費	1,050,000	0	0	0	1,050,000	0.1	0	0.0
	合計	821,000,000	30,414,000	0	0	851,414,000	100.0	848,061,443	100.0
農業集落排水事業	総務費	137,026,000	△ 14,000,000	0	0	123,026,000	49.8	117,198,052	48.8
	公債費	123,151,000	0	0	0	123,151,000	49.9	123,150,407	51.2
	予備費	823,000	0	0	0	823,000	0.3	0	0.0
	合計	261,000,000	△ 14,000,000	0	0	247,000,000	100.0	240,348,459	100.0

△印減 (単位:円・%)

額	翌年度繰越額						不用額			
	予算現額に対する割合	継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額に対する割合	金額	構成 比率	予算現額に対する割合
95.7	0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,251,162	100.0	4.3
95.7	0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,251,162	100.0	4.3
97.6	0	0	0	0	0	0.0	0.0	679,204	20.3	2.4
99.9	0	0	0	0	0	0.0	0.0	884,990	26.4	0.1
47.3	0	0	0	0	0	0.0	0.0	738,363	22.0	52.7
0.0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,050,000	31.3	100.0
99.6	0	0	0	0	0	0.0	0.0	3,352,557	100.0	0.4
95.3	0	0	0	0	0	0.0	0.0	5,827,948	87.6	4.7
99.9	0	0	0	0	0	0.0	0.0	593	0.0	0.0
0.0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	823,000	12.4	100.0
97.3	0	0	0	0	0	0.0	0.0	6,651,541	100.0	2.7

令和元年度

守山市公営企業会計
決算審査意見書

守監委第120号
令和2年8月24日

守山市長 宮本和宏様

守山市監査委員 馬場 章
守山市監査委員 藤木 猛

令和元年度守山市公営企業会計 決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度守山市水道事業会計、守山市病院事業会計および守山市下水道事業会計の決算書および決算附属書類等を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

公 営 企 業 会 計

1	審査の対象	81
2	審査の期間	81
3	審査の方法	81
4	審査の結果	81
〔水道事業会計〕		
1	業務実績について	82
2	予算の執行状況について	83
3	経営成績について	86
4	財政状況について	88
5	経営分析について	90
6	資金の変動状況について	91
7	む す び	91
〔病院事業会計〕		
1	業務実績について	93
2	予算の執行状況について	94
3	経営成績について	96
4	財政状況について	97
5	経営分析について	99
6	資金の変動状況について	100
7	む す び	100
〔下水道事業会計〕		
1	業務実績について	102
2	予算の執行状況について	103
3	経営成績について	105
4	財政状況について	107
5	経営分析について	109
6	資金の変動状況について	110
7	む す び	110

決算審査資料(別表関係)

※ 備考

各表中の符号の用法は、次のとおりである。

- (1) 「0. 0」 該当数値はあるが、単位未満のもの。
- (2) 「—」 該当数値のないもの。
- (3) 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

決算審査資料(別表)

水道別表 1-1	予算決算対照表(収益的収入および支出)	112
水道別表 1-2	予算決算対照表(資本的収入および支出)	114
水道別表 2	比較損益計算書	116
水道別表 3	比較貸借対照表	118
水道別表 4	事業費目節別支出状況調	120
水道別表 5	経営分析比較表	123
水道別表 6	年度別決算額比較表	125
水道別表 7	比較キャッシュ・フロー計算書	126
病院別表 1-1	予算決算対照表(収益的収入および支出)	127
病院別表 1-2	予算決算対照表(資本的収入および支出)	129
病院別表 2	比較損益計算書	131
病院別表 3	比較貸借対照表	133
病院別表 4	事業費目節別支出状況調	135
病院別表 5	経営分析比較表	137
病院別表 6	年度別決算額比較表	139
病院別表 7	比較キャッシュ・フロー計算書	140
下水道別表 1-1	予算決算対照表(収益的収入および支出)	141
下水道別表 1-2	予算決算対照表(資本的収入および支出)	143
下水道別表 2	比較損益計算書	145
下水道別表 3	比較貸借対照表	147
下水道別表 4	事業費目節別支出状況調	149
下水道別表 5	経営分析比較表	152
下水道別表 6	年度別決算額比較表	154
下水道別表 7	比較キャッシュ・フロー計算書	155

令和元年度

守山市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和元年度守山市水道事業会計決算
令和元年度守山市病院事業会計決算
令和元年度守山市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年5月20日から令和2年7月29日まで

3 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された守山市水道事業会計、守山市病院事業会計および守山市下水道事業会計の決算関係書類（決算報告書・損益計算書・貸借対照表・剰余金計算書）ならびに決算付属書類（事業報告書・収益費用明細書・固定資産明細書・企業債明細書）は、地方公営企業法およびその他関係法令等に準拠して作成され、財政状況および経営成績を適正に表示しているか否かを確認するとともに、計数の正否については会計諸帳簿および証拠書類と突合し、関係職員の説明を求め、かつ、事業の経営内容を把握するため計数分析を行い、経済性および合理性の発揮ならびに公共性の確保を主眼として、さらに例月出納検査の状況も参考にして審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算書、決算付属書類および財務諸表は、いずれも地方公営企業法およびその他関係法令等に準拠して作成されており、当該年度における経営成績および財政状況は適正に表示され、証拠書類および関係諸帳簿と照合した結果、計数はいずれも正確であり、事務処理も適正であるものと認められた。

なお、審査の概要および意見は次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

本年度の給水人口は、83,771人で前年度に比べると542人(0.7%)増加し、また、給水件数は、34,326件で、前年度に比べると447件(1.3%)増加している。なお、給水区域内人口に対する普及率は99.9%で前年度と同率である。

年間総配水量は9,582,732m³となり、前年度に比べると111,973m³(1.2%)増加している。また、年間総給水量は8,762,280m³となり、前年度に比べると101,476m³(1.2%)増加している。本年度の有収率は91.4%となり、前年度と同率である。なお、業務実績は次表のとおりである。

△印減

項目	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度対比(%)	備考
総人口	人	83,852	83,313	539	100.6	年度末現在
給水人口	人	83,771	83,229	542	100.7	年度末現在
普及率	%	99.9	99.9	0.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水件数	件	34,326	33,879	447	101.3	年度末現在
総配水量	m ³	9,582,732	9,470,759	111,973	101.2	年間配水量
内 受水量	m ³	6,749,677	6,930,826	△181,149	97.4	
受水率	%	70.4	73.2	△ 2.8	96.2	
総給水量	m ³	8,762,280	8,660,804	101,476	101.2	年間有収水量
有収率	%	91.4	91.4	0.0	100.0	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管延長 75mm以上	km	381.8	378.8	3.0	100.8	年度末現在
給水原価	円	137.39	139.52	△ 2.13	98.5	$\frac{\text{総費用}-\text{長期前受金戻入}-\text{受託工事費用}-\text{特別損失}}{\text{総給水量}}$
供給単価	円	139.25	138.63	0.62	100.4	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総給水量}}$
職員数	人	13	13	0	100.0	年度末現在

受水量は 6,749,677 m³となり、前年度に比べると 181,149 m³ (△2.6%) 減少し、受水率は 70.4%となり、前年度に比べると 2.8 ポイント低下している。

なお、自己水量と受水量の年度別比較表は次表のとおりである。

(単位：m³)

年度	自己水量	構成比 (%)	受水量	構成比 (%)	合計
令和元年度	2,833,055	29.6	6,749,677	70.4	9,582,732
平成30年度	2,539,933	26.8	6,930,826	73.2	9,470,759
平成29年度	2,636,422	27.5	6,934,180	72.5	9,570,602
平成28年度	2,847,060	30.1	6,608,828	69.9	9,455,888
平成27年度	2,926,852	31.3	6,414,353	68.7	9,341,205

給水原価は 137.39 円となり、前年度に比べると 2.13 円 (△1.5%) 減少し、供給単価は 139.25 円となり、前年度に比べると 0.62 円 (0.4%) 増加している。供給単価が給水原価を 1.86 円上回ることとなっている。

なお、1 m³当たりの給水原価と供給単価の年度別比較表は次表のとおりである。

△印減 (単位：円)

年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
給水原価	137.39	139.52	143.08	139.97	138.05
供給単価	139.25	138.63	139.05	139.46	136.78
販売利益	1.86	△ 0.89	△ 4.03	△ 0.51	△ 1.27

2 予算の執行状況について (水道別表 1-1、1-2)

(1) 収益的収入および支出

収益的収入は、予算額 1,582,000,000 円に対し、決算額 1,634,851,595 円となっており、予算額に対する比率は 103.3%となっている。

収益的支出は、予算額 1,582,000,000 円に対し、決算額 1,479,727,354 円となっており、予算額に対する比率は 93.5%となっている。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予 算 額 対 する 増 減 又 は 不 用 額
収 益 的 収 入	営 業 収 益	1,370,348,000	1,374,246,834	100.3	3,898,834
	営 業 外 収 益	211,642,000	239,679,831	113.2	28,037,831
	特 別 利 益	10,000	20,924,930	著 増	20,914,930
	計	1,582,000,000	1,634,851,595	103.3	52,851,595
収 益 的 支 出	営 業 費 用	1,483,326,000	1,387,414,667	93.5	95,911,333
	営 業 外 費 用	97,364,000	92,312,687	94.8	5,051,313
	特 別 損 失	1,010,000	0	0.0	1,010,000
	予 備 費	300,000	0	0.0	300,000
	計	1,582,000,000	1,479,727,354	93.5	102,272,646

(注) 予算額および決算額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

(2) 資本的収入および支出

本年度の決算額は、総収入額 80,650,000 円に対し、総支出額 435,665,708 円となり、資本的収入が資本的支出に不足する額 355,015,708 円は、減債積立金 77,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 267,053,564 円および当年度消費税資本的収支調整額 10,962,144 円で補填されている。

資本的収入は、予算額 181,170,000 円に対し、決算額 80,650,000 円となり、予算額に対する比率は 44.5%となっている。

資本的支出は、予算額 586,417,000 円に対し、決算額 435,665,708 円となり、予算額に対する比率は 74.3%となっている。

建設改良費における翌年度への繰越額 54,213,000 円は、洲本配水場耐震化工事に係るものである。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次ページの表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資 本 的 収 入	企 業 債	174,500,000	74,000,000	42.4	37,900,000	△ 100,500,000
	補 助 金	6,650,000	6,650,000	100.0		0
	工 事 負 担 金	10,000	0	0.0		△ 10,000
	固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	0.0		△ 10,000
	計	181,170,000	80,650,000	44.5		△ 100,520,000
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	336,799,000	186,051,024	55.2	54,213,000	96,534,976
	企 業 債 償 還 金	248,530,000	248,529,368	99.9	0	632
	補 助 金 返 還 金	1,088,000	1,085,316	99.8	0	2,684
	計	586,417,000	435,665,708	74.3	54,213,000	96,538,292

(注) 資本的支出の予算額および決算額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

また、資本的支出における前年度対比については、次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減	前年度対 比
建 設 改 良 費	職 員 給 与 費	19,329,286	16,185,031	3,144,255	119.4
	工 事 請 負 費	154,084,984	201,897,576	△ 47,812,592	76.3
	消 火 栓 新 増 設	0	0	0	—
	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	—
	営 業 設 備 費	1,674,610	34,073,242	△ 32,398,632	4.9
	小 計	175,088,880	252,155,849	△ 77,066,969	69.4
企 業 債 償 還 金		248,529,368	234,399,016	14,130,352	106.0
補 助 金 返 還 金		1,085,316	2,877,094	△ 1,791,778	37.7
合 計		424,703,564	489,431,959	△ 64,728,395	86.8

(注) 上記の金額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

建設改良費のうち、工事請負費 154,084,984 円 (前年度対比 76.3%) の主なものは、配

水管等改良工事として、二町播磨田幹線（今宿工区）配水管耐震化改良工事 61,745,200 円等であり、路面復旧工事として、欲賀守山甲線（守山工区）配水管舗装復旧工事 12,725,640 円、二町播磨田幹線（今宿工区）配水管舗装本復旧工事 10,993,400 円等である。

3 経営成績について（水道別表 2）

収益および費用の前年度対比は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目		令和元年度	平成 30 年度	比較増減	前年度対比
収 益	営 業 収 益	1,265,680,670	1,253,262,595	12,418,075	101.0
	営 業 外 収 益	234,466,594	249,504,951	△ 15,038,357	94.0
	特 別 利 益	20,924,930	0	20,924,930	皆増
	計	1,521,072,194	1,502,767,546	18,304,648	101.2
費 用	営 業 費 用	1,312,928,031	1,329,641,100	△ 16,713,069	98.7
	営 業 外 費 用	64,592,150	70,771,053	△ 6,178,903	91.3
	計	1,377,520,181	1,400,412,153	△ 22,891,972	98.4

上記の金額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含まない額である。

総収益は 1,521,072,194 円となり、前年度に比べると 18,304,648 円（1.2％）増加し、総費用は 1,377,520,181 円となり、前年度に比べると 22,891,972 円（△1.6％）減少している。

(1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益 1,265,680,670 円（構成比 83.2％）、営業外収益 234,466,594 円（構成比 15.4％）となっている。基本収入である給水収益 1,220,162,264 円が総収益に占める割合は 80.2％（前年度 79.9％）となり、前年度に比べると 0.3 ポイント上昇している。営業外収益における加入金は、57,123,452 円となり、前年度に比べると 1,771,357 円（△3.0％）減少している。

営業収益は、前年度に比べると 12,418,075 円（1.0％）増加している。これは、受託工事収益 5,048,827 円（△56.7％）等が減少したものの、給水収益が 19,473,759 円（1.6％）増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べて15,038,357円(△6.0%)の減少となっている。これは、雑収益が1,880,826円(43.6%)増加したものの、長期前受金戻入が14,772,627円(△8.0%)減少したことなどによるものである。

次表は、水道料金の年度別収入状況である。

(単位：円・%)

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損等	収 入 未 済 額	収 入 率
元	1,325,971,430 (89,826,043)	1,233,486,860 (86,690,680)	0 (156,360)	92,484,570 (2,979,003)	93.0 (96.5)
30	1,296,743,570 (91,582,853)	1,209,787,740 (86,998,770)	0 (1,713,870)	86,955,830 (2,870,213)	93.3 (95.0)
29	1,301,119,180 (100,729,483)	1,213,200,630 (92,271,520)	0 (4,793,660)	87,918,550 (3,664,303)	93.2 (91.6)
28	1,313,365,070 (103,208,073)	1,220,553,730 (87,226,210)	0 (8,063,720)	92,811,340 (7,918,143)	92.9 (84.5)
27	1,270,598,770 (97,421,012)	1,182,397,870 (81,409,299)	0 (1,004,540)	88,200,900 (15,007,173)	93.1 (83.6)

上段は現年度分、()は過年度分である。

水道料金の収入状況は、現年度分調定額1,325,971,430円に対し、収入済額1,233,486,860円となり、収入率は93.0%で前年度に比べ0.3ポイント低下している。

また、過年度分調定額89,826,043円に対し、収入済額86,690,680円となり、収入率は96.5%で前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

(2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用1,312,928,031円(構成比95.3%)および営業外費用64,592,150円(構成比4.7%)となっている。

営業費用は、前年度に比べると16,713,069円(△1.3%)の減少となっている。これについては、配水および給水費21,002,451円(27.4%)、資産減耗費1,014,370円(19.3%)が増加したものの、総係費19,717,267円(△18.6%)、減価償却費13,000,112円(△2.9%)、受託工事費3,624,000円(△55.5%)、原水および浄水費2,388,511円(△0.3%)が減少したことによるものである。

配水および給水費の増加については、量水器取替業務委託料の増などによるものであり、総係費の減少については、退職給付費を含む人件費の減などによるものである。

営業外費用は、前年度に比べると6,178,903円(△8.7%)の減少となっている。これについては、主に支払利息が6,113,671円(△8.8%)減少したことによるものである。

なお、営業費用の人件費と人件費以外をそれぞれ前年度対比すると次のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区 分	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	64,794,913	4.9	90,944,231	6.8	△26,149,318	71.2
人件費以外	1,248,133,118	95.1	1,238,696,869	93.2	9,436,249	100.8
合 計	1,312,928,031	100.0	1,329,641,100	100.0	△16,713,069	98.7

人件費は 64,794,913 円となり、総営業費用の 4.9%を占め、前年度に比べると 26,149,318 円（△28.8%）の減少となっている。

人件費以外の経費は 1,248,133,118 円となり、総営業費用の 95.1%にあたり、前年度に比べると 9,436,249 円（0.8%）の増加となっている。

4 財政状況について（水道別表 3）

(1) 資産について

本年度の資産総額は 9,936,573,979 円となり、前年度に比べると 266,712,268 円（△2.6%）の減少となっており、その内訳は次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区 分	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
固 定 資 産	8,591,419,405	86.5	8,790,580,365	86.2	△ 199,160,960	97.7
流 動 資 産	1,345,154,574	13.5	1,412,705,882	13.8	△ 67,551,308	95.2
合 計	9,936,573,979	100.0	10,203,286,247	100.0	△ 266,712,268	97.4

(ア) 固定資産

有形固定資産の現在高は 8,587,844,678 円となり、前年度に比べ 198,546,112 円（△2.3%）の減少となっている。これについては、建設仮勘定が 47,140,977 円（著増）増加したものの、建物が 4,613,625 円（△2.8%）、構築物が 173,756,641 円（△2.3%）、機械および装置が 59,882,598 円（△8.2%）、工具器具および備品が 7,434,225 円（△20.3%）減少したものである。

無形固定資産の現在高は 3,574,727 円であり、前年度に比べ 614,848 円（△14.7%）の減少となっている。これについては、ソフトウェアが 614,848 円（△15.9%）減少したものの

である。

投資その他の資産については、その他投資として 148,100 円が挙げられている。これは、未収金のうち不良債権化し、回収不能と見込まれる金額であり、全額に貸倒引当金を設定しているため、資産の現在高は0円である。

(イ) 流動資産

流動資産の現在高は 1,345,154,574 円となり、前年度に比べ 67,551,308 円 (△4.8%) の減少となっている。これについては、現金・預金が 433,141,623 円 (54.8%) 増加したものの、短期貸付金が 500,000,000 円 (皆減)、未収金が 411,572 円 (△0.4%)、貯蔵品が 390,069 円 (△3.2%) 減少したものである。

(2) 負債および資本について

負債および資本の合計額は 9,936,573,979 円となり、その内訳は次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	前年度対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	3,310,263,731	33.3	3,550,737,551	34.8	△240,473,820	93.2
流動負債	426,516,335	4.3	497,088,945	4.9	△ 70,572,610	85.8
繰延収益	2,430,720,480	24.5	2,529,938,331	24.8	△ 99,217,851	96.1
資 本 金	2,608,122,564	26.2	2,531,122,564	24.8	77,000,000	103.0
剰 余 金	1,160,950,869	11.7	1,094,398,856	10.7	66,552,013	106.1
合 計	9,936,573,979	100.0	10,203,286,247	100.0	△266,712,268	97.4

(7) 固定負債

固定負債の現在高は 3,310,263,731 円となり、前年度に比べると 240,473,820 円 (△6.8%) の減少となっている。これについては、企業債が 185,569,620 円 (△5.5%)、修繕引当金が 32,635,200 円 (△35.4%)、退職給付引当金が 22,269,000 円 (△29.3%) 減少したものである。

(イ) 流動負債

流動負債の現在高は 426,516,335 円となり、前年度に比べると 70,572,610 円 (△14.2%) の減少となっている。これについては、企業債 11,040,252 円 (4.4%) が増加したものの、

未払金が 73,128,254 円 (△31.5%)、引当金 8,365,000 円 (△53.8%) 等が減少したものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の現在高は、2,430,720,480 円であり、前年度に比べると 99,217,851 円 (△3.9%) の減少となっている。

(エ) 資本金

資本金の現在高は 2,608,122,564 円となり、前年度に比べると 77,000,000 円 (3.0%) の増加となっている。これについては、利益剰余金からの組入れ 77,000,000 円によるものである。

(オ) 剰余金

剰余金の現在高は 1,160,950,869 円となり、前年度に比べると 66,552,013 円 (6.1%) の増加となっている。この差額は、利益剰余金において、当年度純利益 143,552,013 円から、自己資本金への組入れ額 77,000,000 円を差し引いた額となっている。

5 経営分析について (水道別表 5)

貸借対照表、損益計算書の財務諸表および業務実績から主なものについて経営状態を分析すると次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表され、その率が高い程良好とされている。本年度の比率は 62.4% となり、前年度 (60.3%) に比べると 2.1 ポイント上昇している。

(2) 固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)

固定資産に対する資本調達の適合関係を判断する比率で、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100% 以下であることが望ましいとされている。本年度の比率は 90.3% となり、前年度 (90.6%) に比べると 0.3 ポイント低下している。

(3) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表しており、200% 以

上が理想比率とされている。本年度の比率は 315.4%となり、前年度(284.2%)に比べると 31.2 ポイント上昇している。

(4) 酸性試験比率（当座比率）

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が理想比率とされている。本年度の比率は 312.6%となり、前年度(181.1%)に比べると 131.5 ポイント上昇している。

(5) 総収益対総費用比率

収益性に関する総括的な指標であり、この率が高い程良好とされている。本年度の比率は 110.4%となり、前年度(107.3%)に比べると 3.1 ポイント上昇している。

(6) 営業収益対営業費用比率

営業活動の能力の測定に関する指標であり、この比率が高い程良好とされている。本年度の比率は 96.3%となり、前年度(94.0%)に比べると 2.3 ポイント上昇している。

6 資金の変動状況について（水道別表 7）

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金は 277,165,187 円であり、前年度に比べると 42,965,450 円の減少、投資活動で獲得した資金は 330,505,804 円であり、前年度に比べると 1,055,103,226 円の増加、財務活動で費消した資金は 174,529,368 円であり、前年度に比べると 47,230,352 円の増加となっている。この結果、当年度の資金は 433,141,623 円の増加となり、資金期末残高は 1,224,140,402 円（前年度対比 154.8%）となっている。

7 むすび

以上が、令和元年度水道事業会計決算審査の概要である。

水の需要については、給水人口は 83,771 人(前年度 83,229 人)で、前年度に比べると 542 人(0.7%)の増加となり、給水量は 8,762,280 m³（前年度 8,660,804 m³）で、前年度に比べると 101,476 m³(1.2%)増加している。節水意識の高まりや節水機器の普及等により有収水量の増加につながりにくい傾向の中、令和元年度においては、給水件数の伸びに加え、大口使用者の給水量の増加等により、有収水量が前年度と比較して増加となった。

建設改良事業については、国の補助制度を活用した管路耐震化改良工事に取り組み、二町

播磨田幹線（今宿工区）配水管耐震化改良工事として口径 75～300 mm を延長 409 メートル施工され、管路の耐震化率は、決算年度末において 40.5%（前年度 39.9%）となっている。今後においても、管路耐震化計画に基づき、国庫補助を最大限活用するなかで、大規模な地震災害等を想定した管路耐震化改良工事を積極的かつ計画的に推進されたい。

また、水道関係施設については、老朽化に伴う更新期を控えていることから、計画的な財源確保のもとで建設改良を進めるとともに、健全かつ効率的な経営を維持し、今後とも安全、安心かつ安定的な水の供給に努められたい。

病 院 事 業 会 計

1 業務実績について

守山市民病院は、平成30年4月1日より指定管理者制度（利用料金制）を導入し、社会福祉法人恩賜財団済生会支部滋賀県済生会が病院運営を行う公設民営の医療機関となり、2年が経過した。

診療科は、内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、糖尿病内科、腎臓内科、神経内科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、脳神経外科、眼科、リハビリテーション科、麻酔科および放射線科の17科を標榜しており、許可病床数は199床である。

本年度の延患者数は131,863人となり、前年度に比べると3,051人（2.4%）の増加となっている。これを、入院・外来別に見ると、入院患者数は62,076人（1日平均169.5人）となり、前年度に比べると6,599人（11.9%）の増加となっており、外来患者数は69,787人（1日平均290.8人）となり、前年度に比べると3,548人（△4.8%）の減少となっている。また、病床利用率は85.2%となり、前年度に比べると6.4ポイント上昇している。

なお、業務実績は次表のとおりである。

△印減

項 目	単 位	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度 対 比	備 考	
病 床 数	床	199	199	0	100.0	年度末現在	
延 患 者 数	人	131,863	128,812	3,051	102.4	年間延数	
入 院	患 者 数	62,076	55,477	6,599	111.9	年間延数	
	1 日 平 均	169.6	151.9	17.6	111.6		
外 来	患 者 数	69,787	73,335	△ 3,548	95.2	年間延数	
	1 日 平 均	290.8	301.7	△ 10.9	96.4		
病 床 利 用 率	%	85.2	78.8	6.4	108.1		
患 者 比 率	入 院	%	47.1	43.1	4.0	109.3	
	外 来	%	52.9	56.9	△ 4	93.0	

2 予算の執行状況について（病院別表1-1、1-2）

(1) 収益的収入および支出

各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目		予 算 額	決 算 額	予算対比	予算額に対する 増減又は不用額
収益的 収入	医業外収益	451,997,000	446,524,088	98.8	△ 5,472,912
	特別利益	79,700,000	79,763,452	100.1	63,452
	計	531,697,000	526,287,540	99.0	△ 5,409,460
収益的 支出	医業費用	344,337,000	334,014,907	97.0	10,322,093
	医業外費用	43,015,000	41,142,808	95.6	1,872,192
	予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000
	特別損失	0	34,956	—	△ 34,956
	計	389,352,000	375,192,671	96.4	14,159,329

(注) 予算額および決算額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

収益的収入は、予算額 531,697,000 円に対し、決算額 526,287,540 円となっており、予算額に対する比率は 99.0%となっている。

収益的支出は、予算額 389,352,000 円に対し、決算額 375,192,671 円となっており、予算額に対する比率は、96.4%となっている。

(2) 資本的収入および支出

各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額	
資本的収入	企業債	663,500,000	663,200,000	99.9	0	△ 300,000
	出資金	12,374,000	12,373,232	99.9	0	△ 768
	補助金	410,285,000	410,285,000	100.0	0	0
	負担金	155,082,000	155,078,135	99.9	0	△ 3,865
	諸収入	0	0	—	0	0
	計	1,241,241,000	1,240,936,367	99.9	0	△ 304,633
資本的支出	建設改良費	1,073,864,000	1,073,560,000	99.9	0	304,000
	企業債償還金	462,335,000	462,334,080	99.9	0	920
	計	1,536,199,000	1,535,894,080	99.9	0	304,920

（注）資本的支出の予算額および決算額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

資本的収入は、予算額 1,241,241,000 円に対し、決算額 1,240,936,367 円となっており、予算額に対する比率は 99.9%となっている。

資本的支出は、予算額 1,536,199,000 円に対し、決算額 1,535,894,080 円となっており、予算額に対する比率は 99.9%となっている。

なお、資本的支出における前年度対比については、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	前年度対 比
建設改良費	1,073,560,000	534,535,079	539,024,921	著増
企業債償還金	462,334,080	458,646,603	3,687,477	100.8
合 計	1,535,894,080	993,181,682	542,712,398	154.6

建設改良費の明細については、守山市民病院新館建設工事 1,057,360,000 円、守山市民病院新館建設等に係る施工監理業務 16,200,000 円となっている。

3 経営成績について（病院別表 2）

収益および費用の前年度対比は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目		令和元年度	平成 30 年度	比較増減	前年度対比
収 益	医業外収益	446,524,088	506,634,031	△ 60,109,943	88.1
	特別利益	79,763,452	92,033,998	△ 12,270,546	86.7
	計	526,287,540	598,668,029	△ 72,380,489	87.9
費 用	医業費用	333,560,434	311,214,838	22,345,596	107.2
	医業外費用	121,120,244	88,781,111	32,339,133	136.4
	特別損失	34,956	57,833,811	△ 57,798,855	著減
	計	454,715,634	457,829,760	△ 3,114,126	99.3

総収益は 526,287,540 円となり、前年度に比べると 72,380,489 円（△12.1％）の減少となり、総費用は 454,715,634 円となり、前年度に比べると 3,114,126 円（△0.7％）の減少となっている。

(1) 収 益

総収益の内訳は、医業外収益 446,524,088 円（構成比 84.8％）、特別利益 79,763,452 円（構成比 15.2％）となっている。

医業外収益の主なものは、一般会計補助金 294,882,713 円（退職手当償還金・企業償還元金）、長期前受金戻入 86,620,918 円、一般会計負担金 65,013,522 円（建設改良費〔企業債利息分〕負担金、現給保障費等）となっている。また、特別利益の主なものは、平成 26 年度の減価償却資産耐用年数適正化によって生じた長期前受金戻入額のうち当該年度内に収益化できなかった分を繰り延べて収益化したものとなっている。

(2) 費用

総費用の内訳は、医業費用 333,560,434 円（構成比 73.4%）、医業外費用 121,120,244 円（構成比 26.6%）および特別損失 34,956 円（構成比 0.0%）となっている。

医業費用は、前年度に比べると 22,345,596 円（7.2%）の増加となっている。これについては、資産減耗費 75,442,394 円（皆減）、減価償却費 14,596,401 円（△7.4%）が減少したものの、経費 112,384,391 円（著増）が増加したものである。

医業外費用は、前年度に比べると 32,339,133 円（36.4%）の増加となっている。これについては、支払利息及び企業債取扱諸費 3,031,554 円（△7.3%）、長期前払消費税償却 1,211,035 円（△33.2%）が減少したものの、雑支出 36,581,722 円（84.3%）が増加したためである。

特別損失は、前年度に比べると 57,798,855 円（著減）の減少となっており、支出の主なもの、過年度診療報酬の返還に係るものとなっている。

4 財政状況について（病院別表 3）

(1) 資産について

本年度の資産総額は 5,316,114,385 円となり、前年度に比べると 1,230,455,611 円（30.1%）の増加となっており、その内訳は次表のとおりである。

△印減（単位：円・%）

区 分	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	4,017,902,626	75.6	3,208,721,074	78.5	809,181,552	125.2
流動資産	1,298,211,759	24.4	876,937,700	21.5	421,274,059	148.0
合 計	5,316,114,385	100.0	4,085,658,774	100.0	1,230,455,611	130.1

(ア) 固定資産

有形固定資産の現在高は 4,006,273,888 円となり、前年度に比べると 811,620,475 円（25.4%）の増加となっている。これについては、建設仮勘定 505,439,888 円（皆減）、器械・備品 99,147,389 円（△29.4%）、車両 300,000 円（△49.5%）が減少したものの、建物 1,413,824,226 円（87.2%）、構築物 2,683,526 円（8.5%）が増加したものである。

無形固定資産（電話加入権）は、前年度と同額の 1,379,800 円となっている。また、投資その他資産の現在高は 10,248,938 円となり、前年度に比べると 2,438,923 円（△19.2%）の減

少となっている。これについては、長期前払消費税等が2,438,923円(△19.2%)減少したものである。

(イ) 流動資産

流動資産の現在高は1,298,211,759円となり、前年度に比べると421,274,059円(48.0%)の増加となっている。これについては、未収金277,408,950円(著減)、前払金97,225円(△52.3%)が減少したものの、現金・預金698,780,234円(116.6%)が増加したものである。

(2) 負債および資本について

本年度の負債および資本の合計は5,316,114,385円となり、その内訳は次表のとおりである。

△印減(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	2,730,218,270	51.3	2,471,475,930	60.5	258,742,340	110.5
流 動 負 債	1,614,497,105	30.4	1,125,770,187	27.6	488,726,918	143.4
繰 延 収 益	913,704,234	17.2	514,663,019	12.6	399,041,215	177.5
資 本 金	2,215,115,195	41.7	2,202,741,963	53.9	12,373,232	100.6
剰 余 金	△2,157,420,419	△40.6	△2,228,992,325	△54.6	71,571,906	96.8
合 計	5,316,114,385	100.0	4,085,658,774	100.0	1,230,455,611	130.1

(ア) 固定負債

固定負債の現在高は2,730,218,270円となり、前年度と比べると258,742,340円(10.5%)の増加となっている。これは、企業債258,742,340円(10.5%)が増加したものである。

(イ) 流動負債

流動負債の現在高は1,614,497,105円となり、前年度に比べると488,726,918円(43.4%)の増加となっている。これについては、他会計借入金500,000,000円(皆減)、企業債57,876,420円(△12.5%)が減少したものの、未払金1,046,603,338円(著増)が増加したものである。

なお、未払金1,210,039,445円の主なものは、建設改良費1,073,560,000円、負担金

121,535,000円、繰出金返還金5,483,398円、現給保障費5,185,376円となっている。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の現在高は913,704,234円となり、前年度に比べ399,041,215円(77.5%)の増加となっている。

(エ) 資本金

資本金の現在高は2,215,115,195円となり、前年度に比べると12,373,232円(0.6%)の増加となっている。

(オ) 剰余金

剰余金の現在高は2,157,420,419円の損失となり、前年度に比べると71,571,906円(△3.2%)改善している。これについては、利益剰余金が71,571,906円(△3.2%)改善したためである。

5 経営分析について(病院別表5)

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表および業務実績から主なものについて経営状態を分析し、検討すると次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表され、その率が高い程良好とされている。本年度の比率は18.3%となり、前年度(12.0%)に比べると6.3ポイント改善している。

(2) 固定資産対長期資本比率(固定長期適合率)

固定資産投資の適否を判断する比率で、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。本年度の比率は108.5%となり、前年度(108.4%)に比べると0.1ポイント改善している。

(3) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表しており、200%以上が理想比率とされている。本年度の比率は80.4%となり、前年度(77.9%)に比べると2.5ポイント改善している。

(4) 酸性試験比率（当座比率）

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が理想比率とされている。本年度の比率は80.4%となり、前年度（77.9%）に比べると2.5ポイント改善している。

(5) 総収益対総費用比率

収益性に関する総括的な指標であり、この比率が高い程、良好とされている。本年度の比率は115.7%となり、前年度（130.8%）に比べると15.1ポイント悪化している。

6 資金の変動状況について（病院別表7）

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金は1,420,806,984円であり、前年度に比べると2,229,575,305円の増加、投資活動で費消した資金は435,265,902円であり、前年度に比べると335,737,771円の増加、財務活動で費消した資金は286,760,848円であり、前年度に比べると546,907,245円の増加となっている。この結果、当年度の資金は698,780,234円の増加となり、資金期末残高は1,298,119,604円（前年度対比 著増）となっている。

7 むすび

以上が、令和元年度病院事業会計の決算審査の概要である。

本会計の収支は、守山市民病院について、平成30年4月1日から利用料金制による指定管理者制度を導入し、標榜科、病床数等の基本的機能を維持しつつ、社会福祉法人恩賜財団済生会支部滋賀県済生会に経営を移行したことにより、起債の償還に関する経費等とその財源となる一般会計からの繰入金で形成されている。

令和元年度における済生会守山市民病院の経営状況については、4月1日における医師数は15名（前年度14名）、患者数については、入院患者62,076人（前年度55,477人）、外来患者69,787人（前年度73,335人）、許可病床数199床に対する病床利用率は、85.2%（前年度78.8%）であり、外来診療収益は微減したものの、入院診療収益の増と経費の削減により、前年度に引き続き総収支は黒字であった。また、令和2年3月には、湖南医療圏域における回復期医療の中核となる新棟が完成したところである。

今後も済生会の技術力とネットワークを生かし、地域医療のニーズに応え、市民の安心を支え、信頼される病院運営がなされるように、市と済生会とが共に取組まれることを期待するものである。

また、令和15年度末に予定する完全民営化までの間、企業債の償還のほか、基本協定書に

基づく大規模修繕工事が予定されていることから、財源の確保など適切かつ計画的な財政運営に努められたい。

下水道事業会計

1 業務実績について

業務実績は次表のとおりである。

△印減

項 目	単 位	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	前年度 対比(%)	備 考
行政区域内人口	人	83,852	83,313	539	100.6	年度末現在
処理区域内人口	人	81,240	79,444	1,796	102.3	年度末現在
水洗便所設置済人口	人	79,027	77,339	1,688	102.2	年度末現在
普及率	%	96.9	95.4	1.5	101.6	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	%	97.3	97.4	△ 0.1	99.9	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
排水件数	件	24,910	24,227	683	102.8	年度末現在
年間総排水量	m ³	11,222,484	10,818,230	404,254	103.7	
有 計	m ³	9,451,836	9,130,353	321,483	103.5	
有 一 般 排 水	m ³	7,801,190	7,648,701	152,489	102.0	
有 特 定 排 水	m ³	1,650,646	1,481,652	168,994	111.4	
不 明 水	m ³	1,770,648	1,687,877	82,771	104.9	
有 収 率	%	84.2	84.4	△ 0.2	99.8	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総排水量}} \times 100$
排水管総延長	km	372.2	360.8	11.4	103.2	年度末現在
職員数	人	8	7	1	114.3	年度末現在

処理区域内人口は81,240人で、前年度に比べ1,796人(2.3%)増加している。年間総排水量は11,222,484 m³となり、前年度に比べると404,254 m³(3.7%)増加し、普及率は96.9%で、前年度に比べると1.5ポイント(1.5%)上昇している。

有収水量は9,451,836 m³となり、前年度に比べると321,483 m³ (3.5%)増加し、有収率は84.2%となり、前年度に比べると0.2ポイント(△0.2%)低下している。

なお、令和元年度の使用料単価は152.0円/m³、汚水処理原価は213.6円/m³となっている。また、建設改良事業等によって、新たに管渠が11.4km整備された結果、排水管総延長は372.2kmとなっている。

2 予算の執行状況について(下水道別表1-1、1-2)

(1) 収益的収入および支出

収益的収入は、予算額2,219,521,000円に対し、決算額2,200,621,328円となっており、予算額に対する比率は99.1%となっている。

収益的支出は、予算額2,216,666,000円に対し、決算額2,161,188,484円となっており、予算額に対する比率は97.5%となっている。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減(単位:円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予 算 額 に 対 す る 増 減 又 は 不 用 額
収 益 的 収 入	営 業 収 益	1,638,783,000	1,684,315,143	102.8	45,532,143
	営 業 外 収 益	580,738,000	503,923,995	86.8	△ 76,814,005
	特 別 利 益	0	12,382,190	—	12,382,190
	計	2,219,521,000	2,200,621,328	99.1	△ 18,899,672
収 益 的 支 出	営 業 費 用	1,887,370,000	1,868,510,688	99.0	18,859,312
	営 業 外 費 用	328,296,000	292,023,296	89.0	36,272,704
	特 別 損 失	0	654,500	—	△ 654,500
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	1,000,000
	計	2,216,666,000	2,161,188,484	97.5	55,477,516

(注) 予算額および決算額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

(2) 資本的収入および支出

本年度の決算額は、総収入額 885,893,300 円に対し、総支出額 1,629,489,116 円となり、資本的収入が資本的支出に不足する額 743,595,816 円は、減債積立金 12,488,504 円、過年度損益勘定留保資金 59,959,993 円、当年度損益勘定留保資金 644,050,421 円および当年度消費税資本的収支調整額 27,096,898 円で補填されている。

資本的収入は、予算額 913,949,000 円に対し、決算額 885,893,300 円となり、予算額に対する比率は 96.9%となっている。

資本的支出は、予算額 1,710,713,000 円に対し、決算額 1,629,489,116 円となり、予算額に対する比率は 95.3%となっている。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減 (単位:円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予算 対比	翌年度繰越額	予算額に対する 増減又は不用額
資 本 的 収 入	企 業 債	621,800,000	546,700,000	87.9	0	△ 75,100,000
	一般会計出資金	159,846,000	206,197,000	129.0	0	46,351,000
	負担金及び分担金	6,603,000	7,708,300	116.7	0	1,105,300
	補 助 金	125,700,000	125,288,000	99.7	0	△ 412,000
	計	913,949,000	885,893,300	96.9	0	△ 28,055,700
資 本 的 支 出	建設改良費	529,573,000	448,349,667	84.7	0	81,223,333
	企業債償還金	1,181,140,000	1,181,139,449	99.9	0	551
	計	1,710,713,000	1,629,489,116	95.3	0	81,223,884

(注) 資本的支出の予算額および決算額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

また、資本的支出における前年度対比については、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	前年度 対比	
建設 改良 費	污水管渠整備費	342,258,620	301,945,080	40,313,540	113.4
	雨水管渠整備費	9,259,485	0	9,259,485	皆増
	流域下水道建設負担金	96,831,562	119,817,133	△ 22,985,571	80.8
	小 計	448,349,667	421,762,213	26,587,454	106.3
企業債償還金	1,181,139,449	1,173,188,182	7,951,267	100.7	
合 計	1,629,489,116	1,594,950,395	34,538,721	102.2	

（注）上記の金額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

建設改良費のうち、污水管渠整備費 342,258,620 円の主なものは、公共下水道管更生工事（守山工区）113,092,100 円、公共下水道接続工事（幸津川地区）その 2 46,909,500 円、小島枝線（立田地区）下水道工事 39,485,600 円等である。

3 経営成績について（下水道別表 2）

収益および費用の前年度対比は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	前年度 対比	
収 益	営業収益	1,558,726,545	1,489,064,896	69,661,649	104.7
	営業外収益	503,561,770	547,997,925	△ 44,436,155	91.9
	特別利益	11,464,989	4,221,316	7,243,673	著増
	計	2,073,753,304	2,041,284,137	32,469,167	101.6
費 用	営業費用	1,811,701,721	1,754,940,548	56,761,173	103.2
	営業外費用	249,042,651	273,855,085	△ 24,812,434	90.9
	特別損失	654,500	0	654,500	皆増
	計	2,061,398,872	2,028,795,633	32,603,239	101.6

（注）上記の金額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含まない額である。

総収益は 2,073,753,304 円となり、前年度に比べると 32,469,167 円 (1.6%) 増加し、総費用は 2,061,398,872 円となり、前年度に比べると 32,603,239 円 (1.6%) 増加している。

(1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益 1,558,726,545 円 (構成比 75.2%)、営業外収益 503,561,770 円 (構成比 24.3%)、特別利益 11,464,989 円 (構成比 0.5%) となっている。基本収入である下水道使用料収益 1,436,885,120 円が総収益に占める割合は 69.3%となり、前年度に比べると 60,429,961 円 (4.4%) 増加している。

次表は、下水道使用料の年度別収入状況である。

(単位：円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 等	収 入 未 済 額	収 入 率
元	1,561,580,630 (122,110,097)	1,444,718,040 (119,536,740)	0 (205,840)	116,862,590 (2,367,517)	92.5 (97.9)
30	1,486,571,450 (107,354,620)	1,380,814,460 (104,430,193)	0 (753,640)	105,756,990 (2,170,787)	92.9 (97.3)
29	1,479,572,000 (97,921,130)	1,374,261,600 (95,486,250)	0 (390,660)	105,310,400 (2,044,220)	92.9 (97.5)
28	1,386,067,850 (99,649,150)	1,290,125,830 (97,098,300)	0 (571,740)	95,942,020 (1,979,110)	93.1 (97.4)

上段は現年度分、() は過年度分である。

下水道使用料の収入状況は、現年度分調定額 1,561,580,630 円に対し、収入済額 1,444,718,040 円となり、収入率は 92.5%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。

また、過年度分調定額 122,110,097 円に対し、収入済額 119,536,740 円となり、収入率は 97.9%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

(2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用 1,811,701,721 円 (構成比 87.9%)、営業外費用 249,042,651 円 (構成比 12.0%)、特別損失 654,500 円 (構成比 0.1%) となっている。

営業費用は前年度に比べると 56,761,173 円 (3.2%) の増加となっている。これについては、受託事業費 373,000 円 (△4.9%)、総係費 1,547,213 円 (△2.8%) が減少したものの、流域下水道維持管理負担金 17,200,608 円 (3.6%)、汚水管渠費 12,195,588 円 (61.5%)、ポンプ場費 11,153,301 円 (26.3%) 等が増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べると 24,812,434 円 (△9.1%) の減少となっている。これについては、雑支出が 345,662 円 (7.3%) 増加したものの、支払利息が 25,158,096 円 (△9.3%)

減少したことによるものである。

なお、営業費用の人件費と人件費以外を対比すると次のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区 分	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	27,591,088	1.5	27,961,396	1.6	△ 370,308	98.7
人 件 費 以 外	1,784,110,633	98.5	1,726,979,152	98.4	57,131,481	103.3
合 計	1,811,701,721	100.0	1,754,940,548	100.0	56,761,173	103.2

人件費は 27,591,088 円となり、総営業費用の 1.5%を占め、前年度に比べると 370,308 円（△1.3%）の減少となっている。人件費以外の経費は 1,784,110,633 円となり、総営業費用の 98.5%にあたり、前年度に比べると 57,131,481 円（3.3%）の増加となっている。

4 財政状況について（下水道別表 3）

(1) 資産について

本年度の資産総額は 33,032,475,257 円となり、前年度に比べると 453,853,376 円（△1.4%）の減少となっており、その内訳は次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区 分	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	32,530,218,442	98.5	32,826,127,746	98.0	△ 295,909,304	99.1
流 動 資 産	502,256,815	1.5	660,200,887	2.0	△ 157,944,072	76.1
合 計	33,032,475,257	100.0	33,486,328,633	100.0	△ 453,853,376	98.6

(7) 固定資産

有形固定資産の現在高は 30,070,479,785 円となり、前年度に比べ 256,873,505 円（△0.8%）の減少となっている。これについては、機械及び装置 7,578,302 円（1.4%）、工具器具及び備品 1,544,935 円（126.7%）等が増加したが、構築物が 264,862,240 円（△0.9%）、

建物が1,325,409円(△3.4%)いずれも減少したものである。

無形固定資産の現在高は2,459,258,657円となり、前年度に比べ39,035,799円(△1.6%)の減少となっている。これについては、施設利用権において、流域下水道建設負担金が88,028,694円増加したものの、127,064,493円が減価償却に伴い減少したものである。

投資その他の資産について、その他投資として626,920円増がっている。これについては、滋賀県建設技術センター出捐金480,000円のほか、未収金のうち不良債権化し、回収不能と見込まれる146,920円について、貸倒引当金を設定しているものである。

(イ) 流動資産

流動資産の現在高は502,256,815円となり、前年度に比べ157,944,072円(△23.9%)の減少となっている。これについては、未収金(貸倒引当金引当後)が15,714,487円(8.2%)増加したが、現金・預金が173,658,559円(△37.1%)減少したものである。

(2) 負債および資本について

負債および資本の合計額は33,032,475,257円となり、その内訳は次表のとおりである。

△印減(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	12,051,073,434	36.5	12,681,254,816	37.9	△630,181,382	95.0
流動負債	1,519,837,021	4.6	1,745,131,444	5.2	△225,294,423	87.1
繰延収益	11,705,220,021	35.4	11,522,149,024	34.4	183,070,997	101.6
資 本 金	7,453,991,743	22.6	7,235,306,239	21.6	218,685,504	103.0
剰 余 金	302,353,038	0.9	302,487,110	0.9	△ 134,072	99.9
合 計	33,032,475,257	100.0	33,486,328,633	100.0	△453,853,376	98.6

(ア) 固定負債

固定負債の現在高は12,051,073,434円となり、前年度に比べると630,181,382円(△5.0%)の減少となっている。これについては、退職給付引当金が635,966円(19.0%)増加したものの、企業債が630,817,348円(△5.0%)減少したものである。

(イ) 流動負債

流動負債の現在高は 1,519,837,021 円となり、前年度に比べると 225,294,423 円 (△12.9%) の減少となっている。これについては、企業債が 3,622,101 円 (△0.3%)、未払金が 221,014,810 円 (△39.5%)、引当金が 657,512 円 (△17.2%) 減少したものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の現在高は 11,705,220,021 円となり、前年度に比べると 183,070,997 円 (1.6%) の増加となっている。

(エ) 資本金

資本金の現在高は 7,453,991,743 円となり、前年度に比べると 218,685,504 円 (3.0%) の増加となっている。これについては、一般会計出資金の受入れなどによるものである。

(オ) 剰余金

剰余金の現在高は 302,353,038 円となり、前年度に比べると 134,072 円 (微減) の減少となっている。この差額は、利益剰余金において、当年度純利益 12,354,432 円から自己資本金への組入れ額 12,488,504 円を差し引いた額となっている。

5 経営分析について (下水道別表 5)

貸借対照表、損益計算書の財務諸表および業務実績から主なものについて経営状態を分析すると次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表され、その率が高い程良好とされている。本年度の比率は 58.9% となり、前年度 (56.9%) に比べると 2.0 ポイント上昇している。

(2) 固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)

固定資産に対する資本調達の適合関係を判断する比率で、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。本年度の比率は 103.2% となり、前年度 (103.4%) に比べると 0.2 ポイント低下している。

(3) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表しており、200%以上が理想比率とされている。本年度の比率は33.0%となり、前年度(37.8%)に比べると4.8ポイント低下している。

(4) 酸性試験比率(当座比率)

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が理想比率とされている。本年度の比率は33.0%となり、前年度(37.8%)に比べると4.8ポイント低下している。

(5) 総収益対総費用比率

収益性に関する総括的な指標であり、この率が高い程良好とされている。本年度の比率は100.6%となり、前年度(100.6%)の比率と同率である。

(6) 営業収益対営業費用比率

営業活動の能力の測定に関する指標であり、この比率が高い程良好とされている。本年度の比率は86.2%となり、前年度(85.0%)に比べると1.2ポイント上昇している。

6 資金の変動状況について(下水道別表7)

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金は542,649,451円であり、前年度に比べると172,004,180円の減少、投資活動で費消した資金は288,065,561円であり、前年度に比べると12,279,241円の減少、財務活動で費消した資金は428,242,449円であり、前年度に比べると25,163,733円の減少となっている。この結果、当年度の資金は173,658,559円の減少となり、資金期末残高は294,695,260円(前年度対比62.9%)となっている。

7 むすび

以上が、令和元年度下水道事業会計決算審査の概要である。

本市の下水道事業を取り巻く課題は、長寿命化対策と耐震化による防災・減災対策であるが、これについては、平成22年度から続く国の長寿命化支援制度を活用し、本年度は森川原、矢島第2、矢島第3、荒見第1、荒見第2、赤野井第1において、通報装置や水位計の電気設備の更新を実施された。

また、国の支援により平成 26 年度から進めている総合地震対策事業として、守山五丁目地先において重要管路を複合管とする耐震化工事を実施され、有事の際に避難場所となる焰魔堂公園にもマンホールトイレを設置されたところである。今後も同種の減災、防災および長寿命化事業について、財源確保を図ったうえで、事業の優先順位をつけ、計画的かつ着実に推進されたい。

また、不明水対策についても引き続き取り組まれ、有収率の向上に努められたい。

農業集落排水施設の公共下水道への接続替えについては、立田地区について事業を完了され、供用を開始されたところである。残る他の処理施設についても、計画どおり令和 3 年度末にすべての切替工事が完了できるよう着実に進められたい。

今後の下水道事業経営にあっては、今日まで建設してきた下水道施設を市民の恒久的な財産として適正に維持し、地方公営企業法の適用によるメリットを最大限発揮させ、採算性をさらに重視する中で健全な経営を維持し、効率的かつ安定、堅実な事業運営に努められたい。

別表決算審査資料

(水道別表1-1)

予 算 決 算

(1) 収益的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額			合
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	1,582,000,000	0	0	
第1項 営業収益	1,370,348,000	0	0	
第2項 営業外収益	211,642,000	0	0	
第3項 特別利益	10,000	0	0	

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 水道事業費用	1,582,000,000	0	0	0	0
第1項 営業費用	1,483,326,000	0	0	0	0
第2項 営業外費用	97,364,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	1,010,000	0	0	0	0
第4項 予備費	300,000	0	0	0	0

対 照 表

△印減 (単位：円・%)

計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備 考 (決算額の内 仮受消費税および 地方消費税)
1,582,000,000	1,634,851,595	52,851,595	103.3	(113,779,401)
1,370,348,000	1,374,246,834	3,898,834	100.3	(108,566,164)
211,642,000	239,679,831	28,037,831	113.2	(5,213,237)
10,000	20,924,930	20,914,930	著 増	(0)

△印減 (単位：円・%)

地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	額 合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	予算 執行率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
0	1,582,000,000	1,479,727,354	0	102,272,646	93.5	(74,543,073)
0	1,483,326,000	1,387,414,667	0	95,911,333	93.5	(74,486,636)
0	97,364,000	92,312,687	0	5,051,313	94.8	(56,437)
0	1,010,000	0	0	1,010,000	0.0	(0)
0	300,000	0	0	300,000	0.0	(0)

(水道別表1-2)

(2) 資本的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額
第1款 資本的収入	179,870,000	0	1,300,000	0
第1項 企業債	173,200,000	0	1,300,000	0
第2項 補助金	6,650,000	0	0	0
第3項 工事負担金	10,000	0	0	0
第4項 固定資産売却代金	10,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正 予算額	流用 増減額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計
第1款 資本的支出	578,891,000	0	0	7,526,000	0	586,417,000
第1項 建設改良費	329,273,000	0	0	7,526,000	0	336,799,000
第2項 企業債償還金	248,530,000	0	0	0	0	248,530,000
第3項 補助金返還金	1,088,000	0	0	0	0	1,088,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 355,015,708 円は、減債積立金 77,000,000 円、補填した。

△印減 (単位：円・%)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	翌年度繰越額に 係る財源充当額
181,170,000	80,650,000	△ 100,520,000	44.5	37,900,000
174,500,000	74,000,000	△ 100,500,000	42.4	37,900,000
6,650,000	6,650,000	0	100.0	0
10,000	0	△ 10,000	0.0	0
10,000	0	△ 10,000	0.0	0

△印減 (単位：円・%)

決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 執行率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
	地方公営企業法 第 26 条の規定 による繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計			
435,665,708	54,213,000	0	54,213,000	96,538,292	74.3	(10,962,144)
186,051,024	54,213,000	0	54,213,000	96,534,976	55.2	(10,962,144)
248,529,368	0	0	0	632	99.9	(0)
1,085,316	0	0	0	2,684	99.8	(0)

過年度分損益勘定留保資金267,053,564円および当年度消費税資本的収支調整額10,962,144円で

(水道別表2)

比較損益

費用の部						
科目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
(水道事業費用)	(1,377,520,181)	(100.0)	(1,400,412,153)	(100.0)	(△22,891,972)	(98.4)
(営業費用)	(1,312,928,031)	(95.3)	(1,329,641,100)	(94.9)	(△16,713,069)	(98.7)
原水及び浄水費	684,886,280	49.7	687,274,791	49.1	△ 2,388,511	99.7
配水及び給水費	97,668,423	7.1	76,665,972	5.4	21,002,451	127.4
受託工事費	2,900,000	0.2	6,524,000	0.5	△ 3,624,000	44.5
総係費	86,022,332	6.2	105,739,599	7.5	△ 19,717,267	81.4
減価償却費	435,171,126	31.6	448,171,238	32.0	△ 13,000,112	97.1
資産減耗費	6,279,870	0.5	5,265,500	0.4	1,014,370	119.3
(営業外費用)	(64,592,150)	(4.7)	(70,771,053)	(5.1)	(△ 6,178,903)	(91.3)
支払利息	63,716,211	4.6	69,829,882	5.0	△ 6,113,671	91.2
雑支出	875,939	0.1	941,171	0.1	△ 65,232	93.1
当年度純利益	(143,552,013)	(—)	(102,355,393)	(—)	41,196,620	(—)
計	1,521,072,194	—	1,502,767,546	—	18,304,648	101.2

計 算 書

△印減 (単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(水道事業収益)	(1,521,072,194)	(100.0)	(1,502,767,546)	(100.0)	(18,304,648)	(101.2)
(営業収益)	(1,265,680,670)	(83.2)	(1,253,262,595)	(83.4)	(12,418,075)	(101.0)
給 水 収 益	1,220,162,264	80.2	1,200,688,505	79.9	19,473,759	101.6
受託工事収益	3,853,120	0.3	8,901,947	0.6	△ 5,048,827	43.3
その他営業収益	41,665,286	2.7	43,672,143	2.9	△ 2,006,857	95.4
(営業外収益)	(234,466,594)	(15.4)	(249,504,951)	(16.6)	(△15,038,357)	(94.0)
受取利息 及び配当金	387,010	0.0	762,209	0.1	△ 375,199	50.8
加 入 金	57,123,452	3.8	58,894,809	3.9	△ 1,771,357	97.0
長期前受金戻入	170,758,521	11.2	185,531,148	12.3	△14,772,627	92.0
雑 収 益	6,197,611	0.4	4,316,785	0.3	1,880,826	143.6
(特別利益)	(20,924,930)	(1.4)	(0)	(—)	(20,924,930)	(皆増)
その他特別利益	20,924,930	1.4	0	—	20,924,930	皆増
計	1,521,072,194	—	1,502,767,546	—	18,304,648	101.2

(水道別表3)

比 較 貸 借

資 産 の 部			
科 目	金 額		
	令和元年度	平成30年度	比較増減
(固定資産)	(8,591,419,405)	(8,790,580,365)	(△ 199,160,960)
(有形固定資産)	(8,587,844,678)	(8,786,390,790)	(△ 198,546,112)
土 地	227,150,157	227,150,157	0
建 物	161,456,884	166,070,509	△ 4,613,625
構 築 物	7,446,037,992	7,619,794,633	△ 173,756,641
機 械 及 び 装 置	673,277,827	733,160,425	△ 59,882,598
車 両 及 び 運 搬 具	214,966	214,966	0
工 具 器 具 及 び 備 品	29,108,513	36,542,738	△ 7,434,225
リ ー ス 資 産	0	0	0
建 設 仮 勘 定	50,598,339	3,457,362	47,140,977
(無形固定資産)	(3,574,727)	(4,189,575)	(△ 614,848)
電 話 加 入 権	231,010	231,010	0
地 上 権	92,551	92,551	0
ソ フ ト ウ ェ ア	3,251,166	3,866,014	△ 614,848
(投資その他の資産)	(0)	(0)	(0)
そ の 他 投 資	148,100	133,690	14,410
貸 倒 引 当 金	△ 148,100	△ 133,690	△ 14,410
(流動資産)	(1,345,154,574)	(1,412,705,882)	(△ 67,551,308)
現 金 ・ 預 金	1,224,140,402	790,998,779	433,141,623
未 収 金	109,873,348	110,284,920	△ 411,572
貸 倒 引 当 金	△ 750,145	△ 858,855	108,710
貯 蔵 品	11,690,969	12,081,038	△ 390,069
短 期 貸 付 金	0	500,000,000	△ 500,000,000
そ の 他 流 動 資 産	200,000	200,000	0
計	9,936,573,979	10,203,286,247	△ 266,712,268

対 照 表

△印減 (単位：円)

負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	金 額		
	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
(固定負債)	(3, 310, 263, 731)	(3, 550, 737, 551)	(△ 240, 473, 820)
企 業 債	3, 197, 051, 441	3, 382, 621, 061	△ 185, 569, 620
退職給付引当金	53, 670, 000	75, 939, 000	△ 22, 269, 000
修繕引当金	59, 542, 290	92, 177, 490	△ 32, 635, 200
(流動負債)	(426, 516, 335)	(497, 088, 945)	(△ 70, 572, 610)
企 業 債	259, 569, 620	248, 529, 368	11, 040, 252
未 払 金	158, 911, 555	232, 039, 809	△ 73, 128, 254
引 当 金	7, 187, 000	15, 552, 000	△ 8, 365, 000
その他流動負債	848, 160	967, 768	△ 119, 608
(繰延収益)	(2, 430, 720, 480)	(2, 529, 938, 331)	(△ 99, 217, 851)
長 期 前 受 金	2, 430, 720, 480	2, 529, 938, 331	△ 99, 217, 851
(資本金)	(2, 608, 122, 564)	(2, 531, 122, 564)	(77, 000, 000)
資 本 金	2, 608, 122, 564	2, 531, 122, 564	77, 000, 000
(剰余金)	(1, 160, 950, 869)	(1, 094, 398, 856)	(66, 552, 013)
資 本 剰 余 金	354, 197, 905	354, 197, 905	0
利 益 剰 余 金	806, 752, 964	740, 200, 951	66, 552, 013
計	9, 936, 573, 979	10, 203, 286, 247	△ 266, 712, 268

(水道別表4)

事業費目節別支出状況調

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(営業費用)	円	%	円	%	円	%
原水及び浄水費	708,314,416	49.0	687,274,791	49.1	684,886,280	49.7
給料	4,509,900	0.3	4,377,600	0.3	4,406,400	0.3
手当	3,185,867	0.2	1,750,622	0.1	2,287,400	0.2
賞与引当金繰入額	983,000	0.1	579,403	0.0	639,000	0.0
法定福利費	1,722,575	0.1	1,346,349	0.1	1,368,449	0.1
法定福利費引当金繰入額	184,000	0.0	112,443	0.0	123,000	0.0
被服費	0	—	0	—	16,510	0.0
備用品費	835,353	0.1	575,924	0.0	488,685	0.0
燃料費	2,790,000	0.2	3,223,000	0.2	3,440,000	0.2
印刷製本費	0	—	0	—	0	—
委託料	45,920,900	3.2	48,425,700	3.5	48,993,700	3.6
手数料	6,856,288	0.5	5,313,560	0.4	5,026,550	0.4
修繕費	0	—	0	—	87,000	0.0
通信運搬費	682,165	0.0	882,880	0.1	967,127	0.1
動力費	47,535,017	3.3	42,329,079	3.0	43,587,768	3.2
薬品費	1,106,317	0.1	1,022,743	0.1	1,240,608	0.1
材料費	91,000	0.0	0	—	62,270	0.0
負担金	0	—	0	—	0	—
受水費	590,781,701	40.8	576,217,155	41.2	571,045,480	41.4
賃借料	1,130,333	0.1	1,118,333	0.1	1,106,333	0.1
配水及び給水費	93,334,452	6.4	76,665,972	5.4	97,668,423	7.1
給料	10,590,276	0.7	8,651,817	0.6	7,866,600	0.6
手当	5,756,235	0.4	6,134,807	0.4	4,798,086	0.4
賞与引当金繰入額	1,551,000	0.1	1,471,000	0.1	1,613,000	0.1
法定福利費	3,242,774	0.2	2,787,641	0.2	2,809,179	0.2
法定福利費引当金繰入額	290,000	0.0	254,854	0.0	310,000	0.0
被服費	57,210	0.0	0	—	34,040	0.0
備用品費	267,011	0.0	2,270	0.0	16,041	0.0
燃料費	191,094	0.0	160,587	0.0	153,079	0.0
印刷製本費	18,000	0.0	21,000	0.0	20,000	0.0
修繕費	11,451,340	0.8	5,470,620	0.4	12,679,950	0.9
路面復旧費	3,132,000	0.2	2,921,000	0.2	4,193,000	0.3
材料費	933,150	0.1	238,830	0.0	742,658	0.1
工事請負費	0	—	0	—	0	—
補償金	0	—	0	—	0	—
委託料	55,849,362	3.9	48,551,546	3.5	62,432,790	4.5
手数料	5,000	0.0	0	—	0	—

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%
受 託 工 事 費	15,484,000	1.0	6,524,000	0.5	2,900,000	0.2
委 託 料	4,843,000	0.3	0	—	2,900,000	0.2
工 事 請 負 費	10,641,000	0.7	6,524,000	0.5	0	—
総 係 費	97,498,662	6.7	105,739,599	7.5	86,022,332	6.2
給 料	20,142,144	1.4	19,817,578	1.4	17,341,310	1.3
手 当	12,242,637	0.8	11,212,855	0.8	10,216,736	0.7
賞与引当金繰入額	2,766,000	0.2	2,855,000	0.2	2,683,000	0.2
賃 金	2,029,065	0.1	1,942,800	0.1	1,958,400	0.2
法 定 福 利 費	7,171,057	0.5	6,764,462	0.5	5,859,353	0.4
法定福利費引当金繰入額	516,000	0.0	538,000	0.0	515,000	0.0
旅 費	88,216	0.0	103,672	0.0	183,562	0.0
退 職 給 付 費	9,689,895	0.7	20,347,000	1.5	0	—
報 償 費	0	—	0	—	0	—
被 服 費	7,020	0.0	29,460	0.0	34,430	0.0
備 消 品 費	1,387,049	0.1	1,343,387	0.1	1,430,983	0.1
手 数 料	2,462,746	0.2	2,485,264	0.2	2,513,265	0.2
印 刷 製 本 費	1,310,409	0.1	1,141,614	0.1	1,229,437	0.1
通 信 運 搬 費	2,993,664	0.2	2,709,979	0.2	2,648,829	0.2
賃 借 料	242,815	0.0	246,015	0.0	246,015	0.0
委 託 料	32,640,340	2.3	32,822,220	2.4	37,798,364	2.8
修 繕 費	30,000	0.0	361	0.0	0	—
研 修 費	19,889	0.0	44,445	0.0	332,364	0.0
食 糧 費	0	—	0	—	0	—
厚 生 費	68,421	0.0	86,651	0.0	82,687	0.0
会 費 負 担 金	845,778	0.1	557,172	0.0	481,990	0.0
保 險 料	447,228	0.0	480,954	0.0	453,737	0.0
貸倒引当金繰入額	0	—	191,510	0.0	12,870	0.0
雑 費	398,289	0.0	19,200	0.0	0	—
減 価 償 却 費	446,315,794	30.8	448,171,238	32.0	435,171,126	31.6
有形固定資産減価償却費	446,315,794	30.8	448,171,238	32.0	435,171,126	31.6
資 産 減 耗 費	12,635,749	0.9	5,265,500	0.4	6,279,870	0.5
固定資産除却費	12,281,909	0.9	5,265,500	0.4	4,957,500	0.4
たな卸資産減耗費	353,840	0.0	0	—	1,322,370	0.1
小 計	1,373,583,073	94.8	1,329,641,100	94.9	1,312,928,031	95.3

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(営業外費用)	円	%	円	%	円	%
支 払 利 息	74,753,635	5.2	69,829,882	5.0	63,716,211	4.6
企業債利息	74,750,230	5.2	69,829,882	5.0	63,716,211	4.6
リース債務支払額	3,405	0.0	0	—	0	—
雑 支 出	404,594	0.0	941,171	0.1	875,939	0.1
その他雑支出	404,594	0.0	941,171	0.1	875,939	0.1
小 計	75,158,229	5.2	70,771,053	5.1	64,592,150	4.7
(特別損失)						
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
給与費引当金繰入額	0	—	0	—	0	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
小 計	0	—	0	—	0	—
合 計	1,448,741,302	100.0	1,400,412,153	100.0	1,377,520,181	100.0

(水道別表5)

経営分析比較表

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算式	説明	
構成比率	固定資産構成比率	86.5	86.2	85.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本の固定化傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債構成比率	33.3	34.8	35.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本構成比率	62.4	60.3	59.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財務比率	固定資産対長期資本比率	90.3	90.6	90.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資が長期の安定した資金により供給されているかを測定するもので、標準比率は100%以下である。
	固定比率	138.6	142.8	145.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして100%以下が理想であるが、公営企業の特性もあるので参考としたい。
	流動比率	315.4	284.2	255.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、公営企業においては標準比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	312.6	181.1	253.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金および容易に現金化しうる未収金など当座資産と流動負債を対比させたもので、標準比率は100%以上である。
	現金比率	287.0	159.1	226.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想とされている。

区 分		令 和	平 成	平 成	算 式	説 明
		元 年 度	30 年 度	29 年 度		
回 転 率	流動資産回転率	0.92	0.86	0.87	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	固定資産回転率	0.15	0.14	0.14	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の効率使用を示している。
	未収金回転率	11.46	9.26	8.11	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	数値が低いほど未収金の性質の劣悪を示し、この比率が高ければそれだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。
収 益 率	総収益対総費用比率	110.4	107.3	104.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業収益対営業費用比率	96.3	94.0	92.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業活動の能率効果を測定するもので経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

(水道別表6)

年度別決算額比較表

(単位：円)

年 度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	備 考		
水道事業	営業収益	給水収益	1,176,480,358	1,216,078,780	1,204,739,304	1,200,688,505	1,220,162,264		
		受託工事収益	982,180	4,743,891	14,420,564	8,901,947	3,853,120		
		その他営業収益	44,489,392	44,485,441	47,592,238	43,672,143	41,665,286		
		小計	1,221,951,930	1,265,308,112	1,266,752,106	1,253,262,595	1,265,680,670		
	営業外収益	受取利息及び配当金	1,613,791	1,256,391	944,235	762,209	387,010		
		加 入 金	50,478,719	52,206,304	42,488,282	58,894,809	57,123,452		
		長期前受金戻入	206,698,943	203,025,579	193,631,729	185,531,148	170,758,521		
		雑 収 益	5,480,604	5,108,352	4,884,845	4,316,785	6,197,611		
		小計	264,272,057	261,596,626	241,949,091	249,504,951	234,466,594		
	特別利益	その他特別利益	11,998,000	30,023,597	173,920	0	20,924,930		
		過年度損益修正益	0	0	0	0	0		
	合 計		1,498,221,987	1,556,928,335	1,508,875,117	1,502,767,546	1,521,072,194		
	水道事業費	営業費用	原水及び浄水費	672,165,390	696,271,177	708,314,416	687,274,791	684,886,280	
			配水及び給水費	73,080,806	87,038,313	93,334,452	76,665,972	97,668,423	
受託工事費			0	3,635,000	15,484,000	6,524,000	2,900,000		
総 係 費			80,574,229	93,731,494	97,498,662	105,739,599	86,022,332		
減価償却費			470,773,985	453,129,191	446,315,794	448,171,238	435,171,126		
資産減耗費			12,054,090	13,224,930	12,635,749	5,265,500	6,279,870		
小計		1,308,648,500	1,347,030,105	1,373,583,073	1,329,641,100	1,312,928,031			
営業外費用		支払利息	85,200,147	79,845,032	74,753,635	69,829,882	63,716,211		
		雑 支 出	283,089	315,696	404,594	941,171	875,939		
		小計	85,483,236	80,160,728	75,158,229	70,771,053	64,592,150		
特別損失		給与費引当金繰入額	58,622,380	0	0	0	0		
		過年度損益修正損 (その他特別損失)	7,360	0	0	0	0		
		小計	58,629,740	0	0	0	0		
合 計		1,452,761,476	1,427,190,833	1,448,741,302	1,400,412,153	1,377,520,181			
当年度純利益		45,460,511	129,737,502	60,133,815	102,355,393	143,552,013			
△当年度純損失									

(水道別表7)

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	年 度		
	令和元年度	平成30年度	比較増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	143,552,013	102,355,393	41,196,620
減価償却費	435,171,126	448,171,238	△ 13,000,112
長期前受金戻入	△ 170,758,521	△ 185,531,148	14,772,627
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 22,269,000	20,347,000	△ 42,616,000
賞与引当金および法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 45,000	△ 362,000	317,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 40,985,200	△ 9,479,000	△ 31,506,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 108,710	△ 21,940	△ 86,770
受取利息および配当金	△ 387,010	△ 762,209	375,199
支払利息	63,716,211	69,829,882	△ 6,113,671
固定資産除却損	5,054,700	5,433,100	△ 378,400
預り有価証券の増減額 (△は増加)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	411,572	48,252,074	△ 47,840,502
未払金の増減額 (△は減少)	△ 73,128,254	△ 108,115,842	34,987,588
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 119,608	320,648	△ 440,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	390,069	△ 1,238,886	1,628,955
小計	340,494,388	389,198,310	△ 48,703,922
利息および配当金の受取額	387,010	762,209	△ 375,199
利息の支払額	△ 63,716,211	△ 69,829,882	6,113,671
業務活動によるキャッシュ・フロー	277,165,187	320,130,637	△ 42,965,450
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
国庫補助金等による収入	6,650,000	14,681,000	△ 8,031,000
他会計への短期貸付による支出	0	△ 500,000,000	500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 174,723,970	△ 236,066,418	61,342,448
無形固定資産の取得による支出	△ 334,910	△ 334,910	0
国庫補助金等の返還による支出	△ 1,085,316	△ 2,877,094	1,791,778
他会計からの短期貸付金の返済による収入	500,000,000	0	500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	330,505,804	△ 724,597,422	1,055,103,226
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	74,000,000	103,600,000	△ 29,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 248,529,368	△ 234,399,016	△ 14,130,352
他会計からの出資による収入	0	3,500,000	△ 3,500,000
リース債務の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,529,368	△ 127,299,016	△ 47,230,352
IV 資金増減額 (△は減少)	433,141,623	△ 531,765,801	964,907,424
V 資金期首残高	790,998,779	1,322,764,580	△ 531,765,801
VI 資金期末残高	1,224,140,402	790,998,779	433,141,623

(注) 本表は間接法により作成している。

(病院別表1-1)

予 算 決 算

(1) 収益的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額			合
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 病院事業収益	531,697,000	0	0	
第1項 医業外収益	451,997,000	0	0	
第2項 特別利益	79,700,000	0	0	

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 病院事業費用	389,352,000	0	0	0	0
第1項 医業費用	344,337,000	0	0	0	0
第2項 医業外費用	43,015,000	0	0	0	0
第3項 予備費	2,000,000	0	0	0	0
第4項 特別損失	0	0	0	0	0

対 照 表

△印減 (単位: 円・%)

計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備 考 (決算額の内 仮受消費税および 地方消費税)
531,697,000	526,287,540	△ 5,409,460	99.0	(0)
451,997,000	446,524,088	△ 5,472,912	98.8	(0)
79,700,000	79,763,452	63,452	100.1	(0)

△印減 (単位: 円・%)

地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	額 合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による 繰越額	不用額	予算 執行 率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
0	389,352,000	375,192,671	0	14,159,329	96.4	(454,473)
0	344,337,000	334,014,907	0	10,322,093	97.0	(454,473)
0	43,015,000	41,142,808	0	1,872,192	95.6	(0)
0	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	(0)
0	0	34,956	0	△ 34,956	-	(0)

(病院別表1-2)

(2) 資本的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継 続 費 通次繰越額に係る 財 源 充 当 額
第1款 資 本 的 収 入	167,456,000	0	1,073,758,000	0
第1項 企 業 債	0	0	663,500,000	0
第2項 出 資 金	12,374,000	0	0	0
第3項 補 助 金	0	0	410,285,000	0
第4項 負 担 金	155,082,000	0	0	0
第5項 諸 収 入	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる 繰 越 額	継続費 通次 繰越額	合 計
第1款 資 本 的 支 出	462,335,000	0	0	1,073,864,000	0	1,536,199,000
第1項 建設改良費	0	0	0	1,073,864,000	0	1,073,864,000
第2項 企業債償還金	462,335,000	0	0	0	0	462,335,000

資本的収入が資本的支出に不足する額294,957,713円は、過年度損益勘定留保資金215,434,750

△印減 (単位:円・%)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	翌年度繰越額に 係る財源充当額
1,241,241,000	1,240,936,367	△ 304,633	99.9	0
663,500,000	663,200,000	△ 300,000	99.9	0
12,374,000	12,373,232	△ 768	99.9	0
410,285,000	410,285,000	0	100.0	0
155,082,000	155,078,135	△ 3,865	99.9	0
0	0	0	—	0

△印減 (単位:円・%)

決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 執行率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
	地方公営企業法 第 26 条の規定 による繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計			
1,535,894,080	0	0	0	304,920	99.9	(79,522,963)
1,073,560,000	0	0	0	304,000	99.9	(79,522,963)
462,334,080	0	0	0	920	99.9	(0)

円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 79,522,963 円で補填した。

(病院別表2)

比較損益

費用の部						
科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(病院事業費用)	(454,715,634)	(100.0)	(457,829,760)	(100.0)	(△ 3,114,126)	(99.3)
(医業費用)	(333,560,434)	(73.4)	(311,214,838)	(68.0)	(22,345,596)	(107.2)
経 費	151,143,872	33.3	38,759,481	8.5	112,384,391	著増
減 価 償 却 費	182,416,562	40.1	197,012,963	43.0	△ 14,596,401	92.6
資 産 減 耗 費	0	—	75,442,394	16.5	△ 75,442,394	皆減
(医業外費用)	(121,120,244)	(26.6)	(88,781,111)	(19.4)	(32,339,133)	(136.4)
支払利息及び企業債取扱諸費	38,703,885	8.5	41,735,439	9.1	△ 3,031,554	92.7
長期前払消費税償却	2,438,923	0.5	3,649,958	0.8	△ 1,211,035	66.8
雑 支 出	79,977,436	17.6	43,395,714	9.5	36,581,722	184.3
(特別損失)	(34,956)	(0.0)	(57,833,811)	(12.6)	(△ 57,798,855)	(著減)
その他特別損失	0	—	51,945,000	11.3	△ 51,945,000	皆減
過年度損益修正損	34,956	0.0	5,888,811	1.3	△ 5,853,855	0.6
当年度純利益	(71,571,906)	(—)	(140,838,269)	(—)	(△ 69,266,363)	(—)
計	526,287,540	—	598,668,029	—	△ 72,380,489	87.9

計 算 書

△印減 (単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(病院事業収益)	(526,287,540)	(100.0)	(598,668,029)	(100.0)	(△ 72,380,489)	(87.9)
(医業外収益)	(446,524,088)	(84.8)	(506,634,031)	(84.6)	(△ 60,109,943)	(88.1)
受取利息及び配当金	3,435	0.0	5,009	0.0	△ 1,574	68.6
他 会 計 補 助 金	294,882,713	56.0	296,552,351	49.5	△ 1,669,638	99.4
他 会 計 負 担 金	65,013,522	12.3	78,520,221	13.1	△ 13,506,699	82.8
長期前受金戻入	86,620,918	16.5	106,743,450	17.8	△ 20,122,532	81.1
その他医業外収益	3,500	0.0	3,000	0.0	500	116.7
補 助 金	0	—	24,810,000	4.2	△ 24,810,000	皆減
(特別利益)	(79,763,452)	(15.2)	(92,033,998)	(15.4)	(△ 12,270,546)	(86.7)
過年度損益修正益	62,450	0.0	26,489,139	4.4	△ 26,426,689	0.2
長期前受金戻入	79,701,002	15.2	65,544,859	11.0	14,156,143	121.6
計	526,287,540	—	598,668,029	—	△ 72,380,489	87.9

(病院別表3)

比 較 貸 借

資 産 の 部			
科 目	金 額		
	令和元年度	平成30年度	比較増減
(固定資産)	(4,017,902,626)	(3,208,721,074)	(809,181,552)
(有形固定資産)	(4,006,273,888)	(3,194,653,413)	(811,620,475)
土 地	698,247,486	698,247,486	0
建 物	3,035,816,637	1,621,992,411	1,413,824,226
構 築 物	34,336,501	31,652,975	2,683,526
器 械 ・ 備 品	237,567,264	336,714,653	△ 99,147,389
車 両	306,000	606,000	△ 300,000
建 設 仮 勘 定	0	505,439,888	△ 505,439,888
(無形固定資産)	(1,379,800)	(1,379,800)	(0)
電 話 加 入 権	1,379,800	1,379,800	0
(投資その他資産)	(10,248,938)	(12,687,861)	(△ 2,438,923)
長 期 貸 付 金	0	0	0
長 期 前 払 消 費 税 等	10,248,938	12,687,861	△ 2,438,923
(流動資産)	(1,298,211,759)	(876,937,700)	(421,274,059)
現 金 ・ 預 金	1,298,119,604	599,339,370	698,780,234
未 収 金	3,500	277,412,450	△ 277,408,950
前 払 金	88,655	185,880	△ 97,225
計	5,316,114,385	4,085,658,774	1,230,455,611

対 照 表

△印減 (単位：円)

負債及び資本の部			
科 目	金 額		
	令和元年度	平成30年度	比較増減
(固定負債)	(2,730,218,270)	(2,471,475,930)	(258,742,340)
企業債	2,730,218,270	2,471,475,930	258,742,340
(流動負債)	(1,614,497,105)	(1,125,770,187)	(488,726,918)
企業債	404,457,660	462,334,080	△ 57,876,420
他会計借入金	0	500,000,000	△ 500,000,000
未払金	1,210,039,445	163,436,107	1,046,603,338
(繰延収益)	(913,704,234)	(514,663,019)	(399,041,215)
長期前受金	913,704,234	250,893,019	662,811,215
長期前受金仮勘定	0	263,770,000	△ 263,770,000
(資本金)	(2,215,115,195)	(2,202,741,963)	(12,373,232)
資本金	2,215,115,195	2,202,741,963	12,373,232
(剰余金)	(△ 2,157,420,419)	(△ 2,228,992,325)	(71,571,906)
資本剰余金	22,333,200	22,333,200	0
利益剰余金	△ 2,179,753,619	△ 2,251,325,525	71,571,906
計	5,316,114,385	4,085,658,774	1,230,455,611

(病院別表4)

事業費目節別支出状況調

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(医業費用)	円	%	円	%	円	%
給 与 費	1,786,330,129	47.5	0	—	0	—
特 別 職 給	6,720,000	0.2	0	—	0	—
医 師 給	94,995,327	2.5	0	—	0	—
看 護 師 給	360,779,939	9.6	0	—	0	—
医 療 技 術 員 給	134,015,601	3.6	0	—	0	—
事 務 員 給	51,605,704	1.4	0	—	0	—
労 務 員 給	3,841,200	0.1	0	—	0	—
特 別 職 手 当 等	11,191,688	0.3	0	—	0	—
医 師 手 当 等	114,061,162	3.0	0	—	0	—
看 護 師 手 当 等	205,311,307	5.5	0	—	0	—
医 療 技 術 員 手 当 等	76,656,543	2.0	0	—	0	—
事 務 員 手 当 等	36,149,803	1.0	0	—	0	—
労 務 員 手 当 等	1,961,337	0.0	0	—	0	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	—	0	—	0	—
賃 金	274,020,332	7.3	0	—	0	—
報 酬	87,279,912	2.3	0	—	0	—
法 定 福 利 費	238,183,210	6.3	0	—	0	—
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	0	—	0	—	0	—
退 職 給 付 費	89,557,064	2.4	0	—	0	—
材 料 費	404,764,076	10.8	0	—	0	—
薬 品 費	168,877,311	4.5	0	—	0	—
診 療 材 料 費	227,673,225	6.1	0	—	0	—
給 食 材 料 費	7,259,892	0.2	0	—	0	—
診 療 消 耗 備 品 費	953,648	0.0	0	—	0	—
経 費	415,385,346	11.0	38,759,481	8.5	151,143,872	33.3
厚 生 福 利 費	1,151,952	0.0	0	—	0	—
旅 費 交 通 費	4,206,979	0.1	0	—	0	—
職 員 被 服 費	10,976	0.0	0	—	0	—
消 耗 品 費	10,042,927	0.3	0	—	0	—
消 耗 備 品 費	1,241,951	0.0	0	—	0	—
光 熱 水 費	56,334,689	1.5	0	—	0	—
燃 料 費	17,031,344	0.5	0	—	0	—
印 刷 製 本 費	232,630	0.0	33,000	0.0	36,000	0.0
修 繕 費	34,892,815	0.9	0	—	0	—
保 險 料	2,883,663	0.1	146,298	0.0	144,463	0.0
賃 借 料	46,142,060	1.2	0	—	666,342	0.2
通 信 運 搬 費	5,440,365	0.2	0	—	88,388	0.0
委 託 料	219,372,766	5.8	1,376,000	0.3	3,942,000	0.9
諸 会 費	723,860	0.0	223,560	0.0	252,350	0.1
院 長 交 際 費	18,519	0.0	0	—	0	—
負 担 金	0	—	3,480,000	0.8	121,535,000	26.7
現 給 保 障 費	0	—	31,039,786	6.8	24,479,209	5.4
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,798,381	0.1	2,063,917	0.5	0	—
雑 費	12,859,469	0.3	396,920	0.1	120	0.0
減 価 償 却 費	223,071,426	5.9	197,012,963	43.0	182,416,562	40.1
建 物	90,917,762	2.4	81,665,183	17.8	81,152,699	17.8
構 築 物	1,816,474	0.1	1,816,474	0.4	1,816,474	0.4
器 械 備 品	129,737,190	3.4	112,931,306	24.7	99,147,389	21.8
車 輛 運 搬 具	600,000	0.0	600,000	0.1	300,000	0.1
リ ー ス 資 産	0	—	0	—	0	—

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%
資 産 減 耗 費	4,547,198	0.1	75,442,394	16.5	0	—
固定資産除却費	4,547,198	0.1	75,442,394	16.5	0	—
研 究 研 修 費	2,907,637	0.0	0	—	0	—
謝 金	0	—	0	—	0	—
函 書 費	982,618	0.0	0	—	0	—
旅 費	667,145	0.0	0	—	0	—
研 究 雑 費	1,257,874	0.0	0	—	0	—
小 計	2,837,005,812	75.3	311,214,838	68.0	333,560,434	73.4
(医業外費用)						
支払利息及び企業債取扱諸費	44,499,859	1.2	41,735,439	9.1	38,703,885	8.5
企 業 債 利 息	44,475,142	1.2	41,727,220	9.1	38,694,296	8.5
長期借入金利息	11,589	0.0	8,219	0.0	9,589	0.0
一時借入金利息	0	—	0	—	0	—
リース債務利息	13,128	0.0	0	—	0	—
長期前払消費税償却	5,455,147	0.1	3,649,958	0.8	2,438,923	0.5
控除対象外消費税	5,455,147	0.1	3,649,958	0.8	2,438,923	0.5
保 育 園 費	7,013,100	0.2	0	—	0	—
委 託 料	3,606,000	0.1	0	—	0	—
負担金及び補助金	3,407,100	0.1	0	—	0	—
看 護 師 養 成 費	2,733,706	0.1	0	—	0	—
奨学金貸倒引当金繰入額	2,664,000	0.1	0	—	0	—
委 託 料	9,260	0.0	0	—	0	—
旅 費	60,446	0.0	0	—	0	—
医師・看護師確保対策費	21,798,739	0.6	0	—	0	—
支度金貸倒引当金繰入額	11,666,600	0.3	0	—	0	—
旅 費	14,076	0.0	0	—	0	—
雑 費	10,118,063	0.3	0	—	0	—
雑 損 失	0	—	0	—	0	—
雑 損 失	0	—	0	—	0	—
雑 支 出	67,523,731	1.8	43,395,714	9.5	79,977,436	17.6
消費税及び地方消費税	14,667,300	0.4	0	—	0	—
その他雑支出	52,856,431	1.4	43,395,714	9.5	79,977,436	17.6
小 計	149,024,282	4.0	88,781,111	19.4	121,120,244	26.6
(特別損失)						
過年度損益修正損	—	—	5,888,811	1.3	34,956	0.0
その他特別損失	778,139,304	20.7	51,945,000	11.3	0	—
その他特別損失	778,139,304	20.7	51,945,000	11.3	0	—
手 当	—	—	—	—	0	—
法 定 福 利 費	—	—	—	—	0	—
小 計	778,139,304	20.7	57,833,811	12.6	34,956	0.0
合 計	3,764,169,398	100.0	457,829,760	100.0	454,715,634	100.0

(病院別表5)

経営分析比較表

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	算式	説明	
構成比率	固定資産構成比率	75.6	78.5	64.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本の固定化傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債構成比率	51.4	60.5	56.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本構成比率	18.3	12.0	2.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財務比率	固定資産対長期資本比率	108.5	108.4	109.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本および借入資本がいくらの運転資本を供給しつつあるかを測定するもので、標準比率は100%以下である。
	固定比率	413.6	657.0	2838.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして100%以下が理想であるが、公営企業の特長もあるので参考としたい。
	流動比率	80.4	77.9	86.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、公営企業においては標準比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	80.4	77.9	86.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金および容易に現金化しうる未収金など当座資産と流動負債を対比させたもので、標準比率は100%以上である。
	現金比率	80.4	53.2	65.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想とされている。

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	算 式	説 明
収 益 率	% 115.7	% 130.8	% 85.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。

(病院別表6)

年度別決算額比較表

(単位：円)

項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
病院	医業						
	入院収益	1,468,777,436	1,541,148,803	1,530,545,303	0	0	
	外来収益	930,358,299	889,330,298	888,671,888	0	0	
	その他医業収益	389,043,982	382,125,799	448,626,771	0	0	
	小計	2,788,179,717	2,812,604,900	2,867,843,962	0	0	
	医業外						
	医業外収益						
	長期前受金戻入	90,271,247	117,873,763	109,010,464	106,743,450	86,620,918	
	その他医業外収益	37,207,421	38,123,746	35,354,321	3,000	3,500	
	小計	247,208,300	286,906,073	255,771,716	506,634,031	446,524,088	
事業	特別						
	長期前受金戻入	79,669,408	66,879,604	74,719,121	65,544,859	79,701,002	
	別						
	過年度損益修正益	1,120,000	3,248,758	2,386,600	26,489,139	62,450	
	利益						
	その他特別利益	0	0	9,815,195	0	0	
	小計	80,789,408	70,128,362	86,920,916	92,033,998	79,763,452	
益							
合計	3,116,177,425	3,169,639,335	3,210,536,594	598,668,029	526,287,540		
病院	医業						
	給与費	1,960,631,951	1,972,991,147	1,786,330,129	0	0	
	材料費	417,953,602	412,723,917	404,764,076	0	0	
	経費	389,543,257	391,754,261	415,385,346	38,759,481	151,143,872	
	減価償却費	218,874,500	229,359,948	223,071,426	197,012,963	182,416,562	
	資産減耗費	5,818,429	5,128,548	4,547,198	75,442,394	0	
	研究研修費	4,041,010	4,162,155	2,907,637	0	0	
	小計	2,996,862,749	3,016,119,976	2,837,005,812	311,214,838	333,560,434	
	事業						
	医業外費用						
支払利息等	54,182,717	49,395,382	44,499,859	41,735,439	38,703,885		
長期前払消費税	5,566,691	5,566,691	5,455,147	3,649,958	2,438,923		
雑支出等	116,315,548	88,939,699	99,069,276	43,395,714	79,977,436		
小計	176,064,956	143,901,772	149,024,282	88,781,111	121,120,244		
費用	特別損失						
	過年度損益修正損	0	0	0	5,888,811	34,956	
	退職給付金	0	0	0	0	0	
	手当	0	0	0	0	0	
	その他特別損失	0	0	778,139,304	51,945,000	0	
小計	0	0	778,139,304	57,833,811	34,956		
合計	3,172,927,705	3,160,021,748	3,764,169,398	457,829,760	454,715,634		
当年度純利益							
△当年度純損失	△ 56,750,280	9,617,587	△ 553,632,804	140,838,269	71,571,906		

(病院別表7)

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)		71,571,906	140,838,269	△ 69,266,363
減価償却費		182,416,562	197,012,963	△ 14,596,401
長期前払消費税等償却		2,438,923	3,649,958	△ 1,211,035
長期貸付金免除額		6,592,000	7,120,000	△ 528,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 2,047,628	△ 2,811,751	764,123
長期前受金戻入		△ 166,321,920	△ 172,288,309	5,966,389
受取利息および受取配当金		△ 3,435	△ 5,009	1,574
支払利息		38,703,885	41,735,439	△ 3,031,554
固定資産除却費		0	75,442,394	△ 75,442,394
未収金の増減額 (△は減少)		279,456,578	128,786,591	150,669,987
未払金の増減額 (△は減少)		1,046,603,338	△ 1,183,945,223	2,230,548,561
前払金の増減額 (△は減少)		97,225	386,185	△ 288,960
その他流動負債の増減額 (△は減少)		0	△ 2,959,398	2,959,398
小計		1,459,507,434	△ 767,037,891	2,226,545,325
利息および配当金の受取額		3,435	5,009	△ 1,574
利息の支払額		△ 38,703,885	△ 41,735,439	3,031,554
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,420,806,984	△ 808,768,321	2,229,575,305
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産取得による支出		△ 994,037,037	△ 494,939,888	△ 499,097,149
長期貸付金による支出		0	△ 14,320,000	14,320,000
奨学金返還による収入		△ 6,592,000	7,200,000	△ 13,792,000
国庫補助金等による収入		410,285,000	252,430,000	157,855,000
一般会計からの繰入金による収入		155,078,135	150,101,757	4,976,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 435,265,902	△ 99,528,131	△ 335,737,771
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		663,200,000	306,800,000	356,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 462,334,080	△ 458,646,603	△ 3,687,477
長期借入金の返済による支出		△ 500,000,000	400,000,000	△ 900,000,000
一般会計からの出資による収入		12,373,232	11,993,000	380,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 286,760,848	260,146,397	△ 546,907,245
IV 資金増加額 (△は減少)		698,780,234	△ 648,150,055	1,346,930,289
V 資金期首残高		599,339,370	1,247,489,425	△ 648,150,055
VI 資金期末残高		1,298,119,604	599,339,370	698,780,234

(注) 本表は間接法により作成している。

(下水道別表1-1)

予 算 決 算

(1) 収益的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額			合
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充 当 額	
第1款 下水道事業収益	2,219,521,000	0	0	
第1項 営業収益	1,638,783,000	0	0	
第2項 営業外収益	580,738,000	0	0	
第3項 特別利益	0	0	0	

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 下水道事業費用	2,210,908,000	5,758,000	0	0	0
第1項 営業費用	1,877,488,000	9,882,000	0	0	0
第2項 営業外費用	332,420,000	△ 4,124,000	0	0	0
第3項 特別損失	0	0	0	0	0
第4項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0

対 照 表

△印減 (単位：円・%)

計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備 考
				(決算額の内 仮受消費税および 地方消費税)
2,219,521,000	2,200,621,328	△ 18,899,672	99.1	(126,868,754)
1,638,783,000	1,684,315,143	45,532,143	102.8	(125,588,598)
580,738,000	503,923,995	△ 76,814,005	86.8	(362,955)
0	12,382,190	12,382,190	—	(917,201)

△印減 (単位：円・%)

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による 繰越額	不用額	予 算 執行率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
地方公営企 業法第26条 第2項の規定による 繰越額	合 計					
0	2,216,666,000	2,161,188,484	0	55,477,516	97.5	(56,817,313)
0	1,887,370,000	1,868,510,688	0	18,859,312	99.0	(56,808,967)
0	328,296,000	292,023,296	0	36,272,704	89.0	(8,346)
0	0	654,500	0	△ 654,500	—	(0)
0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	(0)

(下水道別表 1 - 2)

(2) 資本的収入および支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第 26 条の規 定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費通次繰越 額に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	913,949,000	0	0	0
第1項 企業債	621,800,000	0	0	0
第2項 他会計出資金	159,846,000	0	0	0
第3項 負担金及び分担金	6,603,000	0	0	0
第4項 補助金	125,700,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正 予算額	流用 増減額	地方公営企業 法第 26 条の 規定による 繰越額	継続 費通次 繰越額	合 計
第1款 資本的支出	1,710,713,000	0	0	0	0	1,710,713,000
第1項 建設改良費	529,573,000	0	0	0	0	529,573,000
第2項 企業債償還金	1,181,140,000	0	0	0	0	1,181,140,000

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 743,595,816 円は、減債積立金 12,488,504 円、過年度収支調整額 27,096,898 円で補填した。

△印減 (単位：円・%)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	翌年度繰越額に 係る財源充当額
913,949,000	885,893,300	△ 28,055,700	96.9	0
621,800,000	546,700,000	△ 75,100,000	87.9	0
159,846,000	206,197,000	46,351,000	129.0	0
6,603,000	7,708,300	1,105,300	116.7	0
125,700,000	125,288,000	△ 412,000	99.7	0

△印減 (単位：円・%)

決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 執行率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
	地方公営企業 法第 26 条の 規定による 繰 越 額	継続費 遞 次 繰越額	合 計			
1,629,489,116	0	0	0	81,223,884	95.3	(39,187,471)
448,349,667	0	0	0	81,223,333	84.7	(39,187,471)
1,181,139,449	0	0	0	551	99.9	(0)

損益勘定留保資金 59,959,993 円、当年度損益勘定留保資金 644,050,421 円および当年度消費税資本的

(下水道別表2)

比較損益

費用の部						
科目	令和元年度		平成30年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
(下水道事業費用)	(2,061,398,872)	(100.0)	(2,028,795,633)	(100.0)	(32,603,239)	(101.6)
(営業費用)	(1,811,701,721)	(87.9)	(1,754,940,548)	(86.5)	(56,761,173)	(103.2)
汚水管渠費	32,016,925	1.5	19,821,337	1.0	12,195,588	161.5
雨水管渠費	21,831,083	1.0	12,458,291	0.6	9,372,792	175.2
流域下水道維持管理負担金	489,611,988	23.8	472,411,380	23.3	17,200,608	103.6
ポンプ場費	53,481,943	2.6	42,328,642	2.1	11,153,301	126.3
受託事業費	7,310,000	0.4	7,683,000	0.4	△ 373,000	95.1
総係費	54,024,967	2.6	55,572,180	2.7	△ 1,547,213	97.2
減価償却費	1,145,685,011	55.6	1,139,018,841	56.1	6,666,170	100.6
資産減耗費	7,739,804	0.4	5,646,877	0.3	2,092,927	137.1
その他営業費用	0	—	0	—	0	—
(営業外費用)	(249,042,651)	(12.0)	(273,855,085)	(13.5)	(△24,812,434)	(90.9)
支払利息	243,954,539	11.8	269,112,635	13.3	△ 25,158,096	90.7
雑支出	5,088,112	0.2	4,742,450	0.2	345,662	107.3
(特別損失)	(654,500)	(0.1)	(0)	(—)	(654,500)	(皆増)
その他特別損失	654,500	0.1	0	—	654,500	皆増
当年度純利益	(12,354,432)	(—)	(12,488,504)	(—)	(△ 134,072)	(—)
計	2,073,753,304	—	2,041,284,137	—	32,469,167	101.6

計 算 書

△印減 (単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(下水道事業収益)	(2,073,753,304)	(100.0)	(2,041,284,137)	(100.0)	(32,469,167)	(101.6)
(営業収益)	(1,558,726,545)	(75.2)	(1,489,064,896)	(72.9)	(69,661,649)	(104.7)
下水道使用料収益	1,436,885,120	69.3	1,376,455,159	67.4	60,429,961	104.4
雨水処理負担金	111,933,000	5.4	108,642,000	5.3	3,291,000	103.0
受託事業収益	3,189,421	0.2	3,279,237	0.2	△ 89,816	97.3
その他営業収益	6,719,004	0.3	688,500	0.0	6,030,504	著増
(営業外収益)	(503,561,770)	(24.3)	(547,997,925)	(26.9)	(△44,436,155)	(91.9)
受取利息 及び配当金	0	—	0	—	0	—
他会計負担金	84,087,000	4.1	127,608,000	6.3	△ 43,521,000	65.9
他会計補助金	25,283,000	1.2	35,441,000	1.7	△ 10,158,000	71.3
国県補助金	3,950,000	0.2	3,700,000	0.2	250,000	106.8
長期前受金戻入	386,188,046	18.6	377,263,328	18.5	8,924,718	102.4
雑 収 益	4,053,724	0.2	3,985,597	0.2	68,127	101.7
(特別利益)	(11,464,989)	(0.5)	(4,221,316)	(0.2)	(7,243,673)	(著増)
過年度損益修正損	11,464,989	0.5	517,316	0.0	10,947,673	著増
その他特別利益	0	—	3,704,000	0.2	△ 3,704,000	皆減
計	2,073,753,304	—	2,041,284,137	—	32,469,167	101.6

(下水道別表3)

比 較 貸 借

資 産 の 部			
科 目	金 額		
	令和元年度	平成30年度	比較増減
(固定資産)	(32,530,218,442)	(32,826,127,746)	(△ 295,909,304)
(有形固定資産)	(30,070,479,785)	(30,327,353,290)	(△ 256,873,505)
土 地	515,581,601	515,581,601	0
建 物	37,989,011	39,314,420	△ 1,325,409
構 築 物	28,944,263,397	29,209,125,637	△ 264,862,240
機 械 及 び 装 置	568,835,799	561,257,497	7,578,302
車 両 及 び 運 搬 具	2,385	2,385	0
工 具 器 具 及 び 備 品	2,764,685	1,219,750	1,544,935
建 設 仮 勘 定	1,042,907	852,000	190,907
(無形固定資産)	(2,459,258,657)	(2,498,294,456)	(△ 39,035,799)
施 設 利 用 権	2,459,258,657	2,498,294,456	△ 39,035,799
(投資その他の資産)	(480,000)	(480,000)	(0)
そ の 他 投 資	626,920	643,430	△ 16,510
貸 倒 引 当 金	△ 146,920	△ 163,430	16,510
(流動資産)	(502,256,815)	(660,200,887)	(△ 157,944,072)
現 金 ・ 預 金	294,695,260	468,353,819	△ 173,658,559
未 収 金	207,929,040	192,218,563	15,710,477
貸 倒 引 当 金	△ 567,485	△ 571,495	4,010
そ の 他 流 動 資 産	200,000	200,000	0
計	33,032,475,257	33,486,328,633	△ 453,853,376

対 照 表

△印減 (単位：円)

負債及び資本の部			
科 目	金 額		
	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
(固定負債)	(12,051,073,434)	(12,681,254,816)	(△ 630,181,382)
企業債	12,047,081,468	12,677,898,816	△ 630,817,348
退職給付引当金	3,991,966	3,356,000	635,966
(流動負債)	(1,519,837,021)	(1,745,131,444)	(△ 225,294,423)
企業債	1,177,517,348	1,181,139,449	△ 3,622,101
未払金	338,649,185	559,663,995	△ 221,014,810
引当金	3,170,488	3,828,000	△ 657,512
その他流動負債	500,000	500,000	0
(繰延収益)	(11,705,220,021)	(11,522,149,024)	(183,070,997)
長期前受金	11,705,220,021	11,522,149,024	183,070,997
(資本金)	(7,453,991,743)	(7,235,306,239)	(218,685,504)
資本金	7,453,991,743	7,235,306,239	218,685,504
(剰余金)	(302,353,038)	(302,487,110)	(△ 134,072)
資本剰余金	289,998,606	289,998,606	0
利益剰余金	12,354,432	12,488,504	△ 134,072
計	33,032,475,257	33,486,328,633	△ 453,853,376

(下水道別表4)

事業費目節別支出状況調

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(営業費用)	円	%	円	%	円	%
汚水管渠費	33,626,224	1.6	19,821,337	1.0	32,016,925	1.5
給料	8,009,822	0.4	4,071,800	0.2	5,995,800	0.3
手当	5,982,366	0.3	2,108,842	0.1	3,908,225	0.2
賞与引当金繰入額	1,442,000	0.1	740,081	0.1	840,000	0.0
法定福利費	2,601,620	0.1	1,568,630	0.1	1,942,790	0.1
法定福利費引当金繰入額	246,000	0.0	114,610	0.0	162,000	0.0
委託料	10,426,000	0.5	6,797,000	0.3	8,100,000	0.4
修繕費	344,000	0.0	170,000	0.0	8,515,926	0.4
材料費	666,380	0.0	1,049,600	0.1	414,400	0.0
負担金	133,136	0.0	117,874	0.0	212,534	0.0
路面復旧費	3,455,000	0.2	2,697,000	0.1	1,458,250	0.1
賃借料	319,900	0.0	385,900	0.0	467,000	0.0
雨水管渠費	5,679,440	0.3	12,458,291	0.6	21,831,083	1.0
給料	0	—	3,047,400	0.1	0	—
手当	0	—	1,320,666	0.1	0	—
賞与引当金繰入額	0	—	339,591	0.0	0	—
法定福利費	0	—	1,099,623	0.1	0	—
法定福利費引当金繰入額	0	—	72,099	0.0	0	—
備用品費	0	—	375,657	0.0	0	—
燃料費	0	—	85,792	0.0	0	—
印刷製本費	0	—	2,183	0.0	0	—
光熱水費	1,977,622	0.1	1,880,088	0.1	1,917,483	0.1
修繕費	909,000	0.1	93,000	0.0	460,000	0.0
通信運搬費	597,689	0.0	623,052	0.0	602,800	0.0
手数料	14,585	0.0	0	—	0	—
委託料	496,300	0.0	1,315,490	0.1	16,768,980	0.8
賃貸料	42,823	0.0	217,032	0.0	0	—
負担金	1,641,421	0.1	1,986,618	0.1	2,081,820	0.1
流域下水道維持管理負担金	472,486,143	22.9	472,411,380	23.3	489,611,988	23.8
負担金	472,486,143	22.9	472,411,380	23.3	489,611,988	23.8
ポンプ場費	41,214,769	2.0	42,328,642	2.1	53,481,943	2.6
光熱水費	18,773,158	0.9	17,791,714	0.9	18,922,174	0.9
燃料費	0	—	0	—	62,931	0.0
修繕費	4,277,120	0.2	3,380,000	0.1	10,900,000	0.5
通信運搬費	1,529,785	0.1	1,422,427	0.1	1,723,866	0.1
委託料	16,616,206	0.8	19,721,501	1.0	21,872,972	1.1
備用品費	18,500	0.0	13,000	0.0	0	—

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%
受託事業費	6,800,000	0.3	7,683,000	0.4	7,310,000	0.4
委託料	6,800,000	0.3	7,683,000	0.4	7,310,000	0.4
総係費	52,514,585	2.5	55,572,180	2.7	54,024,967	2.6
給料	5,858,100	0.3	5,958,000	0.3	6,129,300	0.3
手当	5,095,193	0.2	4,351,750	0.2	3,997,013	0.2
賞与引当金繰入額	1,198,000	0.1	777,546	0.1	854,000	0.0
法定福利費	2,300,353	0.1	2,257,080	0.1	2,289,960	0.1
法定福利費引当金繰入額	207,000	0.0	154,000	0.0	164,000	0.0
賃金	991,380	0.1	1,039,740	0.1	1,055,496	0.1
旅費	4,669	0.0	7,780	0.0	6,726	0.0
退職給付費	200,936	0.0	0	—	1,308,000	0.1
報償費	448,800	0.0	254,900	0.0	447,100	0.0
備用品費	179,403	0.0	153,953	0.0	257,298	0.0
手数料	0	—	14,000	0.0	0	—
印刷製本費	183,650	0.0	130,000	0.0	311,380	0.0
通信運搬費	168,410	0.0	138,222	0.0	185,801	0.0
委託料	34,746,226	1.7	39,199,011	1.9	36,114,194	1.8
修繕費	0	—	70,400	0.0	600	0.0
研修費	13,889	0.0	63,519	0.0	17,500	0.0
厚生福利費	0	—	43,554	0.0	37,536	0.0
会費負担金	511,664	0.0	523,449	0.0	525,165	0.0
保険料	149,062	0.0	207,746	0.0	190,808	0.0
貸倒引当金繰入額	257,850	0.0	217,930	0.0	133,090	0.0
退職給付引当金繰入額	0	—	0	—	0	—
雑費	0	—	9,600	0.0	0	—
減価償却費	1,133,569,624	54.9	1,139,018,841	56.1	1,145,685,011	55.6
有形固定資産減価償却費	1,006,573,337	48.7	1,012,015,209	49.9	1,018,620,518	49.4
無形固定資産減価償却費	126,996,287	6.2	127,003,632	6.2	127,064,493	6.2
資産減耗費	14,864,822	0.7	5,646,877	0.3	7,739,804	0.4
固定資産除却費	14,864,822	0.7	5,646,877	0.3	7,739,804	0.4
小計	1,760,755,607	85.2	1,754,940,548	86.5	1,811,701,721	87.9

科 目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(営業外費用)	円	%	円	%	円	%
支 払 利 息	294,783,596	14.3	269,112,635	13.3	243,954,539	11.8
企業債利息	294,783,596	14.3	269,112,635	13.3	243,954,539	11.8
借入金利息	0	—	0	—	0	—
企業債手数料および取扱費	0	—	0	—	0	—
雑 支 出	10,198,366	0.5	4,742,450	0.2	5,088,112	0.2
その他雑支出	10,198,366	0.5	4,742,450	0.2	5,088,112	0.2
小 計	304,981,962	14.8	273,855,085	13.5	249,042,651	12.0
(特別損失)						
その他特別損失	0	—	0	—	654,500	0.1
その他特別損失	0	—	0	—	654,500	0.1
小 計	0	—	0	—	654,500	0.1
合 計	2,065,737,569	100.0	2,028,795,633	100.0	2,061,398,872	100.0

(下水道別表5)

経 営 分 析 比 較 表

区 分		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 98.5	% 98.0	% 98.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本の固定化傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債構成比率	36.5	37.9	39.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本構成比率	58.9	56.9	55.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	% 103.2	% 103.4	% 103.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資が長期の安定した資金により供給されているかを測定するもので、標準比率は100%以下である。
	固定比率	167.2	172.2	176.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして100%以下が理想であるが、公営企業の特性もあるので参考としたい。
	流動比率	33.0	37.8	37.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、公営企業においては標準比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	33.0	37.8	37.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金および容易に現金化する未収金など当座資産と流動負債を対比させたもので、標準比率は100%以上である。
	現金比率	19.4	26.8	29.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想とされている。

区 分		令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	算 式	説 明
回 轉 率	流動資産回転率	2.68 回転	2.27 回転	2.94 回転	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	固定資産回転率	0.05	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の効率使用を示している。
	未収金回転率	7.77	8.87	11.93	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	数値が低いほど未収金の性質の劣悪を示し、この比率が高ければそれだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。
収 益 率	総収益対総費用比率	100.6 %	100.6 %	100.6 %	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業収益対営業費用比率	86.2	85.0	83.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費用}} \times 100$	営業活動の能率効果を測定するもので経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

(下水道別表6)

年度別決算額比較表

(単位：円)

項 目		平 成 28 年 度	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	備 考
下 水 道	営業					
	下水道使用料収益	1,283,396,178	1,369,971,955	1,376,455,159	1,436,885,120	
	雨水処理負担金	98,340,016	101,698,000	108,642,000	111,933,000	
	受託事業収益	3,823,429	3,272,096	3,279,237	3,189,421	
	その他営業収益	755,300	644,539	688,500	6,719,004	
	小 計	1,386,314,923	1,475,586,590	1,489,064,896	1,558,726,545	
	事業					
	受取利息及び配当金	1,528	1,572	0	0	
	他会計負担金	85,607,773	91,040,000	127,608,000	84,087,000	
	他会計補助金	181,361,301	128,924,000	35,441,000	25,283,000	
業 外 収 益	国 県 補 助 金	73,000	81,000	3,700,000	3,950,000	
	長期前受金戻入	358,130,207	378,580,737	377,263,328	386,188,046	
	雑 収 益	80,327,885	3,833,351	3,985,597	4,053,724	
	小 計	705,501,694	602,460,660	547,997,925	503,561,770	
	特別利益					
	その他特別利益	0	0	3,704,000	0	
	過年度損益修正益	0	0	517,316	11,464,989	
合 計	2,091,816,617	2,078,047,250	2,041,284,137	2,073,753,304		
下 水 道 事 業 費 用	営業					
	汚水管渠費	30,645,047	33,626,224	19,821,337	32,016,925	
	雨水管渠費	5,495,666	5,679,440	12,458,291	21,831,083	
	流域下水道維持管理負担金	484,667,659	472,486,143	472,411,380	489,611,988	
	ポンプ場費	36,744,073	41,214,769	42,328,642	53,481,943	
	受託事業費	4,078,000	6,800,000	7,683,000	7,310,000	
	総 係 費	63,880,385	52,514,585	55,572,180	54,024,967	
	減価償却費	1,115,240,121	1,133,569,624	1,139,018,841	1,145,685,011	
	資産減耗費	4,850,850	14,864,822	5,646,877	7,739,804	
	その他営業費用	0	0	0	0	
小 計	1,745,601,801	1,760,755,607	1,754,940,548	1,811,701,721		
業 外 費 用	営業外費用					
	支払利息	320,612,043	294,783,596	269,112,635	243,954,539	
	雑 支 出	8,372,739	10,198,366	4,742,450	5,088,112	
小 計	328,984,782	304,981,962	273,855,085	249,042,651		
用 損 失	特別損失					
	過年度損益修正損(その他特別損失)	3,941,869	0	0	654,500	
小 計	3,941,869	0	0	654,500		
合 計	2,078,528,452	2,065,737,569	2,028,795,633	2,061,398,872		
当 年 度 純 利 益		13,288,165	12,309,681	12,488,504	12,354,432	
△ 当 年 度 純 損 失						

(下水道別表7)

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		12,354,432	12,488,504	△ 134,072
減価償却費		1,145,685,011	1,139,018,841	6,666,170
長期前受金戻入		△ 386,188,046	△ 372,434,220	△ 13,753,826
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		635,966	△ 4,963,936	5,599,902
賞与引当金および法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△ 848,419	△ 492,000	△ 356,419
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 4,010	△ 60,810	56,800
受取利息および配当金		0	0	0
支払利息		243,954,539	269,112,635	△ 25,158,096
固定資産除却損		7,739,804	5,129,561	2,610,243
預り有価証券の増減額 (△は増加)		0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)		△ 15,710,477	△ 48,542,875	32,832,398
未払金の増減額 (△は減少)		△ 221,014,810	△ 15,524,839	△ 205,489,971
その他流動負債の増減額 (△は減少)		0	0	0
前払金		0	35,405	△ 35,405
小計		786,603,990	983,766,266	△ 197,162,276
利息および配当金の受取額		0	0	0
利息の支払額		△ 243,954,539	△ 269,112,635	25,158,096
業務活動によるキャッシュ・フロー		542,649,451	714,653,631	△ 172,004,180
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 320,942,595	△ 284,581,369	△ 36,361,226
無形固定資産の取得による支出		△ 88,028,694	△ 110,941,789	22,913,095
受益者負担金による収入		7,007,546	4,429,145	2,578,401
国庫補助金等による収入		113,898,182	90,749,211	23,148,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 288,065,561	△ 300,344,802	12,279,241
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		546,700,000	563,900,000	△ 17,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 1,181,139,449	△ 1,173,188,182	△ 7,951,267
他会計からの出資による収入		206,197,000	155,882,000	50,315,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 428,242,449	△ 453,406,182	25,163,733
IV 資金増減額 (△は減少)		△ 173,658,559	△ 39,097,353	△ 134,561,206
V 資金期首残高		468,353,819	507,451,172	△ 39,097,353
VI 資金期末残高		294,695,260	468,353,819	△ 173,658,559

(注) 本表は間接法により作成している。

令和元年度

守山市財政健全化審査意見書
および経営健全化審査意見書

守 監 委 第 121 号
令和 2 年 8 月 24 日

守山市長 宮本和宏様

守山市監査委員 馬場 章
守山市監査委員 藤木 猛

令和元年度守山市財政健全化審査意見書および 経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項および第22条第1項の規定により、審査に付された令和元年度守山市健全化判断比率および資金不足比率について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和元年度守山市財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された次表の健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

年度 健全化判断比率	令和元年度	平成30年度
① 実質赤字比率	－％ (12.67%)	－％ (12.68%)
② 連結実質赤字比率	－％ (17.67%)	－％ (17.68%)
③ 実質公債費比率	3.9％ (25.0%)	3.9％ (25.0%)
④ 将来負担比率	－％ (350.0%)	－％ (350.0%)

(注) 表中の括弧書きの数値は、早期健全化基準である。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

本年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字であるため「なし」であり、前年度と同様、早期健全化基準を達成している。よって、良好であると認める。

② 連結実質赤字比率について

本年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字であるため「なし」であり、前年度と同様、早期健全化基準を達成している。よって、良好であると認める。

③ 実質公債費比率について

本年度の実質公債費比率は、前年度と同率の3.9%であり、早期健全化基準を下回っている。よって、良好であると認める。

④ 将来負担比率について

本年度の将来負担比率は、充当可能財源が将来負担額を上回っているため「なし」

であり、早期健全化基準を達成している。よって、良好であると認める。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和元年度守山市経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された各公営企業会計に係る資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された次表の資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

会計名	資金不足比率		経営健全化基準
	令和元年度	平成30年度	
①水道事業会計	－%	－%	20.0%
②病院事業会計	－%	－%	20.0%
③下水道事業会計	－%	－%	20.0%

(2) 個別意見

① 水道事業会計について

本年度の資金不足額は発生していないため、資金不足比率は「なし」であり、前年度と同様、経営健全化基準を達成している。よって、良好であると認める。

② 病院事業会計について

本年度の資金不足額は発生していないため、資金不足比率は「なし」であり、前年度と同様、経営健全化基準を達成している。よって、良好であると認める。

③ 下水道事業会計について

本年度の資金不足額は発生していないため、資金不足比率は「なし」であり、前年度と同様、経営健全化基準を達成している。よって、良好であると認める。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。